

令和 5 事業年度農畜産業振興機構
財務諸表等

令和 6 年 7 月 2 4 日

独立行政法人農畜産業振興機構

令 和 5 事 業 年 度

財 務 諸 表

法 人 单 位

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		305,528,940,637	
有価証券		5,299,915,007	
賞与引当金見返	(注)	154,091,770	
棚卸資産		38,796,381	
前渡金		4,842,519	
前払費用		153,500	
未収収益		66,649,285	
未収金		1,789,066,420	
流動資産合計			312,882,455,519
Ⅱ 固定資産			
有形固定資産			
建物	328,366,314		
減価償却累計額	△ 155,446,829	172,919,485	
車両運搬具	2,697,746		
減価償却累計額	△ 2,427,973	269,773	
工具器具備品	611,973,171		
減価償却累計額	△ 343,921,328	268,051,843	
土地		340,297,615	
有形固定資産合計		781,538,716	
無形固定資産			
電話加入権		2,045,100	
投資その他の資産			
投資有価証券		39,949,397,234	
関係会社株式	7,958,500,255		
投資評価引当金	△ 72,923,334	7,885,576,921	
退職給付引当金見返	(注)	1,735,206,373	
敷金保証金		63,724,510	
自動車リサイクル預託金		11,480	
投資その他の資産合計		49,633,916,518	
固定資産合計			50,417,500,334
資産合計			363,299,955,853
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
リース債務		5,017,046	
運営費交付金債務	(注)	408,679,000	
預り補助金等	(注)		
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金	2,640,781		
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	373,880,881		
砂糖生産振興事業補助金	108,473,261	484,994,923	
短期借入金		63,919,257,668	
売買事業費未払金		334,133,623	
未払金		11,997,772,430	
未払費用		44,079,665	
前受金		48,069	
預り金		17,471,033	
受入保証金		2,126,987,233	
賞与引当金		173,314,673	
流動負債合計			79,511,755,363
Ⅱ 固定負債			
リース債務		1,294,498	
資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金	181,635,219		
資産見返補助金等	138,202,361	319,837,580	
長期預り補助金等	(注)		
調整資金	57,140,163,368		
畜産業振興資金	206,532,216,716		
野菜生産出荷安定資金	45,850,461,108	309,522,841,192	
引当金			
退職給付引当金		1,925,430,972	
固定負債合計			311,769,404,242
負債合計			391,281,159,605

純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	30,554,662,197	
II	繰越欠損金	61,043,608,666	
III	評価・換算差額等		
	関係会社株式評価差額金	(注)	
		<u>2,507,742,717</u>	
	純資産合計		<u>△ 27,981,203,752</u>
	負債・純資産合計		<u><u>363,299,955,853</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

独立行政法人農畜産業振興機構

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費		
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	31,816,636,231	
畜産業振興事業費	97,175,763,791	
加工原料乳補給金等事業費	37,263,650,836	
輸入乳製品売買事業費	15,386,122,948	
野菜生産出荷安定事業費	7,105,522,877	
野菜農業振興事業費	2,126,900,816	
糖価調整事業費	48,404,762,287	
砂糖生産振興等事業費	624,832,831	
でん粉価格調整事業費	8,822,666,781	
情報収集提供事業費	521,837,751	
肉用子牛補給金等事業費	10,101,575,426	
一般管理費	1,669,532,651	
賠償償還及払戻金	(注) 90,253,117	
財務費用	11,379,265	
臨時損失	420,385,376	
損益計算書上の費用合計		261,541,822,984
II 行政コスト		261,541,822,984

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

I 経常費用			
業務経費			
交付金	125,595,492,369		
補助金	101,420,568,857		
買入費	15,241,619,596		
保管費	1,237,328		
国庫納付金	14,094,791,404		
借料及び損料	10,783,564		
賃金	71,256,635		
給与及び手当	962,116,487		
賞与	224,524,949		
法定福利費	201,099,408		
減価償却費	50,067,900		
その他	1,476,714,078	259,350,272,575	
一般管理費			
役員報酬	141,306,084		
給与及び手当	352,746,956		
賞与	84,390,314		
賞与引当金繰入	173,314,673		
法定福利費	93,006,497		
退職給付費用	131,273,724		
借料及び損料	193,920,394		
賃金	10,396,315		
減価償却費	51,067,513		
その他	438,110,181	1,669,532,651	
賠償償還及払戻金	(注)	90,253,117	
財務費用			
支払利息		11,379,265	
経常費用合計			261,121,437,608
II 経常収益			
運営費交付金収益	(注)	2,509,696,882	
補助金等収益	(注)		
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	9,730,807,892		
砂糖生産振興事業補助金戻入益	624,832,831		
農畜産業振興対策交付金戻入益	33,100,000,000		
調整資金戻入益	66,071,263,725		
畜産業振興資金戻入益	71,714,914,908		
野菜生産出荷安定資金戻入益	8,051,306,321		
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益	764,528,219	190,057,653,896	
糖価調整事業収入			
指定糖調整金収入	16,761,788,325		
異性化糖等調整金収入	108,718,543		
加糖調製品調整金収入	9,902,784,667	26,773,291,535	
でん粉価格調整事業収入		8,870,471,090	
輸入乳製品売渡収入		18,999,144,929	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	42,134,220	
資産見返補助金等戻入	(注)	1,829,430	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	154,091,770	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	86,021,693	
財務収益			
受取利息	284,567,132		
有価証券売却益	9,019,415	293,586,547	
雑益			
雑益		18,313,599	
経常収益合計			247,806,235,591
経常損失			13,315,202,017
III 臨時損失			
国庫納付金		419,846,387	
固定資産売却損		114,765	
固定資産除却損		424,224	
臨時損失合計			420,385,376

IV 臨時利益			
過年度補助事業費返還金等	(注)	1,263,983,399	
投資評価引当金戻入益		<u>12,670,367</u>	
臨時利益合計			<u>1,276,653,766</u>
当期純損失			12,458,933,627
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		824,656,140
当期総損失			<u><u>11,634,277,487</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金(又は繰越欠損金(△))	III 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	資本金合計		関係会社株式評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,554,662,197	30,554,662,197	△ 47,098,497,446	2,447,251,261	2,447,251,261	△ 14,096,583,988
当期変動額						
II 利益剰余金(又は繰越欠損金(△))の当期変動額(純額)			△ 13,945,111,220			△ 13,945,111,220
III 評価・換算差額等の当期変動額(純額)				60,491,456	60,491,456	60,491,456
当期変動額合計	0	0	△ 13,945,111,220	60,491,456	60,491,456	△ 13,884,619,764
当期末残高	30,554,662,197	30,554,662,197	△ 61,043,608,666	2,507,742,717	2,507,742,717	△ 27,981,203,752

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,231,691,664
人件費支出	△ 2,340,325,556
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	△ 31,639,476,110
畜産業振興事業費支出	△ 96,343,358,173
加工原料乳補給金等事業費支出	△ 37,526,790,770
輸入乳製品売買事業費支出	△ 63,605,474
野菜生産出荷安定事業費支出	△ 7,254,090,912
野菜農業振興事業費支出	△ 2,268,238,272
糖価調整事業費支出	△ 38,265,761,914
砂糖生産振興事業費支出	△ 624,832,831
でん粉価格調整事業費支出	△ 3,415,138,067
情報収集提供事業費支出	△ 319,848,501
肉用子牛補給金等事業費支出	△ 10,029,197,891
一般管理費支出	△ 552,766,916
その他の業務支出	△ 92,645,397
運営費交付金収入	3,141,588,000
補助金等収入	112,970,473,034
事業収入	54,952,552,567
その他の収入	1,443,897,009
小計	△ 73,459,257,838
利息及び配当金の受取額	264,994,584
利息の支払額	△ 11,380,519
国庫納付金の支払額	△ 15,580,968,997
政府交付金の精算による返還金の支出	△ 5,664,039
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,792,276,809
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 4,177,457,000
有価証券の売却による収入	2,009,016,000
有価証券の償還による収入	6,449,972,766
有形固定資産の取得による支出	△ 173,544,571
有形固定資産の売却による収入	228,500
定期預金の預入による支出	△ 162,000,000,000
定期預金の払戻による収入	144,700,000,000
敷金保証金の差入による支出	△ 292,000
敷金保証金の回収による収入	308,000
自動車リサイクル預託金による支出	△ 18,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,191,786,725
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	40,894,591,287
短期借入金の返済による支出	△ 30,724,886,838
リース債務の返済による支出	△ 26,752,493
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 476,243,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,666,708,825
IV 資金減少額	△ 92,317,354,709
V 資金期首残高	264,846,295,346
VI 資金期末残高	172,528,940,637

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～４７年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５年～１５年

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定の役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定の退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっております。

５ 有価証券の評価基準及び評価方法

（１）満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

（２）関係会社株式

出資先持分額による評価（取得原価は移動平均法）によっております。

持分相当額が取得原価よりも下落した場合の評価差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

また、持分相当額が取得原価よりも増加した場合の評価差額は、部分純資産直入法により処理を行い関係会社株式評価差額金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 輸入乳製品売渡収入

輸入乳製品売渡収入は、主に国際約束数量（カレントアクセス）に基づく指定乳製品等の売渡に係る収益であり、顧客との販売契約に基づいて指定乳製品等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し

指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において収益を認識しております。

② 畜産経営の安定に関する法律（昭和三十六年法律第百八十三号）第二十三条に基づく指定乳製品等の売渡し

指定乳製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2) 糖価調整事業収入

糖価調整事業収入は、主に「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」（昭和四十年法律第百九号。以下「価格調整法」という。）に基づく指定糖等の買入れ及び売戻しに係る収益であり、輸入申告者等との売買契約に基づいて指定糖等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

輸入に係る指定糖等の買入れ及び売戻し

指定糖等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において、輸入申告者等が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定糖等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において収益を認識しております。

(3) でん粉価格調整事業収入

でん粉価格調整事業収入は、主に価格調整法に基づく指定でん粉等の買入れ及び売戻しに係る収益であり、輸入申告者等との売買契約に基づいて指定でん粉等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し

指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において、輸入申告者等が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定でん粉等

の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において収益を認識しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1 回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,818 円	148 回線	2,045,100 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

NTT 東日本の公定価格 39,600 円（1 回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（222 千円）を上回るため、使用価値相当額（5,861 千円）を回収可能サービス価額としております。

(2) 固定資産（建物・土地）の減損の兆候について

次の職員宿舎は、当中期目標期間中に廃止する予定のため、減損の兆候が認められます。

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県さいたま市浦和区	-	6,774,975 円
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県さいたま市浦和区	383.47 m ²	28,200,000 円
越谷第 1 宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,663,500 円
越谷第 1 宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円
越谷第 2 宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,825,125 円
越谷第 2 宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円

②使用しなくなる日

令和 6 年度以降に廃止を予定しておりますが、廃止予定日については未定です。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、居住者が大規模地震発生時の参集要員に該当しないこと等を総合的に勘案し、事務・事業を円滑に実施する上で真に必要なとは言えないと判断したため、廃止を予定しております。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該施設の回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、当事業年度末の帳簿価額を記載しております。

2 収益認識

当法人は、補給金等勘定、砂糖勘定及びでん粉勘定のそれぞれの注記事項 1 に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第 8 6 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	261,541,822,984 円
自己収入等	△ 57,742,190,072 円
国庫納付額	△ 14,514,637,791 円
機会費用	233,272,191 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	189,518,267,312 円

(2) 機会費用の計上方法

①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.725% で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は△23,582 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 11,634,253,905 円であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	305,528,940,637 円
うち定期預金	133,000,000,000 円
(差引) 資金残高	172,528,940,637 円

6 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	15,374,007,135	15,595,650,000	221,642,865
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	27,170,731,035	26,668,925,000	△ 501,806,035
合 計	42,544,738,170	42,264,575,000	△ 280,163,170

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等 ※	1,999,996,585	2,009,016,000	9,019,415	高利回り債券への切替え
合 計	1,999,996,585	2,009,016,000	9,019,415	

※ 国債・地方債等とは、国債、地方債及び財投機関債であります。

(3) 時価評価されない有価証券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券 ○ 非上場株式	2,704,574,071
合 計	2,704,574,071
② 関係会社株式 ○ 関連会社株式	7,885,576,921
合 計	7,885,576,921

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等 ※	4,400,000,000	10,200,000,000	10,000,000,000	0
社債	900,000,000	6,000,000,000	7,800,000,000	3,450,000,000
合 計	5,300,000,000	16,200,000,000	17,800,000,000	3,450,000,000

※国債・地方債等とは、国債、地方債及び財投機関債であります。

7 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,907,314,877 円
退職給付費用	116,818,168 円
退職給付への支払額	△ 98,702,073 円
期末における退職給付引当金	<u>1,925,430,972 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	<u>116,818,168 円</u>
----------------	----------------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	30,587,331 円
-----	--------------

8 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等及び社債で行っております。

なお、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金、短期借入金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	42,544	42,264	△ 280

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,704
関係会社株式	7,885

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債等及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

9 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (肉用牛肥育経営緊急支援事 業) ② 帳簿価額 3,436,332 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営維持緊急資金融通 事業) ② 帳簿価額 1,424,495 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成23年度予算により措置 された当該事業については、交 付要綱において残余を国に納付 することとなっているため、予 め返還金等については国庫納付 を行うものとして管理。	平成21年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	3,436,332 円	1,424,495 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和5年4月25日 令和5年10月18日 令和6年1月26日	令和5年10月18日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営力向上緊急支援リ ース事業) ② 帳簿価額 50,369,367 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力強化緊急支援事 業) ② 帳簿価額 1,166,550 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成24年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。	平成26年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	50,369,367 円	1,166,550 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和5年10月18日	令和5年10月18日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 現金及び預金 ② 帳簿価額 419,846,387 円
(2) 不要財産となった理由	保有する現金のうち、第４期中期目標期間の最終年度に精算収益化した運営費交付金債務相当額について、その使途の見込みがないため
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し
(6) 国庫納付等の額	419,846,387 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和５年１１月１０日
(8) 減資額	無し

10 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

11 重要な後発事象
該当事項はありません。

12 その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当機構が実施している契約野菜安定供給事業及び契約野菜収入確保モデル事業について、事業を実施するにあたり、機構は交付金交付の判断基準となる平均取引価額の算定を行っていますが、平成２２年４月以降、消費税相当額を除いた価額で公表すべきところ、消費税相当額を含む価額で公表していたことが確認されました。

平均取引価額の算定誤りによって生じた追加交付などの取扱いについては、国等の関係機関と今後の方針などについて検討中であります。

なお、追加交付などの交付額や交付時期については、現時点では確定していないため、その影響を当事業年度では計上していません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
有形固定資産(減価償却費)	建物	328,366,314	0	0	328,366,314	155,446,829	7,434,951	-	172,919,485	
	車両運搬具	6,005,404	0	3,307,658	2,697,746	2,427,973	299,262	-	269,773	
	工具器具備品	700,089,930	26,272,521	114,389,280	611,973,171	343,921,328	93,401,200	-	268,051,843	
	計	1,034,461,648	26,272,521	117,696,938	943,037,231	501,796,130	101,135,413	-	441,241,101	
非償却資産	土地	340,297,615	0	0	340,297,615	-	-	-	340,297,615	
	建物	328,366,314	0	0	328,366,314	155,446,829	7,434,951	-	172,919,485	
有形固定資産合計	車両運搬具	6,005,404	0	3,307,658	2,697,746	2,427,973	299,262	-	269,773	
	工具器具備品	700,089,930	26,272,521	114,389,280	611,973,171	343,921,328	93,401,200	-	268,051,843	
	土地	340,297,615	0	0	340,297,615	-	-	-	340,297,615	
	計	1,374,759,263	26,272,521	117,696,938	1,283,334,846	501,796,130	101,135,413	-	781,538,716	
無形固定資産	電話加入権	2,045,100	0	0	2,045,100	-	-	-	2,045,100	
	計	2,045,100	0	0	2,045,100	-	-	-	2,045,100	
投資その他の資産	投資有価証券	43,063,526,650	4,185,780,457	7,299,909,873	39,949,397,234	-	-	-	39,949,397,234 (注)	
	関係会社株式	7,898,008,799	2,507,742,717	2,447,251,261	7,958,500,255	-	-	-	7,958,500,255	
	投資評価引当金	△ 85,593,701	△ 72,923,334	△ 85,593,701	△ 72,923,334	-	-	-	△ 72,923,334	
	退職給付引当金見返	1,715,466,230	102,153,468	82,413,325	1,735,206,373	-	-	-	1,735,206,373	
	敷金保証金	63,740,510	292,000	308,000	63,724,510	-	-	-	63,724,510	
	自動車リサイクル預託金	23,980	0	12,500	11,480	-	-	-	11,480	
	計	52,655,172,468	6,723,045,308	9,744,301,258	49,633,916,518	-	-	-	49,633,916,518	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。

また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2 棚卸資産の明細 (単位: 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
脱脂粉乳	0	38,796,381	0	0	0	38,796,381	
計	0	38,796,381	0	0	0	38,796,381	

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第733回東京都市公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	畜産勘定
	第62回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第63回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第42回道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	野菜勘定
	第11回新関西国際空港株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第11回新関西国際空港株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第96回都市再生機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第96回都市再生機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第96回都市再生機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成26年度第5回大阪市公募債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成26年度第5回大阪市公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成26年度第4回京都市公募債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成26年度第4回京都市公募債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成26年度第10回愛知県公募債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成21年度第33回兵庫県公募債	998,900,000	1,000,000,000	999,949,009	0	〃
	第64回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	平成26年度第4回横浜市公募債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第488回名古屋市中区公募債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成26年度第5回福岡県公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第16回成田国際空港株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第16回成田国際空港株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第17回成田国際空港株式会社債	99,810,000	100,000,000	99,982,999	0	〃
	第17回成田国際空港株式会社債	99,810,000	100,000,000	99,982,999	0	〃
	計	5,298,520,000	5,300,000,000	5,299,915,007	0	
貸借対照表 計上額合計				5,299,915,007		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第97回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	資産勘定
	第97回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第97回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第109回都市再生機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第12回新関西国際空港債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第12回新関西国際空港債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第78回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第92回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	199,422,000	200,000,000	199,648,971	0	"
	第62回福祉医療機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第62回福祉医療機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第60回日本政策投資銀行債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第69回日本政策投資銀行債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第191回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第295回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第53回国際協力機構債券	399,800,000	400,000,000	399,874,868	0	"
	第73回東日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第76回東日本高速道路債券	399,236,000	400,000,000	399,475,434	0	"
	第78回東日本高速道路債券	1,099,780,000	1,100,000,000	1,099,848,452	0	"
	F245回地方公共団体金融機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	"
	第86回地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第86回地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第87回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第133回地方公共団体金融機構債	499,750,000	500,000,000	499,843,534	0	"
	第134回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第142回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成26年度第5回札幌市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第111回兵庫県公募公債	493,530,000	500,000,000	497,358,720	0	"
	第111回兵庫県公募公債	493,535,000	500,000,000	497,358,825	0	"
	第493回名古屋市中公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第512回名古屋市中公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成27年度第4回京都市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第463回大阪府公募公債	998,310,000	1,000,000,000	998,861,920	0	"
	第471回大阪府公募公債	498,770,000	500,000,000	499,082,750	0	"
	第472回大阪府公募公債	299,703,000	300,000,000	299,777,390	0	"

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	第317回北陸電力債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	査定勘定
	第506回関西電力債券	497,650,000	500,000,000	499,381,783	0	"
	第534回関西電力債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第541回関西電力債券	1,292,759,000	1,300,000,000	1,294,305,721	0	"
	第541回関西電力債券	895,068,000	900,000,000	896,121,505	0	"
	第331回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第363回北海道電力債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第501回東北電力債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	"
	第514回東北電力債券	509,244,000	600,000,000	510,071,223	0	"
	第518回東北電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第418回中国電力債券	199,884,000	200,000,000	199,937,195	0	"
	第426回中国電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第452回中国電力債券	477,705,000	500,000,000	477,933,361	0	"
	第452回中国電力債券	95,342,000	100,000,000	95,376,086	0	"
	第452回中国電力債券	285,300,000	300,000,000	285,407,571	0	"
	第444回九州電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第465回九州電力債券	498,870,000	500,000,000	499,478,026	0	"
	第67回電源開発債券	299,415,000	300,000,000	299,679,082	0	"
	第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第13回東京電力パワーグリッド債券	99,804,000	100,000,000	99,823,552	0	"
	第46回東京電力パワーグリッド債券	489,490,000	500,000,000	490,118,132	0	"
	第47回東京電力パワーグリッド債券	799,640,000	800,000,000	799,717,366	0	"
	第48回東京電力パワーグリッド債券	93,746,000	100,000,000	94,109,755	0	"
	第50回東京電力パワーグリッド債券	995,510,000	1,000,000,000	996,321,145	0	"
	第50回東京電力パワーグリッド債券	997,300,000	1,000,000,000	997,787,770	0	"
	第50回東京電力パワーグリッド債券	396,832,000	400,000,000	397,355,813	0	"
	第50回東京電力パワーグリッド債券	697,522,000	700,000,000	697,931,725	0	"
	第65回東京電力パワーグリッド債券	198,864,000	200,000,000	198,971,752	0	"
	第67回東京電力パワーグリッド債券	283,200,000	300,000,000	283,614,582	0	"
	第67回東京電力パワーグリッド債券	99,648,000	100,000,000	99,652,857	0	"
	第70回東京電力パワーグリッド債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	"

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	198,084,871	0	野菜勘定
	第172回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	"
	第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,993,840	0	"
	第72回日本政策投資銀行債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	"
	第1回東京都公募公債	96,914,000	100,000,000	98,885,986	0	"
	第755回東京都公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成27年度第4回大阪府公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	"
	平成28年度第4回京都府公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第409回大阪府公募公債	99,941,000	100,000,000	99,986,381	0	"
	平成27年度第10回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	平成28年度第5回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第8回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第84回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第90回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第91回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	平成28年度第1回広島県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成28年度第3回横浜市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成28年度第3回横浜市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成28年度第4回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成26年度第2回静岡県公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	"
	平成28年度第2回静岡県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成28年度第2回新潟県公募公債	1,894,414,000	1,900,000,000	1,898,417,986	0	"
	第32回西日本高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第32回西日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第522回関西電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第468回九州電力債券	99,887,000	100,000,000	99,891,907	0	"
	第471回九州電力債券	99,791,000	100,000,000	99,799,610	0	"
	第49回東京電力パワーグリッド債券	99,742,000	100,000,000	99,774,927	0	"
	第48回東京電力パワーグリッド債券	46,398,000	50,000,000	46,455,075	0	肉用子牛勘定
	第67回東京電力パワーグリッド債券	199,296,000	200,000,000	199,305,714	0	"
	計	37,215,698,000	37,450,000,000	37,244,823,163	0	

(単位:円)

銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,405,482,055	1,405,482,055	0	352,282,055	畜産勘定
(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	342,920,248	342,920,248	0	22,920,248	"
(株)山形県食肉公社	643,000,000	687,102,658	687,102,658	0	44,102,658	"
(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	802,835,374	802,835,374	0	297,835,374	"
(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	107,052,072	107,052,072	662,160	7,052,072	"
(株)山梨県食肉流通センター	6,346,339	25,374,106	25,374,106	0	19,027,767	"
(株)富山県食肉流通センター	89,880,288	155,347,229	155,347,229	0	65,466,941	"
(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	452,937,594	452,937,594	0	92,937,594	"
(株)香川県畜産公社	313,600,000	391,027,157	391,027,157	0	77,427,157	"
JAえひめアイバックス(株)	750,000,000	855,575,973	855,575,973	0	105,575,973	"
(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	429,569,718	429,569,718	0	29,569,718	"
(株)ナンチク	210,000,000	1,094,725,148	1,094,725,148	0	884,725,148	"
(株)JA食肉かごしま	142,000,000	562,301,847	562,301,847	0	420,301,847	"
(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	293,076,666	293,076,666	12,008,207	0	"
四国乳業(株)	191,730,911	280,249,076	280,249,076	0	88,518,165	"
計	5,450,757,538	7,885,576,921	7,885,576,921	12,670,367	2,507,742,717	

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
(株)いわちく	307,000,000	-	307,000,000	0	-	畜産勘定
(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	"
(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	"
(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	"
(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	"
(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	"
(株)島根県食肉公社	330,000,000	-	330,000,000	0	-	"
(株)大分県畜産公社	500,000,000	-	500,000,000	0	-	"
(株)ミヤチク	459,000,000	-	459,000,000	0	-	"
計	2,704,574,071	-	2,704,574,071	0	-	
貸借対照表 計上額合計			47,834,974,155			

4 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	85,593,701	72,923,334	0	85,593,701	72,923,334	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
賞与引当金	165,914,283	173,314,673	165,914,283	0	173,314,673	
計	251,507,984	246,238,007	165,914,283	85,593,701	246,238,007	

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,907,314,877	116,818,168	98,702,073	1,925,430,972	
退職一時金に係る債務	1,907,314,877	116,818,168	98,702,073	1,925,430,972	
退職給付引当金	1,907,314,877	116,818,168	98,702,073	1,925,430,972	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)					
期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額		引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	運営費交付金		
0	3,141,588,000	2,509,696,882	0	2,519,289,355	408,679,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細				(単位:円)	
区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額	畜産 (肉畜・食肉等)	375,487,296	人件費:375,487,296円		
	畜産 (酪農・乳業)	53,117,869	人件費:53,117,869円		
	野菜	443,614,369	人件費:249,804,851円 業務管理費:149,064,742円 支払利息:10,524円 自己収入:3,018,489円 貸借対照表から消滅した負債の額:3,446,556円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。		
	特産 (砂糖・でん粉)	528,471,301	人件費:377,634,514円 業務管理費150,836,787円		
	情報収集提供	286,440,103	人件費:189,604,850円 情報収集提供事業費97,657,081円 自己収入:821,828円		
期間進行基準による振替額	703,980,404	671,962,677	人件費:610,914,255円 一般管理費:192,160,666円 自己収入:131,553,808円 貸借対照表から消滅した負債:441,564円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。		
費用進行基準による振替額	0	0			
合計	2,509,696,882	2,314,787,430			

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替		(単位:円)
		主な使途		振替額	主な使途	
野菜	0			0		
特産(砂糖・でん粉)	0			0		
情報収集提供	0			0		
共通	9,592,473	サーバ・機器等:9,300,473円、敷金保証金:292,000円		0		
合計	9,592,473			0		

(3) 引当金見返との相殺額の明細			(単位:円)
セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
畜産 (肉畜・食肉等)	34,067,930	償与引当金見返:34,067,930円	
畜産 (酪農・乳業)	4,804,118	償与引当金見返:4,804,118円	
野菜	22,640,912	償与引当金見返:22,640,912円	
特産 (砂糖・でん粉)	33,372,773	償与引当金見返:33,372,773円	
情報収集提供	17,035,555	償与引当金見返:17,035,555円	
共通	101,698,357	償与引当金見返:35,416,807円、退職給付引当金見返66,281,550円	
合計	213,619,645		

(4) 運営費交付金債務残高の明細			(単位:円)
運営費交付金債務残高		使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
配分留保額	408,679,000	○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高408,679,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。	
計	408,679,000		

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

7-1 補助金等の明細		(単位:円)				
区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
牛肉等間接財源畜産業振興対策交付金	37,280,967,000	0	0	0	37,280,967,000	
農畜産業振興対策交付金等	21,689,972,057	0	0	0	21,689,972,057	
野菜価格安定対策費補助金等	10,057,558,027	0	0	0	9,290,389,027	764,528,219
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	10,104,656,000	0	0	0	0	9,730,807,892
砂糖生産振興事業補助金	733,306,092	0	0	0	0	624,832,831
農畜産業振興対策交付金(加工原料乳生産者補給金等交付業務費)	33,100,000,000	0	0	0	0	33,100,000,000
計	112,966,459,176	0	0	0	68,261,328,084	44,220,168,942

7-2 長期預り補助金等の明細

7-2 長期預り補助金等の明細		(単位:円)				
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
牛肉等間接財源畜産業振興対策交付金(調整資金)	85,930,460,093	37,280,967,000	66,071,263,725	57,140,163,368	※1. 2	
農畜産業振興対策交付金等(畜産業振興資金)	256,613,556,311	23,278,432,686	73,359,772,281	206,532,216,716	※3. 4	
野菜生産出荷安定資金	44,915,012,049	9,290,416,027	8,354,966,968	45,850,461,108	※5. 6	
計	387,459,028,453	69,849,815,713	147,786,002,974	309,522,841,192		

※ 注記事項

- 牛肉等間接財源畜産業振興対策交付金の当期増加額は、「7-1補助金等の明細」の当期交付額37,280,967,000円であります。
- 牛肉等間接財源畜産業振興対策交付金の当期減少額は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費31,160,628,618円、畜産業振興事業費24,465,008,982円、情報収集提供事業費203,877,985円、肉用子牛補給金等事業費10,067,894,277円及び一般管理費173,853,863円であります。
- 農畜産業振興対策交付金等の当期増加額は、「7-1 補助金等の明細」の当期交付額21,689,972,057円の他に、過年度補助事業費返還金等1,263,912,479円、運用収入13,082,479円及び固定資産311,465,671があります。
- 農畜産業振興対策交付金等の当期減少額は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費503,654,984円、畜産業振興事業費72,468,287,360円、畜産経営維持緊急資金融通事業国庫納付額1,424,495円、肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫納付額3,436,332円、畜産経営力向上緊急支援リース事業国庫納付額50,369,367円、畜産収益力強化緊急支援事業国庫納付額1,166,550円、一般管理費32,765,183円及び固定資産298,668,000円であります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「7-1補助金等の明細」の当期交付額の9,290,389,027円の他に、交付金の返還額27,000円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費6,726,765,000円、契約指定野菜安定供給事業費131,225,000円、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費408,978,568円、契約特定野菜等安定供給促進事業費6,208,476円、緊急需給調整事業費778,156,277円、負担金等払戻額303,633,647円があります。

8 役員及び職員の給与の明細		(単位:千円、人)			
区分	報酬又は給与		退職手当		支給人員
	支給額		支給額		
役員	(-) 155,791	(-) 10	(-) 13,765	(-) 2	
職員	(90,595) 1,775,207	(32) 224	(-) 68,804	(-) 8	
合計	(90,595) 1,930,999	(32) 234	(-) 82,570	(-) 10	

※ 注記事項

1. 単位未満を切り捨てております。

2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。

3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. 中期計画における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当又は退職給付引当金に係る明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

9 開示すべきセグメント情報

(単位: 円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	調整	合計
				砂糖	でん粉				
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	125,437,286,388	76,374,507,603	9,232,434,217	57,953,733,275	8,833,351,768	521,837,751	2,102,430,490	△ 10,080,406,740	261,541,822,984
業務費	115,369,241,629	76,374,507,603	9,232,423,693	57,852,261,899	8,822,666,781	521,837,751	0	0	259,350,272,575
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	31,816,636,231	0	0	0	0	0	0	0	31,816,636,231
畜産業振興事業費	73,451,029,972	23,724,733,819	0	0	0	0	0	0	97,175,763,791
加工原料乳補給金等事業費	0	37,263,650,836	0	0	0	0	0	0	37,263,650,836
輸入乳製品売買事業費	0	15,386,122,948	0	0	0	0	0	0	15,386,122,948
野菜生産出荷安定事業費	0	0	7,105,522,877	0	0	0	0	0	7,105,522,877
野菜農業振興事業費	0	0	2,126,900,816	0	0	0	0	0	2,126,900,816
糖価調整事業費	0	0	0	48,404,762,287	0	0	0	0	48,404,762,287
砂糖生産振興事業費	0	0	0	624,832,831	0	0	0	0	624,832,831
でん粉価格調整事業費	0	0	0	8,822,666,781	0	0	0	0	8,822,666,781
情報収集提供事業費	0	0	0	0	0	521,837,751	0	0	521,837,751
肉用子牛補給金等事業費	10,101,575,426	0	0	0	0	0	0	0	10,101,575,426
業務財源繰入	10,067,894,277	0	0	0	0	0	12,512,463	△ 10,080,406,740	0
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,669,532,651	0	1,669,532,651
賠償償還及び払戻金	0	0	0	0	10,675,203	0	0	0	90,253,117
財務費用	150,482	0	10,524	11,218,259	9,784	0	0	0	11,379,265
臨時損失	0	0	0	0	0	0	420,385,376	0	420,385,376
行政コスト	125,437,286,388	76,374,507,603	9,232,434,217	57,953,733,275	8,833,351,768	521,837,751	2,102,430,490	△ 10,080,406,740	261,541,822,984
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト	125,437,286,388	76,374,507,603	9,232,434,217	57,953,733,275	8,833,351,768	521,837,751	2,102,430,490	△ 10,080,406,740	261,541,822,984
自己収入等	△ 11,330,855,104	△ 18,768,542,045	△ 1,513,774,095	△ 35,643,783,583	△ 8,870,492,048	△ 31,519,663	△ 534,122,322	10,080,406,740	△ 57,742,190,072
法人税等及び国庫納付額	0	0	0	△ 14,238,488,859	△ 8,898,719,135	△ 49,368,621	△ 226,780,311	0	△ 14,514,637,791
機会費用	0	0	0	0	0	0	233,272,191	0	233,272,191
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	114,106,431,284	57,605,965,558	7,718,660,122	8,071,460,833	13,448,370,837	440,949,467	1,574,800,048	0	189,518,267,312
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費	115,369,241,629	76,374,507,603	9,232,423,693	57,852,261,899	8,822,666,781	521,837,751	0	0	259,350,272,575
交付金	38,988,819,101	37,156,594,905	6,857,990,000	42,592,088,363	39,236,652,143	0	0	0	125,595,492,369
補助金	75,180,590,489	23,661,862,649	1,953,282,888	624,832,831	624,832,831	0	0	0	101,420,568,857
買入費	0	15,241,619,596	0	0	0	0	0	0	15,241,619,596
保管費	0	1,237,328	0	0	0	0	0	0	1,237,328
国庫納付金	0	0	0	14,094,791,404	5,339,769,724	0	0	0	14,094,791,404
借料及び損料	2,719,489	1,451,768	1,863,770	2,700,258	973,681	2,048,279	0	0	70,783,564
賃金	21,419,463	5,822,574	14,404,648	17,014,081	11,380,340	12,595,869	0	0	71,256,635
給与及び手当	264,363,107	137,067,038	170,226,638	259,047,860	213,798,164	131,411,844	0	0	962,116,487
賞与	57,262,045	29,981,455	42,869,772	63,669,700	10,726,803	30,741,927	0	0	224,524,949
法定福利費	53,862,144	28,160,840	36,708,441	54,916,954	45,291,466	9,625,488	0	0	201,099,408
減価償却費	20,297,340	0	17,692,560	12,078,000	6,039,000	0	0	0	50,067,900
その他	779,908,451	110,709,450	137,384,976	131,122,448	81,910,020	317,588,753	0	0	1,476,714,078
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,669,532,651	0	1,669,532,651
役員報酬	0	0	0	0	0	0	141,306,084	0	141,306,084
給与及び手当	0	0	0	0	0	0	352,746,956	0	352,746,956
賞与	0	0	0	0	0	0	84,390,314	0	84,390,314
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	173,314,673	0	173,314,673
法定福利費	0	0	0	0	0	0	93,006,497	0	93,006,497
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	131,273,724	0	131,273,724
借料及び損料	0	0	0	0	0	0	193,920,394	0	193,920,394
賃金	0	0	0	0	0	0	10,396,315	0	10,396,315
減価償却費	0	0	0	0	0	0	51,067,513	0	51,067,513
その他	0	0	0	0	0	0	438,110,181	0	438,110,181

	畜産 (肉畜・食肉等) 関係	畜産 (酪農・乳業) 関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	調整	合計
				砂糖	でん粉				
業務財源繰入	10,067,894,277	0	0	0	0	0	12,512,463	△ 10,080,406,740	0
賠償償還及私戻金	0	0	0	79,577,914	10,675,203	0	0	0	90,253,117
財務費用	150,482	0	10,524	11,208,475	9,784	0	0	0	11,379,265
支払利息	150,482	0	10,524	11,208,475	9,784	0	0	0	11,379,265
事業費用合計	125,437,286,388	76,374,507,603	9,232,434,217	57,953,733,275	8,833,351,768	521,837,751	1,682,045,114	△ 10,080,406,740	261,121,437,608
事業収益									
運営費交付金収益	384,141,695	54,329,224	443,614,369	605,083,640	153,071,036	318,547,550	703,980,404		2,509,696,882
補助金等収益	113,730,920,406	56,735,137,186	8,815,534,540	10,355,640,723	10,355,640,723	203,877,985	216,243,056		190,037,653,896
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	0	0	0	9,730,807,892	0	0	0	0	9,730,807,892
砂糖生産振興事業補助金戻入益	0	0	0	624,832,831	0	0	0	0	624,832,831
農畜産業振興対策交付金戻入益	0	33,090,376,000	0	0	0	0	9,624,000		33,100,000,000
調整資金戻入益	65,693,531,877	0	0	0	0	203,877,985	173,853,863		66,071,263,725
適産振興資金戻入益	48,057,388,529	23,644,761,186	0	0	0	0	32,765,193		71,714,914,908
野菜生産出荷安定資金戻入益	0	0	8,051,306,321	0	0	0	0	0	8,051,306,321
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益	0	0	764,528,219	0	0	0	0	0	764,528,219
糖価調整事業収入	0	0	0	26,773,291,535	0	0	0	0	26,773,291,535
指定糖調整金収入	0	0	0	16,761,788,325	0	0	0	0	16,761,788,325
異性化糖等調整金収入	0	0	0	108,718,543	0	0	0	0	108,718,543
加糖調整品調整金収入	0	0	0	9,902,784,667	0	0	0	0	9,902,784,667
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	8,870,471,090	8,870,471,090	0	0	0	8,870,471,090
輸入乳製品売渡収入	0	18,741,687,281	0	0	0	0	257,457,648		18,999,144,929
資産見返運営費交付金戻入	0	0	14,256,000	12,078,000	6,039,000	0	15,800,220		42,134,220
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	0	0	1,829,430		1,829,430
業務財源受入	10,067,894,277	0	0	0	0	0	12,512,463	△ 10,080,406,740	0
貸与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	154,091,770		154,091,770
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	86,021,693		86,021,693
財務収益	13,209,783	0	3,012,921	0	0	31,518,147	245,845,696		293,586,547
受取利息	13,209,783	0	3,012,921	0	0	31,518,147	236,826,281		284,567,132
有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	9,019,415		9,019,415
雑益	0	0	5,568	5,568	0	1,516	18,306,515		18,313,599
雑益	0	0	5,568	5,568	0	1,516	18,306,515		18,313,599
事業収益合計	124,196,166,161	75,531,153,691	9,276,723,398	46,616,564,988	37,586,983,862	553,945,198	1,712,088,895	△ 10,080,406,740	247,806,235,591
事業損益	△ 1,241,120,227	△ 843,353,912	44,289,181	△ 11,337,168,287	△ 11,533,397,645	32,107,447	30,043,781	0	△ 13,315,202,017
IV 臨時損益等									
臨時損失									
国庫納付金	0	0	0	0	0	0	419,846,387		419,846,387
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	114,765		114,765
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	424,224		424,224
臨時損失合計	0	0	0	0	0	0	420,385,376		420,385,376
臨時利益									
過年度補助事業費返還金等	1,237,080,677	26,854,764	27,000	0	0	0	0		1,263,962,441
過年度交付金返還金等	0	0	0	20,958	20,958	0	0		20,958
投資評価引当金戻入益	12,670,367	0	0	0	0	0	0		12,670,367
臨時利益合計	1,249,751,044	26,854,764	27,000	20,958	20,958	0	0		1,276,653,766
当期純損益	8,630,817	△ 816,499,148	44,316,181	△ 11,337,147,329	△ 11,533,397,645	32,107,447	△ 390,341,595		△ 12,458,933,627
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	817,710,503	△ 9,996	0	0	0	6,955,633		824,656,140
当期総損益	8,630,817	1,211,355	44,306,185	△ 11,337,147,329	△ 11,533,397,645	32,107,447	△ 383,385,962		△ 11,634,277,487

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	調整	合計
				砂糖	でん粉				
V 総資産									
流動資産									
現金及び預金	258,603,481,968	10,415,195,751	36,720,126,099	2,390,766,877	1,010,209,342	129,312,273	3,935,588,059	△ 322,224,850	312,882,455,519
棚卸資産	258,273,083,252	10,376,341,911	32,019,673,277	1,149,284,647	479,411,110	129,168,958	3,101,977,482		305,528,940,637
有価証券	0	38,796,381	0	0	0	0	0		38,796,381
貸与引当金見返	0	0	4,699,915,007	0	0	0	600,000,000		5,299,915,007
前渡金	0	0	0	0	0	0	154,091,770		154,091,770
前払費用	0	0	0	0	0	0	4,842,519		4,842,519
未収収益	8,119,137	0	461,247	0	0	0	153,500		153,500
その他の流動資産	12,484,156	57,459	76,568	1,772,280,462	530,798,232	125,581	57,943,320		66,649,285
未収金	309,795,423	0	0	0	0	17,734	4,150,041		1,789,066,420
固定資産	10,611,913,445	280,249,076	9,760,868,295	54,440,057	27,007,750	0	29,710,029,461		50,417,500,334
有形固定資産	3,216,225	0	65,807,714	54,440,057	27,007,750	0	658,074,720		781,538,716
建物	0	0	0	0	0	0	172,919,485		172,919,485
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	269,773		269,773
工具器具備品	3,216,225	0	65,807,714	54,440,057	27,007,750	0	144,587,847		268,051,843
土地	0	0	0	0	0	0	340,297,615		340,297,615
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	2,045,100		2,045,100
電話加入権	0	0	0	0	0	0	2,045,100		2,045,100
投資その他の資産	10,608,697,220	280,249,076	9,695,060,581	0	0	0	29,049,909,641		49,633,916,518
投資有価証券	3,003,369,375	0	9,695,060,581	0	0	0	27,250,967,278		39,949,397,234
関係会社株式	7,605,327,845	280,249,076	0	0	0	0	0		7,885,576,921
退職給付引当金見返	0	0	0	0	0	0	1,735,206,373		1,735,206,373
敷金保証金	0	0	0	0	0	0	63,724,510		63,724,510
自動車リサイクル預託金	0	0	0	0	0	0	11,480		11,480
総資産合計	269,215,395,413	10,695,444,827	46,480,994,394	3,455,416,276	1,037,217,092	129,312,273	33,645,617,520	△ 322,224,850	363,299,955,853

- 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- 各事業区分の主要な業務
A. 畜産(肉畜・食肉等)関係：肉用牛又は肉豚の生産者への交付金の交付、肉用子牛生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施等
B. 畜産(酪農・乳業)関係：加工原料乳生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、国家貿易機関として指定乳製品等の輸入、売渡し等
C. 野菜関係：野菜生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、野菜の価格高騰時、低落時における需給調整
D. 特産関係(砂糖・でん粉)：さとうきび生産者・でん粉原料用いも生産者等への交付金の交付、輸入糖・異性化糖・輸入加糖調製品・コーンスターチ用輸入とうもろこし等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収
E. 情報収集提供：畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用1,682,045,114円は、主に管理部門の人件費を始める一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益1,712,088,895円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産33,645,617,520円は、主に管理部門に係る資産であります。
- 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産(酪農・乳業)に817,710,503円、野菜関係に△9,996円、法人共通に6,955,633円含まれております。
損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、824,656,140円が計上されております。

10 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位: 円)

項目	期末残高
普通預金	172,528,940,637
定期預金	133,000,000,000
計	305,528,940,637

(2) 短期借入金 (単位: 円)

項目	期末残高
SBI新生銀行	13,919,257,668
信金中央金庫	50,000,000,000
計	63,919,257,668

11 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	役員の氏名			
関連会社					
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) (以下非常勤) 高谷 優 松川一正	楠木隆人 徳田善一 太田眞弘 松山幸雄	上野 聡 矢野佳久 安田和弘 東野秀樹	河田徳二 西野 一 福井好三 鯖江雅浩
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) (以下非常勤) 高橋 長寿	土田正広 加藤義康 小松信一	小野 悟 吉田 良 小川宏人	近江谷亮一 長岐哲行 安杖和彦
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) (以下非常勤) 山本信治 押切安雄	金澤淳一 折原敬一 結城裕 吉田昌弘	松田昌明 佐藤孝弘 佐藤俊晴 高橋勝幸	安孫子常哉 元木洋介 大沼幸仁
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 伊藤雅美 福田史郎	中里昌弘 林 康夫 西目勇二 阿部裕幸	白石千秋 唐澤 透 櫻井英俊 竹内敏夫	柳岡真人 天笠淳家 大塚隆夫 征矢野茂
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 関和次男	上原 真 小谷英穂 本多由和	増田昌洋	白岩茂樹 露崎正二郎
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) (以下非常勤) 一志俊郎	齋藤義一 渡邊聡尚 渡邊重也	笠井良彦 大森 司	岩野秀夫 磯部正彦
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 此川智晴	紺博昭 細田勝二 横田美香	角波博文 高松弘三 松本雅己	津田康志 山崎公喜 碓井養一

(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 柳田英貴	谷本寛幸 上本武	小原厚男 中西広則	清水雄作	尾崎博章	向井敏弘
(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) (以下非常勤) 水澤勝樹	次田尚兄 港 義弘 曾根浩二	吉岡宏憲 奥谷和巳 浦田俊一	十川政典 有福哲二 西山洋司	作花政信	天米圭三
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 澤田浩二	中原一憲 山内謙治	塩崎洋章 桑田 誠	嶋田浩志 菊地秀明	関岡光昭	吉見一弥
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) (以下非常勤) 梶原 哲	小林二郎 丁 道夫 芳野勇一郎	中嶋達彦 荒牧弘幸 森 正晴	千田真寿 相部真記雄	宮本隆幸 鬼塚龍一	大川清治 橋本明博
(株)ナANCHク	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) (以下非常勤) 大休寺拓夫	狩長嘉博 新留利美 大塚大輔	大田 均	上森義輝	南 喜一	中西純司
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) (以下非常勤) 蕨平昌則	北村裕司 柚木弘文 卓間寛	久木田春一 春田和則 栗脇豊	岩 次則 下口和幸	窪田博州 窪田雅信	森山篤志 濱田高志
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 新垣武	外間勉 安谷屋行正 相部真記雄	古波蔵清 比嘉靖弥	玉城和巳 花城正文	宮平淳子	髙原義信
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 秋山和寛 春日 隆	島原吉之 河野 仁 眞嶋順一	野間伸一郎 三瀬寿登 富永 優	檜垣圭二郎 天野 琢 石野満章	谷口敏久 港 義弘 永市明仁	渡邊一生 松岡久紀

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 山本 実 切替照雄 寺田文典 (以下非常勤) 石田 聡 加藤 大 西村亮平 村上 賢 側原 仁 強谷雅彦(元理事)
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 川合靖洋 小林博行(元理事) 森田孝行 (以下非常勤) 石田政憲 猪口由美 猪俣秀哉 塩島 勉(元理事) 月永由志浩 辻山弥生 本川一善 三留 晃 安藤 肇 菊地 令
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(非常勤) 田家邦明 釘田博文 上野川修一 木下良智 倉持繁夫 齊藤良樹 清水 誠 新開省二 町田勝弘 村上幸春 木村元治 六車 守
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルティング業務	(常 勤) 宮坂 亘(元理事長) 木下良智 (以下非常勤) 伊藤剛嗣 海内智治 太田 均 小川一夫 倉持繁夫 兒玉龍二 高橋正道 濱 勝也 原口 悟 姫田 尚 福田武仁 菊地 令 村尾 誠(元理事)
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 平井幸敏 田淵和也 上田 敏 松岡 功 斎藤秀明 北川正之 姫野晃一 平井雄一郎 吉田秀司
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常 勤) 石原昌伸 (以下非常勤) 山下真 上田 清 乾 新弥 舟木 豊 金剛一智 伊藤収宜 竹田芳弘 岡本善英 平岡清司 辰巳八栄子

(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額					(単位:円)
名称	資産	負債	純資産	うち資本金	
関連会社					
(株)北海道畜産公社	11,186,498,984	4,784,122,538	6,402,376,446	4,797,630,000	
(株)秋田県食肉流通公社	1,930,889,665	516,665,129	1,414,224,536	1,319,700,000	
(株)山形県食肉公社	4,554,418,886	1,583,869,993	2,970,548,893	1,682,880,000	
(株)群馬県食肉卸売市場	5,000,143,508	1,296,351,861	3,703,791,647	1,688,630,000	
(株)全日本農協畜産公社	620,743,213	213,945,340	406,797,873	400,000,000	
(株)山梨県食肉流通センター	404,298,758	315,489,386	88,809,372	420,000,000	
(株)富山県食肉総合センター	741,408,064	176,919,236	564,488,828	270,000,000	
(株)鳥取県食肉センター	1,585,017,139	125,551,559	1,459,465,580	1,160,000,000	
(株)香川県畜産公社	1,521,976,015	112,981,475	1,408,994,540	1,130,000,000	
JAえひめアイパックス(株)	3,260,411,809	636,645,491	2,623,766,318	2,300,000,000	
(株)熊本畜産流通センター	3,353,014,903	1,579,965,894	1,773,049,009	1,651,000,000	
(株)ナンチク	14,599,246,001	12,044,887,323	2,554,358,678	490,000,000	
(株)JA食肉かごしま	7,763,126,562	5,379,283,519	2,383,843,043	452,000,000	
(株)沖縄県食肉センター	3,929,030,057	2,866,193,134	1,062,836,923	1,327,292,000	
四国乳業(株)	7,405,486,867	6,462,199,617	943,287,250	310,000,000	

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額					(単位:円)	
名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金		
関連会社						
(株)北海道畜産公社	10,696,749,929	509,462,688	439,117,641	604,746,446		
(株)秋田県食肉流通公社	11,071,556,113	64,198,763	34,198,722	94,524,536		
(株)山形県食肉公社	9,148,218,083	85,053,023	54,096,113	385,224,044		
(株)群馬県食肉卸売市場	12,696,667,619	161,279,887	3,541,425	379,588,647		
(株)全日本農協畜産公社	1,775,644,107	26,478,581	19,380,298	16,797,873		
(株)山梨県食肉流通センター	2,573,304,744	△ 38,792,590	△ 42,006,115	△ 331,190,628		
(株)富山県食肉流通センター	324,248,626	△ 10,139,518	18,219,297	20,376,451		
(株)鳥取県食肉センター	2,435,874,917	799,279	△ 7,908,174	49,465,580		
(株)香川県畜産公社	671,370,496	26,208,630	14,118,144	256,194,540		
JAえひめアイパックス(株)	3,563,881,684	△ 29,880,893	△ 32,454,954	308,292,421		
(株)熊本畜産流通センター	14,125,264,375	32,148,271	31,265,163	122,049,009		
(株)ナンチク	53,689,811,683	858,242,406	△ 292,514,290	△ 1,452,441,322		
(株)JA食肉がごしま	48,012,288,903	242,879,219	138,898,065	160,889,334		
(株)沖縄県食肉センター	4,600,648,485	57,603,074	46,192,373	△ 264,455,077		
四国乳業(株)	21,167,184,268	226,006,559	171,787,757	533,287,250		
(注) 関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載しておりません。						

② 関連公益法人等

(単位:円)

ア 資産、負債及び正味財産の額			
名称	資産	負債	正味財産
関連公益法人等			
(一財)生物科学安全研究所	1,814,847,425	380,011,094	1,434,836,331
(公財)日本食肉流通センター	41,333,564,875	14,318,761,644	27,014,803,231
(公財)日本食肉消費総合センター	1,861,434,516	6,667,497	1,854,767,019
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,451,982,495	51,077,713	1,400,904,782
(公財)加古川食肉公社	1,461,145,503	147,524,461	1,313,621,042
(公財)奈良県食肉公社	3,236,624,414	294,161,761	2,942,462,653

イ 正味財産の額										(単位:円)	
一般正味財産増減の部											
名称	収益		収益の内訳		費用		費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高
	A	受取補助金等	その他の収益		B		事業費	管理費	その他の費用	C=A-B	E=C+D
(一財)生物科学安全研究所	706,862,807	31,953,153	674,909,654		860,312,606		828,994,737	31,247,867	70,002	△ 153,449,799	365,564,100
(公財)日本食肉流通センター	2,749,817,031	88,084,033	2,661,732,998		3,333,269,964		2,527,976,316	39,235,677	766,057,971	△ 583,452,933	3,025,839,075
(公財)日本食肉消費総合センター	128,189,133	77,191,315	50,997,818		116,060,393		94,323,258	21,737,135	0	12,128,740	1,854,767,019
(公財)日本食肉生産技術開発センター	124,035,628	84,850,668	39,184,960		127,295,012		112,369,830	14,925,182	0	△ 3,259,384	60,141,704
(公財)加古川食肉公社	219,198,482	0	219,198,482		223,288,467		207,008,450	16,280,017	0	△ 4,089,985	1,313,621,042
(公財)奈良県食肉公社	450,987,329	397,134,000	53,853,329		492,392,677		477,750,744	14,641,928	5	△ 41,405,348	1,765,465,653

指定正味財産増減の部										(単位:円)	
名称	収益		収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高		
	F	受取補助金等	その他の収益		G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J		
(一財)生物科学安全研究所	0	0	0		31,953,153	△ 31,953,153	1,101,225,384	1,069,272,231	1,434,836,331		
(公財)日本食肉流通センター	0	0	0		75,872,970	△ 75,872,970	24,064,837,126	23,988,964,156	27,014,803,231		
(公財)日本食肉消費総合センター	0	0	0		0	0	0	0	1,854,767,019		
(公財)日本食肉生産技術開発センター	△ 23,697,883	0	△ 23,697,883		0	△ 23,697,883	1,364,460,961	1,340,763,078	1,400,904,782		
(公財)加古川食肉公社	0	0	0		0	0	0	0	1,313,621,042		
(公財)奈良県食肉公社	0	0	0		0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	2,942,465,653		

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,309,084,730	352,282,055	255,884,730	1,053,200,000	1,405,482,055
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	334,627,764	22,920,248	14,627,764	320,000,000	342,920,248
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	674,589,960	44,102,658	31,589,960	643,000,000	687,102,658
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	802,067,734	297,835,374	297,067,734	505,000,000	802,835,374
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	99,337,840	7,714,232	0	100,000,000	107,052,072
(株)山梨食肉流通センター	2,400	6,346,339	37,375,853	19,027,767	31,029,514	6,346,339	25,374,106
(株)富山食肉総合センター	10,260	89,880,288	150,333,281	65,466,941	60,452,993	89,880,288	155,347,229
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	455,391,855	92,937,594	95,391,855	360,000,000	452,937,594
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	387,109,060	77,427,157	73,509,060	313,600,000	391,027,157
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	866,159,110	105,575,973	116,159,110	750,000,000	855,575,973
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	421,994,875	29,569,718	21,994,875	400,000,000	429,569,718
(株)ナンチク	210,000	210,000,000	1,234,524,843	884,725,148	1,024,524,843	210,000,000	1,094,725,148
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	529,538,516	420,301,847	387,538,516	142,000,000	562,301,847
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	281,068,459	84,931,541	72,923,334	366,000,000	293,076,666
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	229,211,218	88,518,165	37,480,307	191,730,911	280,249,076
合計	—	5,450,757,538	7,812,415,098	2,593,336,418	2,520,174,595	5,450,757,538	7,885,576,921

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てたるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 (単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨県食肉流通センター	0	0
(株)富山県食肉総合センター	0	0
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイバックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)ナニチク	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	6,399,017
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(公財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細
該当なし

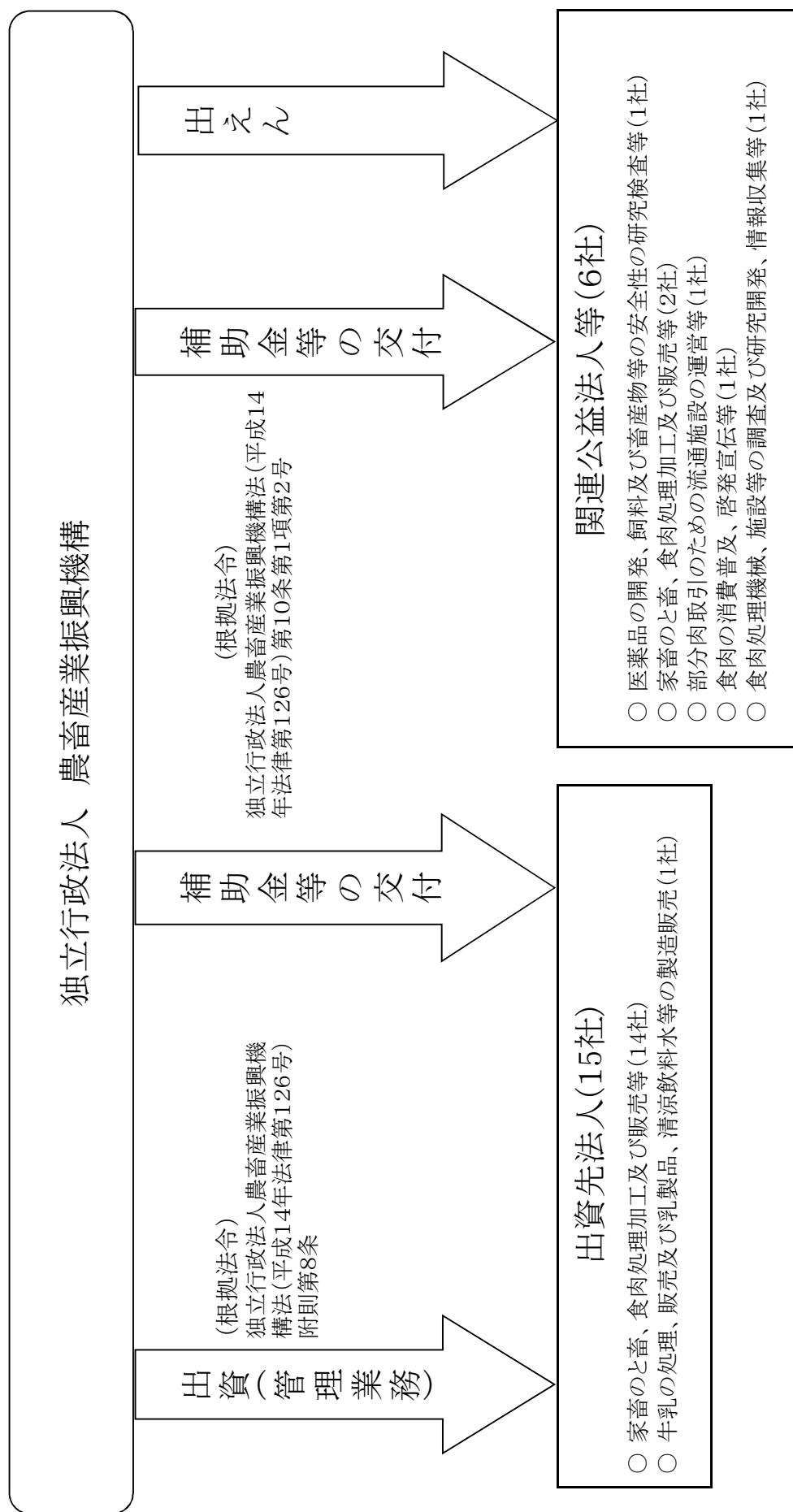
③ 取引の状況 (単位: 円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	10,696,749,929	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	11,071,556,113	0	-	
(株)山形県食肉公社	9,148,218,083	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	12,696,667,619	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,775,644,107	0	-	
(株)山梨県食肉流通センター	2,573,304,744	0	-	
(株)富山県食肉総合センター	324,248,626	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,435,874,917	0	-	
(株)香川県畜産公社	671,370,496	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	3,563,881,684	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	14,125,264,375	0	-	
(株)ナンチク	53,689,811,683	0	-	
(株)JA食肉かごしま	48,012,288,903	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	4,600,648,485	0	-	
四国乳業(株)	21,167,184,268	0	-	

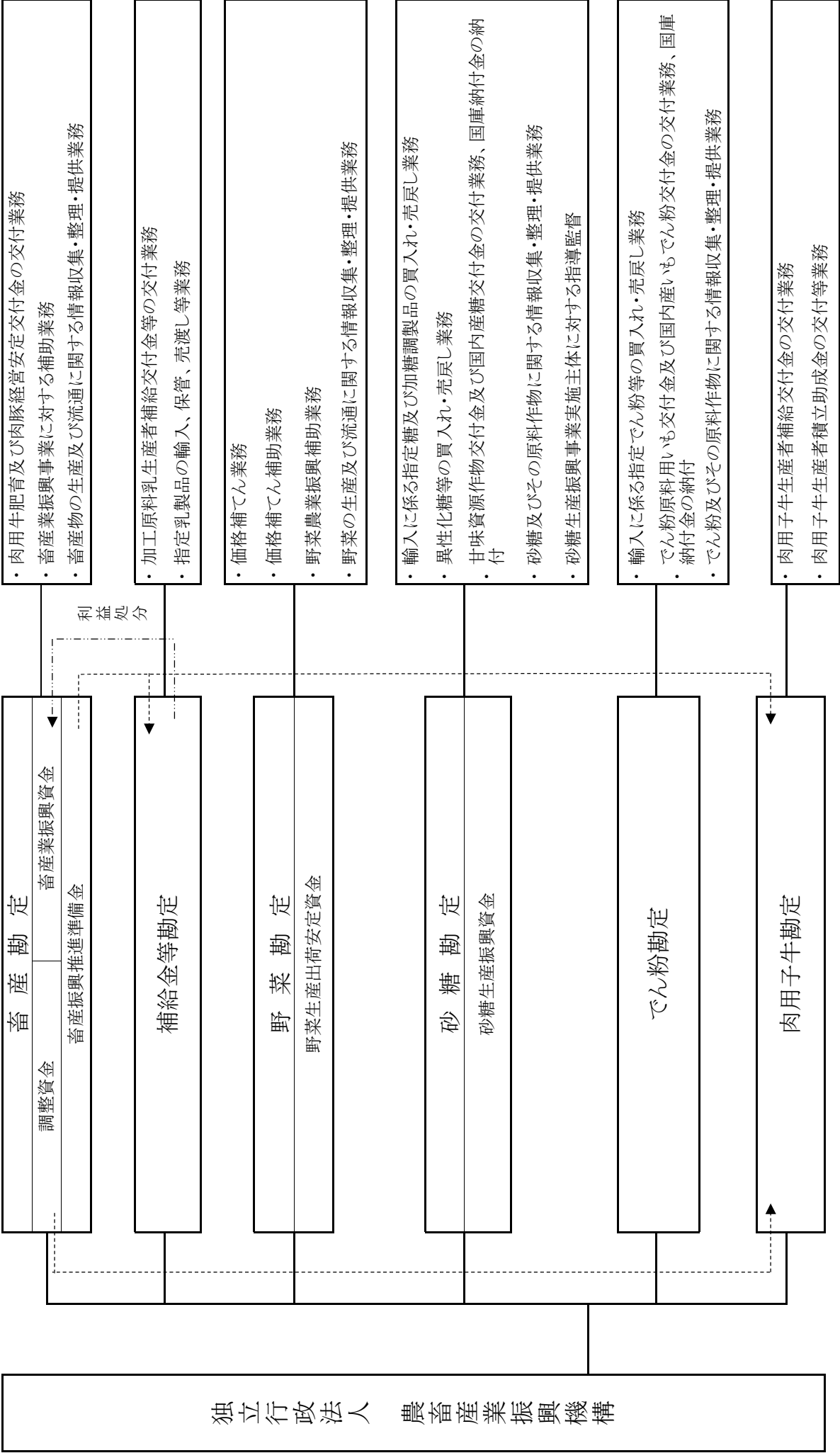
(単位: 円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	669,715,160	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	2,661,732,998	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	48,067,509	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	39,168,077	0	-	
(公財)加古川食肉公社	172,980,992	0	-	
(公財)奈良県食肉公社	51,353,329	0	-	

④ 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



12 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係



13 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

科 目			畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
資産の部										
Ⅰ 流動資産										
現金及び預金	262,268,725,397	8,826,627,236	32,228,549,952	1,476,102,978	646,370,095	82,564,979		305,528,940,637		
有価証券	600,000,000	0	4,699,915,007	0	0	0		5,299,915,007		
賞与引当金見返	58,486,705	0	35,082,779	45,775,902	10,656,404	4,089,980		154,091,770		
棚卸資産	0	38,796,381	0	0	0	0		38,796,381		
前渡金	2,242,521	0	843,346	1,360,698	395,954	0		4,842,519		
前払費用	56,538	15,750	28,655	37,988	11,218	3,351		153,500		
未収収益	49,102,811	11,071	16,812,624	0	0	722,779		66,649,285		
未収金	13,951,825	533,750	854,266	1,242,458,592	531,158,119	109,868		1,789,066,420		
その他の流動資産	0	0	0	0	0	322,224,850	△ 322,224,850	0		
流動資産合計	262,992,565,797	8,865,984,188	36,982,086,629	2,765,736,158	1,188,591,790	409,715,807	△ 322,224,850	312,882,455,519		
Ⅱ 固定資産										
有形固定資産										
建物	198,178,132	0	27,032,228	99,925,936	3,230,018	0		328,366,314		
減価償却累計額	△ 90,298,091	0	△ 17,906,209	△ 44,781,631	△ 2,460,898	0		△ 155,446,829		
車両運搬具	1,410,922	0	547,642	539,549	199,633	0		2,697,746		
減価償却累計額	△ 1,269,830	0	△ 492,878	△ 485,595	△ 179,670	0		△ 2,427,973		
工具器具備品	217,624,046	0	180,781,738	142,696,669	70,870,718	0		611,973,171		
減価償却累計額	△ 146,047,903	0	△ 88,537,962	△ 77,416,606	△ 31,918,857	0		△ 343,921,328		
土地	239,797,615	0	28,200,000	72,300,000	0	0		340,297,615		
有形固定資産合計	419,394,891	0	129,624,559	192,778,322	39,740,944	0		781,538,716		
無形固定資産										
電話加入権	599,550	0	495,550	950,000	0	0		2,045,100		
投資その他の資産										
投資有価証券	29,908,800,937	0	9,794,835,508	0	0	245,760,789		39,949,397,234		
関係会社株式	7,958,500,255	0	0	0	0	0		7,958,500,255		
投資評価引当金	△ 72,923,334	0	0	0	0	0		△ 72,923,334		
退職給付引当金見返	578,768,462	0	391,437,725	576,563,332	147,963,535	40,473,319		1,735,206,373		
敷金保証金	25,723,726	0	15,097,240	16,910,250	5,993,294	0		63,724,510		
自動車リサイクル預託金	6,004	0	2,330	2,296	850	0		11,480		
投資その他の資産合計	38,398,876,050	0	10,201,372,803	593,475,878	153,957,679	286,234,108		49,633,916,518		
固定資産合計	38,818,870,491	0	10,331,492,912	787,204,200	193,698,623	286,234,108		50,417,500,334		
資産合計	301,811,436,288	8,865,984,188	47,313,579,541	3,552,940,358	1,382,290,413	695,949,915	△ 322,224,850	363,299,955,853		
負債の部										
Ⅰ 流動負債										
リース債務	2,453,670	0	2,269,000	227,024	67,352	0		5,017,046		
運営費交付金債務	147,226,000	0	77,265,000	96,451,000	78,739,000	8,998,000		408,679,000		
預り補助金等	0	0	2,640,781	0	0	0		2,640,781		
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金	0	0	0	373,880,881	0	0		373,880,881		
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	0	0	0	108,473,261	0	0		108,473,261		
砂糖生産振興事業補助金	0	0	0	0	0	0		0		

短期借入金	0	0	63,919,257,668	0	0	63,919,257,668	0	0	63,919,257,668
売買事業費未払金	0	334,133,623	0	0	0	0	0	0	334,133,623
未払金	3,646,801,751	2,397,585,346	541,011,164	4,935,209,454	166,091,226	311,073,489	11,997,772,430	311,073,489	11,997,772,430
未払費用	18,080,968	7,623,603	6,447,621	8,060,548	2,782,815	1,084,110	44,079,665	1,084,110	44,079,665
前受金	0	48,069	0	0	0	0	48,069	0	48,069
預り金	6,045,565	1,827,342	3,440,479	4,617,315	1,139,629	400,703	17,471,033	400,703	17,471,033
受入保証金	0	960,049,911	0	928,452,119	238,485,203	0	2,126,987,233	0	2,126,987,233
賞与引当金	58,486,705	19,222,903	35,082,779	45,775,902	10,656,404	4,089,980	173,314,673	4,089,980	173,314,673
その他の流動負債	322,224,850	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	4,201,319,509	3,720,490,797	668,156,824	70,420,405,172	497,961,629	325,646,282	79,511,755,363	325,646,282	79,511,755,363
Ⅱ 固定負債									
リース債務	1,294,498	0	0	0	0	0	1,294,498	0	1,294,498
資産見返負債									
資産見返運営費交付金	0	0	63,756,000	72,211,483	45,667,736	0	181,635,219	0	181,635,219
資産見返補助金等	0	0	0	138,202,361	0	0	138,202,361	0	138,202,361
長期預り補助金等									
調整資金	57,140,163,368	0	0	0	0	0	57,140,163,368	0	57,140,163,368
畜産業振興資金	206,532,216,716	0	0	0	0	0	206,532,216,716	0	206,532,216,716
野菜生産出荷安定資金	0	0	45,850,461,108	0	0	0	45,850,461,108	0	45,850,461,108
引当金									
退職給付引当金	578,768,462	190,224,599	391,437,725	576,563,332	147,963,535	40,473,319	1,925,430,972	40,473,319	1,925,430,972
固定負債合計	264,252,443,044	190,224,599	46,305,654,833	786,977,176	193,631,271	40,473,319	311,769,404,242	40,473,319	311,769,404,242
負債合計	268,453,762,553	3,910,715,396	46,973,811,657	71,207,382,348	691,592,900	366,119,601	391,281,159,605	366,119,601	391,281,159,605
純資産の部									
Ⅰ 資本金									
政府出資金	29,965,359,951	0	260,739,653	0	0	328,562,593	30,554,662,197	328,562,593	30,554,662,197
Ⅱ 利益剰余金(又は△繰越欠損金)									
前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	4,955,268,792	17,107,930	0	480,298,265	0	6,322,662,374	0	6,322,662,374
当期末処理損失(又は△当期未処分利益)	△ 14,583,680	0	△ 61,920,301	67,654,441,990	△ 210,399,248	△ 1,267,721	67,366,271,040	△ 1,267,721	67,366,271,040
(うち当期総損失(又は△当期総利益))	△ 14,583,680	0	△ 61,920,301	11,922,448,437	△ 210,399,248	△ 1,267,721	11,634,277,487	△ 1,267,721	11,634,277,487
利益剰余金(又は△繰越欠損金)合計	884,571,067	4,955,268,792	79,028,231	△ 67,654,441,990	690,697,513	1,267,721	△ 61,043,608,666	1,267,721	△ 61,043,608,666
Ⅲ 評価・換算差額等									
関係会社株式評価差額金	2,507,742,717	0	0	0	0	0	2,507,742,717	0	2,507,742,717
純資産合計	33,357,673,735	4,955,268,792	339,767,884	△ 67,654,441,990	690,697,513	329,830,314	△ 27,981,203,752	329,830,314	△ 27,981,203,752
負債・純資産合計	301,811,436,288	8,865,984,188	47,313,579,541	3,552,940,358	1,382,290,413	695,949,915	363,299,955,853	695,949,915	363,299,955,853

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用								
業務費								
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	31,816,636,231	0	0	0	0	0		31,816,636,231
畜産業振興事業費	97,175,763,791	0	0	0	0	0		97,175,763,791
加工原料乳補給金等事業費	0	37,263,650,836	0	0	0	0		37,263,650,836
輸入乳製品売買事業費	0	15,386,122,948	0	0	0	0		15,386,122,948
野菜生産出荷安定事業費	0	0	7,105,522,877	0	0	0		7,105,522,877
野菜農業振興事業費	0	0	2,126,900,816	0	0	0		2,126,900,816
糖価調整事業費	0	0	0	48,404,762,287	0	0		48,404,762,287
砂糖生産振興事業費	0	0	0	624,832,831	0	0		624,832,831
でん粉価格調整事業費	0	0	0	0	8,822,666,781	0		8,822,666,781
情報収集提供事業費	317,689,661	0	79,783,459	94,824,321	29,540,310	0		521,837,751
肉用子牛補給金等事業費	0	0	0	0	0	10,101,575,426		10,101,575,426
業務財源繰入	10,080,406,740	0	0	0	0	0	△ 10,080,406,740	0
一般管理費	561,353,907	269,155,218	275,516,812	420,894,963	107,556,841	35,054,910		1,669,532,651
賠償償還及払戻金	0	0	0	79,577,914	10,675,203	0		90,253,117
財務費用	150,482	0	10,524	11,208,475	9,784	0		11,379,265
臨時損失	207,447	0	194,943	419,946,079	36,907	0		420,385,376
損益計算書上の費用合計	139,952,208,259	52,918,929,002	9,587,929,431	50,056,046,870	8,970,485,826	10,136,630,336	△ 10,080,406,740	261,541,822,984
II 行政コスト	139,952,208,259	52,918,929,002	9,587,929,431	50,056,046,870	8,970,485,826	10,136,630,336	△ 10,080,406,740	261,541,822,984

(3) 損益計算書

科 目		(単位:円)					
		畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定
						調整	法人単位
Ⅰ 経常費用							
業務経費							
交付金	31,126,447,101		37,156,594,905	6,857,990,000	39,236,652,143	3,355,436,220	7,862,372,000
補助金	96,775,764,021		0	1,953,282,888	624,832,831	0	2,066,689,117
買入費	0		15,241,619,596	0	0	0	0
保管費	0		1,237,328	0	0	0	0
国庫納付金	0		0	0	0	0	0
燃料及び餌料	3,639,456		1,190,407	2,152,342	8,755,021,680	5,339,769,724	249,075
賃金	24,214,187		3,159,991	17,626,636	14,445,838	1,079,018	3,060,830
給与及び手当	336,856,369		99,638,552	198,516,452	252,762,964	50,842,355	23,499,795
賞与	72,720,091		21,901,445	49,994,261	62,591,761	12,052,588	5,264,803
法定福利費	68,484,359		20,551,467	42,808,985	53,545,853	10,815,155	4,893,589
減価償却費	2,857,500		0	17,692,560	6,039,000	6,039,000	17,439,840
その他	899,106,599		103,880,093	172,143,028	116,054,103	67,423,878	118,106,377
一般管理費							
役員報酬	54,558,256		17,931,736	29,674,289	28,261,219	7,065,313	3,815,271
給与及び手当	117,100,266		46,976,201	52,770,012	93,117,348	35,658,903	7,124,226
賞与	26,414,862		10,681,369	13,640,691	23,422,779	8,562,901	1,667,712
賞与引当金繰入	58,486,705		19,222,903	35,082,779	45,775,902	10,656,404	4,089,980
法定福利費	31,342,493		12,152,907	15,386,525	23,572,845	8,545,914	2,005,813
退職給付費用	54,904,138		18,045,414	20,459,732	47,997,107	△ 13,972,112	3,839,445
借料及び餌料	71,510,937		15,704,641	37,798,607	46,206,071	18,378,035	4,322,103
賃金	3,616,199		1,188,870	1,914,395	2,642,425	781,335	253,091
減価償却費	25,025,642		0	8,415,256	13,943,540	3,683,075	0
その他	118,394,409		127,251,177	60,374,526	95,955,727	28,197,073	7,937,269
業務財源繰入	10,080,406,740		0	0	0	0	0
賠償償還及払戻金	0		0	0	79,577,914	10,675,203	0
財務費用	150,482		0	10,524	11,208,475	9,784	11,379,265
支払利息	139,952,000,812		52,918,929,002	9,587,734,488	49,636,100,791	8,970,448,919	10,136,630,336
経常費用合計						△ 10,080,406,740	
Ⅱ 経常収益							
運営費交付金収益	606,987,576		0	652,992,244	895,744,320	305,799,813	48,172,929
補助金等収益							
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	0		0	0	9,730,807,892	0	0
砂糖生産振興事業補助金戻入益	0		0	0	624,832,831	0	0
農畜産業振興対策交付金戻入益	0		33,100,000,000	0	0	0	0
調整資金戻入益	66,071,263,725		0	0	0	0	0
畜産業振興資金戻入益	71,714,914,908		0	0	0	0	0
野菜生産出荷安定資金戻入益	0		0	8,051,306,321	0	0	0
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益	0		0	764,528,219	0	0	0
糖価調整事業収入							
指定糖調整金収入	0		0	0	16,761,788,325	0	0
異性化糖等調整金収入	0		0	0	108,718,543	0	0
加糖調製品調整金収入	0		0	0	9,902,784,667	0	0
でん粉価格調整事業収入	0		0	0	0	8,870,471,090	0
輸入乳製品売渡収入	0		18,999,144,929	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	0		0	14,256,000	18,162,266	9,715,954	42,134,220

資産見返補助金等戻入	0	0	1,829,430	0	0	0	10,080,406,740	△ 10,080,406,740	1,829,430
業務財源受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金見返に係る収益	58,486,705	0	45,775,902	35,082,779	0	10,656,404	4,089,980	154,091,770	154,091,770
退職給付引当金見返に係る収益	44,618,134	0	39,728,763	14,686,423	0	△ 16,131,775	3,120,148	86,021,693	86,021,693
財務収益	172,661,114	25,324	0	109,822,148	0	0	2,058,546	284,567,132	284,567,132
受取利息	9,019,415	0	0	0	0	0	0	9,019,415	9,019,415
有価証券売却益	12,257,516	2,048,246	3,425,494	202,961	0	352,630	26,752	18,313,599	18,313,599
雑益	138,690,209,093	52,101,218,499	38,133,598,433	9,642,877,095	0	9,180,864,116	10,137,875,095	247,806,235,591	247,806,235,591
経常収益合計	1,261,791,719	817,710,503	11,502,502,358	△ 55,142,607	0	△ 210,415,197	△ 1,244,759	13,315,202,017	13,315,202,017
経常損失(又は△経常利益)								0	
III 臨時損失									
国庫納付金	0	0	419,846,387	0	0	0	0	419,846,387	419,846,387
固定資産売却損	0	0	0	114,765	0	0	0	114,765	114,765
固定資産除却損	207,447	0	99,692	80,178	0	36,907	0	424,224	424,224
臨時損失合計	207,447	0	419,946,079	194,943	0	36,907	0	420,385,376	420,385,376
IV 臨時利益									
過年度補助事業費返還金等	1,263,912,479	0	0	27,000	0	20,958	22,962	1,263,983,399	1,263,983,399
投資評価引当金戻入益	12,670,367	0	0	0	0	0	0	12,670,367	12,670,367
臨時利益合計	1,276,582,846	0	0	27,000	0	20,958	22,962	1,276,653,766	1,276,653,766
当期純損失(又は△当期純利益)	△ 14,583,680	817,710,503	11,922,448,437	△ 54,974,664	△ 210,399,248	△ 210,399,248	△ 1,267,721	12,458,933,627	12,458,933,627
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	817,710,503	0	6,945,637	0	0	0	824,656,140	824,656,140
当期総損失(又は△当期総利益)	△ 14,583,680	0	11,922,448,437	△ 61,920,301	△ 210,399,248	△ 210,399,248	△ 1,267,721	11,634,277,487	11,634,277,487

(4) キャッシュ・フロー計算書

科 目		(単位:円)					
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定
原材料、商品又はサービスの購入による支出							
人件費支出		△ 825,900,982	△ 15,231,691,664	0	0	0	△ 15,231,691,664
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出		△ 31,639,476,110	△ 267,720,824	△ 449,494,170	△ 594,702,948	△ 146,257,561	△ 2,340,325,556
畜産業振興事業費支出		△ 96,343,358,173	0	0	0	0	△ 31,639,476,110
加工原料乳補給金等事業費支出		0	0	0	0	0	△ 96,343,358,173
輸入乳製品売買事業費支出		0	△ 37,526,790,770	0	0	0	△ 37,526,790,770
野菜生産出荷安定事業費支出		0	△ 63,605,474	0	0	0	△ 63,605,474
野菜農業振興事業費支出		0	0	△ 7,254,090,912	0	0	△ 7,254,090,912
糖価調整事業費支出		0	0	△ 2,268,238,272	0	0	△ 2,268,238,272
砂糖生産振興事業費支出		0	0	0	△ 38,265,761,914	0	△ 38,265,761,914
でん粉価格調整事業費支出		0	0	0	△ 624,832,831	0	△ 624,832,831
情報収集提供事業費支出		0	0	0	0	△ 3,415,138,067	△ 3,415,138,067
肉用子牛補給金等事業費支出		△ 223,313,423	0	△ 49,002,996	△ 30,745,284	△ 16,786,798	△ 319,848,501
一般管理費支出		△ 193,476,150	0	0	0	0	△ 10,029,197,891
その他の業務支出		△ 10,036,828,563	△ 54,066,633	△ 99,917,873	△ 145,607,994	△ 47,204,384	△ 552,766,916
運営費交付金収入		860,292,000	0	0	△ 79,577,914	△ 10,675,203	△ 92,645,397
補助金等収入		58,979,560,195	33,100,000,000	770,877,000	1,048,376,000	397,454,000	3,141,588,000
事業収入		1,276,222,357	19,121,541,281	10,052,950,747	10,837,962,092	0	112,970,473,034
その他の収入		△ 78,146,278,849	163,573,093	206,460	26,959,196,814	8,871,814,472	54,952,552,567
小計		△ 78,356,959,333	△ 758,746,158	△ 86,992,462	△ 9,664,120,050	98,459,606	△ 88,792,276,809
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券の取得による支出		△ 3,332,343,000	0	△ 599,420,000	0	0	△ 4,177,457,000
有価証券の売却による収入		2,009,016,000	0	0	0	0	2,009,016,000
有価証券の償還による収入		2,400,000,000	0	3,800,000,000	0	0	6,449,972,766
有形固定資産の取得による支出		△ 13,387,251	0	△ 84,249,352	△ 40,037,231	△ 35,870,737	△ 173,544,571
有形固定資産の売却による収入		0	0	228,500	0	0	228,500
定期預金の預入による支出		△ 142,700,000,000	△ 2,400,000,000	△ 16,900,000,000	0	0	△ 162,000,000,000
定期預金の払戻による収入		128,600,000,000	1,600,000,000	14,500,000,000	0	0	144,700,000,000
敷金保証金の差入による支出		0	0	0	△ 120,000	△ 172,000	△ 292,000
敷金保証金の回収による収入		0	0	0	250,000	58,000	308,000
自動車リースサイクル預託金による支出		△ 8,639	0	△ 3,260	△ 5,029	△ 1,492	△ 18,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,036,722,890	△ 800,000,000	716,555,888	△ 39,912,260	△ 35,986,229	△ 13,191,786,725
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
短期借入れによる収入		0	0	0	39,919,051,189	975,540,098	40,894,591,287
短期借入金返済による支出		0	0	0	△ 29,749,346,740	△ 975,540,098	△ 30,724,886,838
リース債務の返済による支出		△ 3,439,520	0	△ 3,674,052	△ 350,413	△ 104,684	△ 26,752,493
不要財産に係る国庫納付等による支出		△ 56,396,744	0	0	△ 419,846,387	0	△ 476,243,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 59,836,264	0	△ 3,674,052	9,749,507,649	△ 104,684	9,666,708,825
IV 資金増加額(又は△減少額)		△ 91,453,518,487	△ 1,558,746,158	625,889,374	45,475,339	62,368,693	△ 92,317,354,709
V 資金期首残高		233,622,243,884	9,485,373,394	19,602,660,578	1,430,627,639	584,001,402	264,846,295,346
VI 資金期末残高		142,168,725,397	7,926,627,236	20,228,549,952	1,476,102,978	646,370,095	172,528,940,637

14 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類										(単位:円)
	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	法人単位			
I 当期末処分利益(△当期未処理損失)	14,583,680	0	61,920,301	△ 67,654,441,990	210,399,248	1,267,721	△ 67,366,271,040			
当期総利益(△当期総損失)	14,583,680	0	61,920,301	△ 11,922,448,437	210,399,248	1,267,721	△ 11,634,277,487			
繰越欠損金(△)	0	0	0	△ 55,731,993,553	0	0	△ 55,731,993,553			
II 利益処分又は損失の処理額										
積立金の積立(△取崩)	0	0	61,920,301	0	210,399,248	1,267,721	273,587,270			
	0	0	61,920,301	0	210,399,248	1,267,721	273,587,270			
III 次期繰越欠損金(△)	14,583,680	0	0	△ 67,654,441,990	0	0	△ 67,639,858,310			

15 勘定間の結合に関する事項

(1) 結合の結果相殺された各勘定間の債権・債務の明細

勘定名	勘定科目名	相手勘定名	勘定科目名	金額
畜産勘定	その他の流動負債	肉用子牛勘定	その他の流動資産	322,224,850
計				322,224,850

(2) 結合の結果相殺された各勘定間の費用・収益の明細

勘定名	勘定科目名	相手勘定名	勘定科目名	金額
畜産勘定	業務財源繰入	肉用子牛勘定	業務財源受入	10,080,406,740
計				10,080,406,740

(3) 結合の結果相殺された各勘定間のキャッシュ・フロー計算書の明細

勘定名	勘定科目名	相手勘定名	勘定科目名	金額
畜産勘定	その他の業務支出	肉用子牛勘定	その他の収入	10,034,436,283
計				10,034,436,283

畜 産 勘 定

(畜産勘定)

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		262,268,725,397	
有価証券		600,000,000	
賞与引当金見返	(注)	58,486,705	
前渡金		2,242,521	
前払費用		56,538	
未収収益		49,102,811	
未収金		13,951,825	
流動資産合計			262,992,565,797
Ⅱ 固定資産			
有形固定資産			
建物		198,178,132	
減価償却累計額		<u>△ 90,298,091</u>	107,880,041
車両運搬具		1,410,922	
減価償却累計額		<u>△ 1,269,830</u>	141,092
工具器具備品		217,624,046	
減価償却累計額		<u>△ 146,047,903</u>	71,576,143
土地		239,797,615	
有形固定資産合計			419,394,891
無形固定資産			
電話加入権		599,550	
投資その他の資産			
投資有価証券		29,908,800,937	
関係会社株式		7,958,500,255	
投資評価引当金		<u>△ 72,923,334</u>	7,885,576,921
退職給付引当金見返	(注)	578,768,462	
敷金保証金		25,723,726	
自動車リサイクル預託金		6,004	
投資その他の資産合計		<u>38,398,876,050</u>	
固定資産合計			<u>38,818,870,491</u>
資産合計			<u>301,811,436,288</u>
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
リース債務		2,453,670	
運営費交付金債務	(注)	147,226,000	
未払金		3,646,801,751	
未払費用		18,080,968	
預り金		6,045,565	
賞与引当金		58,486,705	
その他の流動負債		<u>322,224,850</u>	
流動負債合計			4,201,319,509
Ⅱ 固定負債			
リース債務		1,294,498	
長期預り補助金等	(注)		
調整資金		57,140,163,368	
畜産業振興資金		<u>206,532,216,716</u>	263,672,380,084
引当金			
退職給付引当金		<u>578,768,462</u>	
固定負債合計			<u>264,252,443,044</u>
負債合計			268,453,762,553
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金			29,965,359,951
Ⅱ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	(注)	869,987,387	

当期未処分利益		<u>14,583,680</u>	
(うち当期総利益)		14,583,680)	
利益剰余金合計			884,571,067
Ⅲ 評価・換算差額等			
関係会社株式評価差額金	(注)	<u>2,507,742,717</u>	
純資産合計			<u>33,357,673,735</u>
負債・純資産合計			<u><u>301,811,436,288</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(畜産勘定)

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	31,816,636,231	
	畜産業振興事業費	97,175,763,791	
	情報収集提供事業費	317,689,661	
	業務財源繰入	10,080,406,740	
	一般管理費	561,353,907	
	財務費用	150,482	
	臨時損失	207,447	
	損益計算書上の費用合計		139,952,208,259
II	行政コスト		139,952,208,259

(畜産勘定)

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	31,126,447,101		
	補助金	96,775,764,021		
	旅費交通費	26,429,754		
	諸謝金	28,952,903		
	委託費	723,540,349		
	支払リース料	1,704,662		
	借料及び損料	3,639,456		
	備品費	3,670,700		
	消耗品費	4,399,039		
	印刷製本費	9,737,869		
	通信運搬費	5,155,374		
	会議費	168,791		
	役務費	95,137,732		
	賃金	24,214,187		
	保険料	2,814		
	図書費	206,612		
	給与及び手当	336,856,369		
	賞与	72,720,091		
	法定福利費	68,484,359		
	減価償却費	2,857,500	129,310,089,683	
	一般管理費			
	役員報酬	54,558,256		
	給与及び手当	117,100,266		
	賞与	26,414,862		
	賞与引当金繰入	58,486,705		
	法定福利費	31,342,493		
	退職給付費用	54,904,138		
	委員手当	62,630		
	諸謝金	6,676,580		
	旅費交通費	2,892,254		
	役職員厚生費	1,012,555		
	委託費	4,387,882		
	支払リース料	912,393		
	借料及び損料	71,510,937		
	備品費	6,945,823		
	消耗品費	12,067,340		
	印刷製本費	286,262		
	光熱水料	3,808,803		
	通信運搬費	3,132,313		
	役務費	70,613,690		
	賃金	3,616,199		
	修繕費	1,242,290		
	租税公課	3,952,520		
	保険料	305,778		
	図書費	50,047		
	交際費	45,249		
	減価償却費	25,025,642	561,353,907	
	業務財源繰入		10,080,406,740	
	財務費用			
	支払利息		150,482	
	経常費用合計			139,952,000,812
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	606,987,576	
	補助金等収益	(注)		
	調整資金戻入益	66,071,263,725		

畜産業振興資金戻入益	71,714,914,908	137,786,178,633	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	58,486,705	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	44,618,134	
財務収益			
受取利息	172,661,114		
有価証券売却益	9,019,415	181,680,529	
雑益			
雑益		12,257,516	
経常収益合計			138,690,209,093
経常損失			1,261,791,719
III 臨時損失			
固定資産除却損		207,447	
臨時損失合計			207,447
IV 臨時利益			
過年度補助事業費返還金等	(注)	1,263,912,479	
投資評価引当金戻入益		12,670,367	
臨時利益合計			1,276,582,846
当期純利益			14,583,680
当期総利益			14,583,680

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 利益剰余金				Ⅲ 評価・換算差額等			純資産合計
	政府出資金	資本金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	関係会社株式評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,965,359,951	29,965,359,951	869,987,387	200,594,943	159,943,402	-	2,447,251,261	2,447,251,261	33,643,136,944	
当期変動額										
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
前中期目標期間からの繰り越し			869,987,387	△ 869,987,387			0		0	
積立金への振替			△ 869,987,387	1,029,930,789	△ 159,943,402		0		0	
国庫納付金の納付				△ 360,538,345			△ 360,538,345		△ 360,538,345	
(2) その他										
当期純利益					14,583,680	14,583,680	14,583,680		14,583,680	
Ⅲ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)							60,491,456	60,491,456	60,491,456	
当期変動額合計	0	0	0	△ 200,594,943	△ 145,359,722	14,583,680	△ 345,954,665	60,491,456	△ 285,463,209	
当期末残高	29,965,359,951	29,965,359,951	869,987,387	0	14,583,680	14,583,680	884,571,067	2,507,742,717	33,357,673,735	

(畜産勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 825,900,982
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	△ 31,639,476,110
	畜産業振興事業費支出	△ 96,343,358,173
	情報収集提供事業費支出	△ 223,313,423
	一般管理費支出	△ 193,476,150
	その他の業務支出	△ 10,036,828,563
	運営費交付金収入	860,292,000
	補助金等収入	58,979,560,195
	その他の収入	1,276,222,357
	小計	△ 78,146,278,849
	利息及び配当金の受取額	150,008,354
	利息の支払額	△ 150,493
	国庫納付金の支払額	△ 360,538,345
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,356,959,333
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 3,332,343,000
	有価証券の売却による収入	2,009,016,000
	有価証券の償還による収入	2,400,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 13,387,251
	定期預金の預入による支出	△ 142,700,000,000
	定期預金の払戻による収入	128,600,000,000
	自動車リサイクル預託金による支出	△ 8,639
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,036,722,890
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 3,439,520
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 56,396,744
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,836,264
IV	資金減少額	△ 91,453,518,487
V	資金期首残高	233,622,243,884
VI	資金期末残高	142,168,725,397

(畜産勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>14,583,680</u>
	当期総利益	14,583,680	
II	利益処分額		
	積立金	14,583,680	
			<u><u>14,583,680</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～４７年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５年～１５年

３ 引当金計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ 有価証券の評価基準及び評価方法

（１）満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

（２）関係会社株式

出資先持分額による評価（取得原価は移動平均法）によっております。

持分相当額が取得原価よりも下落した場合の評価差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

また、持分相当額が取得原価よりも増加した場合の評価差額は、部分純資産直入法

により処理を行い関係会社株式評価差額金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5 収益及び費用の計上基準

該当事項はありません。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1 回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,275 円	42 回線	599,550 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 39,600 円（1 回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（63 千円）を上回るため、使用価値相当額（1,663 千円）を回収可能サービス価額としております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	139,952,208,259 円
自己収入等 ※	△11,550,927,631 円
機会費用	221,797,433 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	128,623,078,061 円

※ 自己収入等において、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに含まれない肉用子牛勘定への業務財源繰入額を控除しております。

(2) 機会費用の計上方法

①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.725% で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、△23,582 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 14,607,262 円であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	262,268,725,397 円
うち定期預金	120,100,000,000 円
(差引) 資金残高	142,168,725,397 円

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	7,077,127,431	7,217,660,000	140,532,569
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	20,727,099,435	20,256,820,000	△ 470,279,435
合 計	27,804,226,866	27,474,480,000	△ 329,746,866

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等 ※	1,999,996,585	2,009,016,000	9,019,415	高利回り債券への 切替え
合 計	1,999,996,585	2,009,016,000	9,019,415	

※ 国債・地方債等とは、国債、地方債及び財投機関債であります。

(3) 時価評価されない有価証券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券 ○ 非上場株式	2,704,574,071
合 計	2,704,574,071
② 関係会社株式 ○ 関連会社株式	7,885,576,921
合 計	7,885,576,921

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等 ※	600,000,000	1,900,000,000	9,700,000,000	0
社債	0	4,800,000,000	7,800,000,000	3,200,000,000
合 計	600,000,000	6,700,000,000	17,500,000,000	3,200,000,000

※ 国債・地方債等とは、国債、地方債及び財投機関債であります。

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	583,709,713 円
退職給付費用	44,618,134 円
退職給付への支払額	△ 49,559,385 円
期末における退職給付引当金	578,768,462 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	44,618,134 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	10,286,004 円
-----	--------------

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等及び社債で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	27,804	27,474	△ 329

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,704
関連会社株式	7,885

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債等及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

8 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (肉用牛肥育経営緊急支援事業) ② 帳簿価額 3,436,332 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営維持緊急資金融通事業) ② 帳簿価額 1,424,495 円
(2) 不要財産となった理由	平成23年度予算により措置された当該事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	平成21年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	3,436,332 円	1,424,495 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和5年4月25日 令和5年10月18日 令和6年1月26日	令和5年10月18日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 （畜産経営力向上緊急支援リース事業） ② 帳簿価額 50,369,367 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 （畜産収益力強化緊急支援事業） ② 帳簿価額 1,166,550 円
(2) 不要財産となった理由	平成 24 年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。	平成 26 年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	50,369,367 円	1,166,550 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和 5 年 10 月 18 日	令和 5 年 10 月 18 日
(8) 減資額	無し	無し

9 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

10 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(単位:円)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	198,178,132	0	0	198,178,132	90,298,091	4,458,286	-	107,880,041	
	車両運搬具	1,410,922	0	0	1,410,922	1,269,830	156,510	-	141,092	
	工具器具備品	212,884,690	12,321,812	7,582,456	217,624,046	146,047,903	23,268,346	-	71,576,143	
	計	412,473,744	12,321,812	7,582,456	417,213,100	237,615,824	27,883,142	-	179,597,276	
非償却資産	土地	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	239,797,615	
有形固定資産合計	建物	198,178,132	0	0	198,178,132	90,298,091	4,458,286	-	107,880,041	
	車両運搬具	1,410,922	0	0	1,410,922	1,269,830	156,510	-	141,092	
	工具器具備品	212,884,690	12,321,812	7,582,456	217,624,046	146,047,903	23,268,346	-	71,576,143	
	土地	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	239,797,615	
無形固定資産	計	652,271,359	12,321,812	7,582,456	657,010,715	237,615,824	27,883,142	-	419,394,891	
	電話加入権	599,550	0	0	599,550	-	-	-	599,550	
投資その他の資産	計	599,550	0	0	599,550	-	-	-	599,550	
	投資有価証券	29,169,248,953	3,339,546,850	2,599,994,866	29,908,800,937	-	-	-	29,908,800,937	(注)
	関係会社株式	7,898,008,799	2,507,742,717	2,447,251,261	7,958,500,255	-	-	-	7,958,500,255	
	投資評価引当金	△ 85,593,701	△ 72,923,334	△ 85,593,701	△ 72,923,334	-	-	-	△ 72,923,334	
	退職給付引当金見返	583,709,713	44,618,134	49,559,385	578,768,462	-	-	-	578,768,462	
	敷金保証金	25,723,726	0	0	25,723,726	-	-	-	25,723,726	
投資その他の資産	自動車リサイクル預託金	6,004	0	0	6,004	-	-	-	6,004	
	計	37,591,103,494	5,818,984,367	5,011,211,811	38,398,876,050	-	-	-	38,398,876,050	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。

また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことに加え、より運用利回りの高い債券に切り替えるため売却したことによるものです。

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第733回東京都公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第62回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第63回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				600,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第97回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第97回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第97回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第109回都市再生機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第12回新関西国際空港債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第12回新関西国際空港債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第78回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第92回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	199,422,000	200,000,000	199,648,971	0	
	第62回福祉医療機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第62回福祉医療機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第60回日本政策投資銀行債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第69回日本政策投資銀行債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第191回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第295回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第53回国際協力機構債券	399,800,000	400,000,000	399,874,868	0	
	第73回東日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第76回東日本高速道路債券	399,236,000	400,000,000	399,475,434	0	
	第78回東日本高速道路債券	1,099,780,000	1,100,000,000	1,099,848,452	0	
	F245回地方公共団体金融機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
	第86回地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第86回地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第87回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第133回地方公共団体金融機構債	499,750,000	500,000,000	499,843,534	0	
	第134回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第142回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第5回札幌市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第11回兵庫県公募公債	493,530,000	500,000,000	497,358,720	0	
	第111回兵庫県公募公債	493,535,000	500,000,000	497,358,825	0	

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	第493回名古屋市政公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第512回名古屋市政公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成27年度第4回京都市公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第463回大阪府公債	998,310,000	1,000,000,000	998,861,920	0	
	第471回大阪府公債	498,770,000	500,000,000	499,082,750	0	
	第472回大阪府公債	299,703,000	300,000,000	299,777,390	0	
	第317回北陸電力債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第506回関西電力債券	497,650,000	500,000,000	499,381,783	0	
	第534回関西電力債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第541回関西電力債券	1,292,759,000	1,300,000,000	1,294,305,721	0	
	第541回関西電力債券	895,068,000	900,000,000	896,121,505	0	
	第331回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第363回北海道電力債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第501回東北電力債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	
	第514回東北電力債券	509,244,000	600,000,000	510,071,223	0	
	第518回東北電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第418回中国電力債券	199,884,000	200,000,000	199,937,195	0	
	第426回中国電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第452回中国電力債券	477,705,000	500,000,000	477,933,361	0	
	第452回中国電力債券	95,342,000	100,000,000	95,376,086	0	
	第452回中国電力債券	285,300,000	300,000,000	285,407,571	0	
	第444回九州電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第465回九州電力債券	498,870,000	500,000,000	499,478,026	0	
	第67回電源開発債券	299,415,000	300,000,000	299,679,082	0	
	第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第13回東京電力パワーグリッド債券	99,804,000	100,000,000	99,823,552	0	
	第46回東京電力パワーグリッド債券	489,490,000	500,000,000	490,118,132	0	
	第47回東京電力パワーグリッド債券	799,640,000	800,000,000	799,717,366	0	
	第48回東京電力パワーグリッド債券	93,746,000	100,000,000	94,109,755	0	
	第50回東京電力パワーグリッド債券	995,510,000	1,000,000,000	996,321,145	0	
	第50回東京電力パワーグリッド債券	997,300,000	1,000,000,000	997,787,770	0	
	第50回東京電力パワーグリッド債券	396,832,000	400,000,000	397,355,813	0	
	第50回東京電力パワーグリッド債券	697,522,000	700,000,000	697,931,725	0	
	第65回東京電力パワーグリッド債券	198,864,000	200,000,000	198,971,752	0	
	第67回東京電力パワーグリッド債券	283,200,000	300,000,000	283,614,582	0	
	第67回東京電力パワーグリッド債券	99,648,000	100,000,000	99,652,857	0	
	第70回東京電力パワーグリッド債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	計	27,184,629,000	27,400,000,000	27,204,226,866	0	

(単位:円)

	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
関係会社 株式	(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,405,482,055	1,405,482,055	0	352,282,055	
	(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	342,920,248	342,920,248	0	22,920,248	
	(株)山形県食肉公社	643,000,000	687,102,658	687,102,658	0	44,102,658	
	(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	802,835,374	802,835,374	0	297,835,374	
	(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	107,052,072	107,052,072	662,160	7,052,072	
	(株)山梨県食肉流通センター	6,346,339	25,374,106	25,374,106	0	19,027,767	
	(株)富山県食肉総合センター	89,880,288	155,347,229	155,347,229	0	65,466,941	
	(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	452,937,594	452,937,594	0	92,937,594	
	(株)香川県畜産公社	313,600,000	391,027,157	391,027,157	0	77,427,157	
	JAえひめアイパックス(株)	750,000,000	855,575,973	855,575,973	0	105,575,973	
	(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	429,569,718	429,569,718	0	29,569,718	
	(株)ナンヂク	210,000,000	1,094,725,148	1,094,725,148	0	884,725,148	
	(株)JA食肉かごしま	142,000,000	562,301,847	562,301,847	0	420,301,847	
	(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	293,076,666	293,076,666	12,008,207	0	
	四国乳業(株)	191,730,911	280,249,076	280,249,076	0	88,518,165	
	計	5,450,757,538	7,885,576,921	7,885,576,921	12,670,367	2,507,742,717	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
その他 有価証券	(株)いわちく	307,000,000	-	307,000,000	0	-	
	(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	
	(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	
	(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	
	(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	
	(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	
	(株)島根県食肉公社	330,000,000	-	330,000,000	0	-	
	(株)大分県畜産公社	500,000,000	-	500,000,000	0	-	
	(株)ミヤチク	459,000,000	-	459,000,000	0	-	
	計	2,704,574,071	-	2,704,574,071	0	-	
貸借対照表 計上額合計				37,794,377,858			

3 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	85,593,701	72,923,334	0	85,593,701	72,923,334	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
賞与引当金	56,519,039	58,486,705	56,519,039	0	58,486,705	
計	142,112,740	131,410,039	56,519,039	85,593,701	131,410,039	

4 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	583,709,713	44,618,134	49,559,385	578,768,462	
退職一時金に係る債務	583,709,713	44,618,134	49,559,385	578,768,462	
退職給付引当金	583,709,713	44,618,134	49,559,385	578,768,462	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金 小計		
0	860,292,000	606,987,576	0	0	106,078,424	147,226,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	畜産 (肉畜・食肉等)	349,624,990	人件費:341,829,109円
	畜産 (酪農・乳業)	54,329,224	人件費:53,117,869円
	情報収集提供	85,008,707	人件費:83,113,841円
期間進行基準による振替額		118,024,655	人件費:239,701,881円 自己収入:125,382,386円
費用進行基準による振替額		0	※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上している。
合計		606,987,576	592,380,314

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
畜産 (肉畜・食肉等)	30,937,644	賞与引当金見返:30,937,644円
畜産 (酪農・乳業)	4,804,118	賞与引当金見返:4,804,118円
情報収集提供	7,490,795	賞与引当金見返:7,490,795円
共通	62,845,867	賞与引当金見返:13,286,482円、退職給付引当金見返: 49,559,385円
合計	106,078,424	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	147,226,000	○想定を超える人件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高147,226,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	147,226,000	

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	37,280,967,000	0	0	0	37,280,967,000	0
農畜産業振興対策交付金等	21,689,244,057	0	0	0	21,689,244,057	0
(うち拠出金収入)	5,382,244,057	0	0	0	5,382,244,057	0
計	58,970,211,057	0	0	0	58,970,211,057	0

6-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金(調整資金)	85,930,460,093	37,280,967,000	66,071,263,725	57,140,163,368	
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金		37,280,967,000			
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費			31,160,628,618		
畜産業振興事業費			24,465,008,982		
情報収集提供事業費			203,877,985		
肉用子牛補給金等事業費			10,067,894,277		
一般管理費			173,853,863		
農畜産業振興対策交付金等(畜産業振興資金)	256,613,556,311	23,278,432,686	73,359,772,281	206,532,216,716	
正味流動資産	249,413,805,790	22,966,967,015	73,359,772,281	199,021,000,524	
農畜産業振興対策交付金		16,307,728,000			
うち補正予算		14,480,144,000			
過年度補助事業費返還金等		1,263,912,479			
運用収入		13,082,479			
拠出金収入		5,382,244,057			
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費			503,654,984		
畜産業振興事業費			72,468,287,360		
うち拠出金支出			454,766		
畜産経営維持緊急支援資金融通事業国庫納付			1,424,495		
肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫納付			3,436,332		
畜産経営力向上緊急支援リース事業国庫納付			50,369,367		
畜産収益力強化緊急支援事業国庫納付			1,166,550		
一般管理費			32,765,193		
有価証券取得			298,668,000		
固定資産	7,199,750,521	311,465,671	0	7,511,216,192	
関係会社株式に係る評価損等		12,670,367			
有価証券取得		298,668,000			
有価証券償還益		127,304			
計	342,544,016,404	60,559,399,686	139,431,036,006	263,672,380,084	

注:令和5年度補正予算は、国産チーズの品質向上及び競争力強化を図るための交付金、国産乳製品等の需要確保を図るための交付金並びに和牛肉の需要を喚起し、需給状況の改善を図るための交付金。

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 60,150	(-) 10	(-) 5,314	(-) 2
職員	(27,830) 604,017	(10) 107	(-) 44,244	(-) 5
合計	(27,830) 664,168	(10) 117	(-) 49,559	(-) 7

※ 注記事項

- 1. 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
					砂糖	でん粉		
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	115,335,710,962	23,724,733,819					574,073,817	139,952,208,259
業務費	105,267,666,203	23,724,733,819					0	129,310,089,683
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	31,816,636,231	0					0	31,816,636,231
畜産業振興事業費	73,451,029,972	23,724,733,819					0	97,175,763,791
情報収集提供事業費	0	0					317,689,661	317,689,661
業務財源繰入	10,067,894,277						12,512,463	10,080,406,740
一般管理費	0	0					0	561,353,907
財務費用	150,482	0					0	150,482
臨時損失	0	0					207,447	207,447
行政コスト	115,335,710,962	23,724,733,819					574,073,817	139,952,208,259
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
行政コスト	115,335,710,962	23,724,733,819					574,073,817	139,952,208,259
自己収入等 ※	△ 11,330,832,142	△ 26,854,764					△ 162,542,890	△ 11,550,927,631
機会費用	0	0					0	221,797,433
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	104,004,878,820	23,697,879,055					633,328,360	128,623,078,061
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費	105,267,666,203	23,724,733,819					0	129,310,089,683
交付金	31,126,447,101	0					0	31,126,447,101
補助金	73,113,901,372	23,661,862,649					0	96,775,764,021
借料及び借料	2,470,414	261,361					0	3,639,456
賃金	18,358,633	2,662,583					907,681	3,192,971
給与及び手当	240,863,312	37,428,486					0	24,214,187
賞与	51,997,242	8,080,010					0	336,856,369
法定福利費	48,968,555	7,609,373					0	72,720,091
減価償却費	2,857,500	0					0	68,484,359
その他	661,802,074	6,829,357					0	2,857,500
一般管理費	0	0					230,475,168	899,106,599
役員報酬	0	0					561,353,907	561,353,907
給与及び手当	0	0					54,558,256	54,558,256
賞与	0	0					117,100,266	117,100,266
借料及び借料	0	0					26,414,862	26,414,862
賃金	0	0					58,486,705	58,486,705
法定福利費	0	0					31,342,483	31,342,483
退職給付費用	0	0					54,904,138	54,904,138
借料及び借料	0	0					71,510,937	71,510,937
賃金	0	0					3,616,199	3,616,199
減価償却費	0	0					25,025,642	25,025,642
その他	0	0					118,394,409	118,394,409
業務財源繰入	10,067,894,277	0					12,512,463	10,080,406,740
財務費用	150,482	0					0	150,482
支払利息	150,482	0					0	150,482
事業費用合計	115,335,710,962	23,724,733,819					573,866,370	139,952,000,812

	事業収益	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	砂糖	でん粉	情報収集提供	法人共通	合計
事業収益										
運営費交付金収益								85,008,707	118,024,655	606,987,576
補助金等収益		349,624,990	54,329,224					203,877,985	206,619,056	137,786,178,633
国庫補助金等収入益		113,730,920,406	23,644,761,186					203,877,985	173,853,863	66,071,263,725
畜産事業補助金等収入益		65,693,531,877	0					0	32,765,193	71,714,914,908
費外引当金見返に係る収益		48,037,388,529	23,644,761,186					0	58,486,705	58,486,705
退職給付引当金見返に係る収益		0	0					0	44,618,134	44,618,134
財務収益								30,697,835	137,772,911	181,680,529
受取利息		13,209,783	0					30,697,835	128,753,496	172,661,114
有価証券売却益		13,209,783	0					0	9,019,415	9,019,415
雑益								0	12,257,516	12,257,516
雑益		0	0					0	12,257,516	12,257,516
事業収益合計		114,093,755,179	23,699,090,410					319,584,527	577,778,977	138,690,209,093
事業損益		△ 1,241,955,783	△ 25,643,409					1,894,866	3,912,607	△ 1,261,791,719
IV 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産売却損		0	0					0	207,447	207,447
臨時損失合計		0	0					0	207,447	207,447
臨時利益										
過年度補助事業費返還金等		1,237,057,715	26,854,764					0	0	1,263,912,479
投資評価引当金戻入益		12,670,367	0					0	0	12,670,367
臨時利益合計		1,249,728,082	26,854,764					0	0	1,276,582,846
当期純損益		7,772,299	1,211,355					1,894,866	3,705,160	14,583,680
当期総損益		7,772,299	1,211,355					1,894,866	3,705,160	14,583,680
V 総資産										
流動資産										
現金及び預金		258,293,663,912	1,865,022,589					18,477,864	2,815,401,432	262,992,565,797
有価証券		258,273,088,091	1,865,017,618					18,471,946	2,112,167,742	262,268,725,397
貸与引当金戻返		0	0					0	600,000,000	600,000,000
前渡金		0	0					0	58,486,705	58,486,705
前払費用		0	0					0	2,242,521	2,242,521
未収収益		8,119,137	0					0	56,538	56,538
未収金		12,476,684	4,971					5,918	1,464,252	49,102,811
固定資産		10,611,913,445	280,249,076					0	27,926,707,970	38,818,870,491
有形固定資産		3,216,225	0					0	416,178,666	419,394,891
建物		0	0					0	107,880,041	107,880,041
車両運搬具		0	0					0	141,092	141,092
工具器具備品		3,216,225	0					0	68,359,918	71,576,143
土地		0	0					0	239,797,615	239,797,615
無形固定資産		0	0					0	599,550	599,550
電話加入権		0	0					0	599,550	599,550
投資その他の資産		10,608,697,220	280,249,076					0	27,509,929,754	38,398,876,050
投資有価証券		3,003,369,375	0					0	26,905,431,562	29,908,800,937
関係会社株式		7,605,327,845	280,249,076					0	0	7,885,576,921
退職給付引当金見返		0	0					0	578,768,462	578,768,462
敷金保証金		0	0					0	25,723,726	25,723,726
自動車リサイクル預託金		0	0					0	6,004	6,004
総資産合計		268,905,577,357	2,145,271,865					18,477,864	30,742,109,402	301,811,436,288

※ 自己収入等において、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに含まれない肉用子牛勘定への業務財源繰入額を控除している。

1. 事業区分の方法
 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務
 A 畜産(肉畜・食肉等)関係：肉用生又は肉豚の生産者への交付金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施等
 B 畜産(酪農・乳業)関係：経営安定対策を補完するための事業の実施等
 C 情報収集提供：畜産物の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用573,866,370円は、主に管理部門の人事費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益577,778,977円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産30,742,109,402円は、主に管理部門に係る資産であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細		(単位:円)
現金及び預金		
項目	期末残高	
普通預金	142,168,725,397	
定期預金	120,100,000,000	
計	262,268,725,397	

10 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

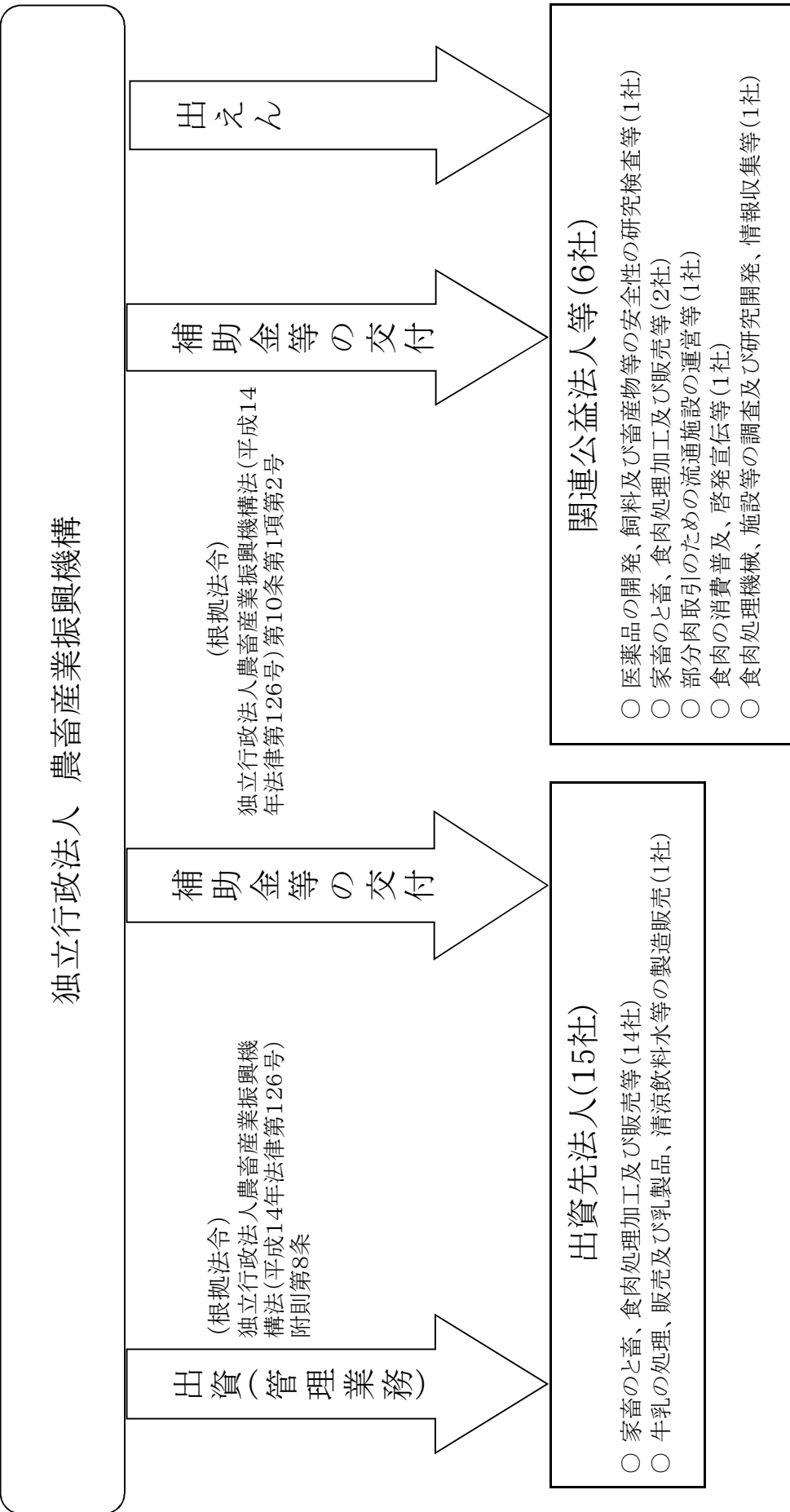
① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	役員の氏名
関連会社		
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) 楠木隆人 上野 聡 河田徳二 吉田英樹 平塚則昭 (以下非常勤) 徳田善一 矢野佳久 西野 一 横道重人 小林治雄 高谷 優 太田眞弘 安田和弘 福井好三 北村 篤 及川秀一郎 松川一正 松山幸雄 東野秀樹 鯖江雅浩
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) 土田正広 小野 悟 近江谷亮一 山崎 司 (以下非常勤) 加藤義康 吉田 良 長岐哲行 永井文晴 黒澤亮 高橋 長寿 小松信一 小川宏人 安杖和彦
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) 金澤淳一 松田昌明 (以下非常勤) 折原敬一 佐藤孝弘 安孫子常哉 伊藤重成 地主 徹 山本信治 結城裕 佐藤俊晴 元木洋介 岡崎輝明 三浦康彦 押切安雄 吉田昌弘 高橋勝幸 大沼幸仁 山科朝則 今田匡彦
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) 中里昌弘 白石千秋 柳岡真人 高津育雄 (以下非常勤) 林 康夫 唐澤 透 天笠淳家 大澤孝志 砂孟 徹 伊藤雅美 西目勇二 櫻井英俊 大塚隆夫 森村孝利 小林茂雄 福田史郎 阿部裕幸 竹内敏夫 征矢野茂
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) 上原 真 白岩茂樹 露崎正二郎 臼井靖彦 (以下非常勤) 小谷英穂 増田昌洋 関和次男 本多由和
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) 齋藤義一 岩野秀夫 片山 努 伊藤和彦 (以下非常勤) 渡邊聡尚 笠井良彦 一志俊郎 渡邊重也 大森 司 磯部正彦
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) 紺博昭 角波博文 (以下非常勤) 細田勝二 高松弘三 山崎公喜 津田康志 碓井養一 此川智晴 横田美香 松本雅己

(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 柳田英貴	谷本寛幸 上本武	小原厚男 中西広則	清水雄作 尾崎博章	向井敏弘
(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) (以下非常勤) 水澤勝樹	次田尚兄 港 義弘 曾根浩二	吉岡宏憲 奥谷和巳 浦田俊一	十川政典 有福哲二 西山洋司	天米圭三
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 澤田浩二	中原一憲 山内謙治	塩崎洋章 桑田 誠	嶋田浩志 菊地秀明	吉見一弥
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) (以下非常勤) 梶原 哲	小林二郎 丁 道夫 芳野勇一郎	中嶋達彦 荒牧弘幸 森 正晴	宮本隆幸 相部真記雄	大川清治 橋本明博
(株)ナANCHU	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) (以下非常勤) 大休寺拓夫	狩長嘉博 新留利美 大塚大輔	大田 均 五位塚剛	上森義輝 柚木弘文	南 喜一 高橋正道 立山行広
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) (以下非常勤) 延平昌則	北村裕司 柚木弘文 卓間寛	久木田春一 春田和則 栗脇豊	窪田博州 窪田雅信	森山篤志 濱田高志
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 新垣武	外間勉 安谷屋行正 相部真記雄	古波蔵清 比嘉靖弥	玉城和巳 花城正文	高原義信
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 秋山和寛 春日 隆	島原吉之 河野 仁 眞崎順一	野間伸一郎 三瀬寿登 富永 優	谷口敏久 天野 琢 石野満章	渡邊一生 港 義弘 永市明仁 松岡久紀

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 山本 実 加藤 大 切替照雄 寺田文典 (以下非常勤) 石田 聡 大石弘司 西村亮平 村上 賢 側原 仁 強谷雅彦(元理事)
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 川合靖洋 小林博行(元理事) 森田孝行 (以下非常勤) 石田政憲 猪俣秀哉 塩島 勉(元理事) 月永由志浩 辻山弥生 本川一善 三留 晃 安藤 肇 菊地 令
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(非常勤) 田家邦明 釘田博文 上野川修一 木下良智 倉持繁夫 齊藤良樹 清水 誠 新開省二 細野賢治 町田勝弘 村上幸春 木村元治 六車 守
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルティング業務	(常 勤) 宮坂 亘(元理事長) 木下良智 (以下非常勤) 伊藤剛嗣 海内智治 太田 均 小川一夫 倉持繁夫 兒玉龍二 高橋正道 濱 勝也 原口 悟 姫田 尚 福田武仁 菊地 令 村尾 誠(元理事)
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 平井幸敏 田渕和也 上田 敏 松岡 功 斎藤秀明 北川正之 姫野晃一 平井雄一郎 吉田秀司
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常 勤) 石原昌伸 (以下非常勤) 山下真 上田 清 乾 新弥 舟木 豊 金剛一智 伊藤収宣 竹田芳弘 岡本善英 平岡清司 辰巳八栄子

② 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	11,186,498,984	4,784,122,538	6,402,376,446	4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,930,889,665	516,665,129	1,414,224,536	1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,554,418,886	1,583,869,993	2,970,548,893	1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	5,000,143,508	1,296,351,861	3,703,791,647	1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	620,743,213	213,945,340	406,797,873	400,000,000
(株)山梨食肉流通センター	404,298,758	315,489,386	88,809,372	420,000,000
(株)富山食肉総合センター	741,408,064	176,919,236	564,488,828	270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,585,017,139	125,551,559	1,459,465,580	1,160,000,000
(株)香川県畜産公社	1,521,976,015	112,981,475	1,408,994,540	1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,260,411,809	636,645,491	2,623,766,318	2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	3,353,014,903	1,579,965,894	1,773,049,009	1,651,000,000
(株)ナンチク	14,599,246,001	12,044,887,323	2,554,358,678	490,000,000
(株)JA食肉かごしま	7,763,126,562	5,379,283,519	2,383,843,043	452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	3,929,030,057	2,866,193,134	1,062,836,923	1,327,292,000
四国乳業(株)	7,405,486,867	6,462,199,617	943,287,250	310,000,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額					(単位:円)	
名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金		
関連会社						
(株)北海道畜産公社	10,696,749,929	509,462,688	439,117,641	604,746,446		
(株)秋田県食肉流通公社	11,071,556,113	64,198,763	34,198,722	94,524,536		
(株)山形県食肉公社	9,148,218,083	85,053,023	54,096,113	385,224,044		
(株)群馬県食肉卸売市場	12,696,667,619	161,279,887	3,541,425	379,588,647		
(株)全日本農協畜産公社	1,775,644,107	26,478,581	19,380,298	16,797,873		
(株)山梨県食肉流通センター	2,573,304,744	△ 38,792,590	△ 42,006,115	△ 331,190,628		
(株)富山県食肉総合センター	324,248,626	△ 10,139,518	18,219,297	20,376,451		
(株)鳥取県食肉センター	2,435,874,917	799,279	△ 7,908,174	49,465,580		
(株)香川県畜産公社	671,370,496	26,208,630	14,118,144	256,194,540		
JAえひめアイパックス(株)	3,563,881,684	△ 29,880,893	△ 32,454,954	308,292,421		
(株)熊本畜産流通センター	14,125,264,375	32,148,271	31,265,163	122,049,009		
(株)ナニシク	53,689,811,683	858,242,406	△ 292,514,290	△ 1,452,441,322		
(株)JA食肉かごしま	48,012,288,903	242,879,219	138,898,065	160,889,334		
(株)沖縄県食肉センター	4,600,648,485	57,603,074	46,192,373	△ 264,455,077		
四国乳業(株)	21,167,184,268	226,006,559	171,787,757	533,287,250		
(注)関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載していません。						

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額				(単位:円)
名称	資産	負債	正味財産	
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	1,814,847,425	380,011,094	1,434,836,331	
(公財)日本食肉流通センター	41,333,564,875	14,318,761,644	27,014,803,231	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,861,434,516	6,667,497	1,854,767,019	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,451,982,495	51,077,713	1,400,904,782	
(公財)加古川食肉公社	1,461,145,503	147,524,461	1,313,621,042	
(公財)奈良県食肉公社	3,236,624,414	294,161,761	2,942,462,653	

イ 正味財産の額

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
名称	収益		収益の内訳		費用		費用の内訳		当期増減額
	A	受取補助金等	その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用	C=A-B	一般正味財産 期末残高
(一財)生物科学安全研究所	706,862,807	31,953,153	674,909,654	860,312,606	828,994,737	31,247,867	70,002	△ 153,449,799	365,564,100
(公財)日本食肉流通センター	2,749,817,031	88,084,033	2,661,732,998	3,333,269,964	2,527,976,316	39,235,677	766,057,971	△ 583,452,933	3,025,839,075
(公財)日本食肉消費総合センター	128,189,133	77,191,315	50,997,818	116,060,393	94,323,258	21,737,135	0	12,128,740	1,854,767,019
(公財)日本食肉生産技術開発センター	124,035,628	84,850,668	39,184,960	127,295,012	112,369,830	14,925,182	0	△ 3,259,384	60,141,704
(公財)加古川食肉公社	219,198,482	0	219,198,482	223,288,467	207,008,450	16,280,017	0	△ 4,089,985	1,313,621,042
(公財)奈良県食肉公社	450,987,329	397,134,000	53,853,329	492,392,677	477,750,744	14,641,928	5	△ 41,405,348	1,765,465,653

(単位:円)

指定正味財産増減の部									
名称	収益		収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高
	F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
(一財)生物科学安全研究所	0	0	0	31,953,153	△ 31,953,153	1,101,225,384	1,069,272,231	1,434,836,331	
(公財)日本食肉流通センター	0	0	0	75,872,970	△ 75,872,970	24,064,837,126	23,988,964,156	27,014,803,231	
(公財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	0	0	1,854,767,019	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	△ 23,697,883	0	△ 23,697,883	0	△ 23,697,883	1,364,460,961	1,340,763,078	1,400,904,782	
(公財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	1,313,621,042	
(公財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	2,942,465,653	

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,309,084,730	352,282,055	255,884,730	1,053,200,000	1,405,482,055
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	334,627,764	22,920,248	14,627,764	320,000,000	342,920,248
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	674,589,960	44,102,658	31,589,960	643,000,000	687,102,658
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	802,067,734	297,835,374	297,067,734	505,000,000	802,835,374
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	99,337,840	7,714,232	0	100,000,000	107,052,072
(株)山梨県食肉流通センター	2,400	6,346,339	37,375,853	19,027,767	31,029,514	6,346,339	25,374,106
(株)富山県食肉総合センター	10,260	89,880,288	150,333,281	65,466,941	60,452,993	89,880,288	155,347,229
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	455,391,855	92,937,594	95,391,855	360,000,000	452,937,594
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	387,109,060	77,427,157	73,509,060	313,600,000	391,027,157
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	866,159,110	105,575,973	116,159,110	750,000,000	855,575,973
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	421,994,875	29,569,718	21,994,875	400,000,000	429,569,718
(株)ナンチク	210,000	210,000,000	1,234,524,843	884,725,148	1,024,524,843	210,000,000	1,094,725,148
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	529,538,516	420,301,847	387,538,516	142,000,000	562,301,847
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	281,068,459	84,931,541	72,923,334	366,000,000	293,076,666
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	229,211,218	88,518,165	37,480,307	191,730,911	280,249,076
合計	—	5,450,757,538	7,812,415,098	2,593,336,418	2,520,174,595	5,450,757,538	7,885,576,921

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てたるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 (単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨県食肉流通センター	0	0
(株)富山県食肉総合センター	0	0
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイバックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)ナニチク	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	6,399,017
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(公財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細
該当なし

③ 取引の状況 (単位: 円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	10,696,749,929	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	11,071,556,113	0	-	
(株)山形県食肉公社	9,148,218,083	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	12,696,667,619	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,775,644,107	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	2,573,304,744	0	-	
(株)富山食肉総合センター	324,248,626	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,435,874,917	0	-	
(株)香川県畜産公社	671,370,496	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	3,563,881,684	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	14,125,264,375	0	-	
(株)ナANCHク	53,689,811,683	0	-	
(株)JA食肉かごしま	48,012,288,903	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	4,600,648,485	0	-	
四国乳業(株)	21,167,184,268	0	-	

(単位: 円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	669,715,160	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	2,661,732,998	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	48,067,509	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	39,168,077	0	-	
(公財)加古川食肉公社	172,980,992	0	-	
(公財)奈良県食肉公社	51,353,329	0	-	

補給金等勘定

(補給金等勘定)

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	8,826,627,236	
	棚卸資産	38,796,381	
	前払費用	15,750	
	未収収益	11,071	
	未収金	533,750	
	流動資産合計		8,865,984,188
	資産合計		8,865,984,188
負債の部			
I	流動負債		
	売買事業費未払金	334,133,623	
	未払金	2,397,585,346	
	未払費用	7,623,603	
	前受金	48,069	
	預り金	1,827,342	
	受入保証金	960,049,911	
	賞与引当金	19,222,903	
	流動負債合計		3,720,490,797
II	固定負債		
	引当金		
	退職給付引当金	190,224,599	
	固定負債合計		190,224,599
	負債合計		3,910,715,396
純資産の部			
I	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金 (注)	4,955,268,792	
	当期末処分利益	0	
	(うち当期総利益	0)	
	利益剰余金合計		4,955,268,792
	純資産合計		4,955,268,792
	負債・純資産合計		8,865,984,188

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(補給金等勘定)

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	加工原料乳補給金等事業費	37,263,650,836	
	輸入乳製品売買事業費	15,386,122,948	
	一般管理費	269,155,218	
	損益計算書上の費用合計		52,918,929,002
II	行政コスト		52,918,929,002

(補給金等勘定)

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	37,156,594,905		
	買入費	15,241,619,596		
	保管費	1,237,328		
	旅費交通費	6,547,941		
	委託費	60,681,790		
	支払リース料	732,928		
	借料及び損料	1,190,407		
	消耗品費	1,584,803		
	通信運搬費	492,740		
	会議費	20,000		
	役務費	33,772,263		
	賃金	3,159,991		
	図書費	47,628		
	給与及び手当	99,638,552		
	賞与	21,901,445		
	法定福利費	20,551,467	52,649,773,784	
	一般管理費			
	役員報酬	17,931,736		
	給与及び手当	46,976,201		
	賞与	10,681,369		
	賞与引当金繰入	19,222,903		
	法定福利費	12,152,907		
	退職給付費用	18,045,414		
	委員手当	20,587		
	諸謝金	2,194,334		
	旅費交通費	950,570		
	役職員厚生費	332,788		
	委託費	1,442,551		
	支払リース料	299,901		
	借料及び損料	15,704,641		
	備品費	2,282,854		
	消耗品費	3,966,515		
	印刷製本費	94,110		
	光熱水料	1,252,417		
	通信運搬費	1,029,662		
	役務費	23,104,664		
	賃金	1,188,870		
	租税公課	90,246,834		
	保険料	2,058		
	図書費	16,457		
	交際費	14,875	269,155,218	
	経常費用合計			52,918,929,002
II	経常収益			
	補助金等収益	(注)		
	農畜産業振興対策交付金戻入益		33,100,000,000	
	輸入乳製品売渡収入		18,999,144,929	
	財務収益			
	受取利息		25,324	
	雑益			
	雑益		2,048,246	
	経常収益合計			52,101,218,499
	経常損失			817,710,503
	当期純損失			817,710,503
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		817,710,503
	当期総利益			0

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(補給金等勘定)

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金					純資産合計
	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	5,772,979,295	0	0	-	5,772,979,295	5,772,979,295
当期変動額						
I 利益剰余金の当期変動額						
(1)利益の処分又は損失の処理						
前中期目標期間からの繰り越し	5,772,979,295	△ 5,772,979,295			0	0
積立金への振替	△ 5,772,979,295	5,772,979,295			0	0
(2)その他						
当期純損失(△)			△ 817,710,503	△ 817,710,503	△ 817,710,503	△ 817,710,503
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 817,710,503		817,710,503	817,710,503	0	0
当期変動額合計	△ 817,710,503	0	0	0	△ 817,710,503	△ 817,710,503
当期末残高	4,955,268,792	0	0	0	4,955,268,792	4,955,268,792

(補給金等勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,231,691,664
	人件費支出	△ 267,720,824
	加工原料乳補給金等事業費支出	△ 37,526,790,770
	輸入乳製品売買事業費支出	△ 63,605,474
	一般管理費支出	△ 54,066,633
	補助金等収入	33,100,000,000
	事業収入	19,121,541,281
	その他の収入	163,573,093
	小計	△ 758,760,991
	利息及び配当金の受取額	14,833
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 758,746,158
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 2,400,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,600,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 800,000,000
III	資金減少額	△ 1,558,746,158
IV	資金期首残高	9,485,373,394
V	資金期末残高	7,926,627,236

(補給金等勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益
当期総利益

0 0

II 利益処分額

0

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

１ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

２ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっております。

３ 収益及び費用の計上基準

輸入乳製品売渡収入は、主に国際約束数量（カレントアクセス）に基づく指定乳製品等の売渡に係る収益であり、顧客との販売契約に基づいて指定乳製品等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し

指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において収益を認識しております。

② 畜産経営の安定に関する法律（昭和三十六年法律第百八十三号、以下省略。）

第二十三条に基づく指定乳製品等の売渡し

指定乳製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

４ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

５ リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６ 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 収益認識

当勘定は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当勘定の一定の事業等のまとまりごとの区分は、加工原料乳補給金等事業、輸入乳製品売買事業であり、このうち独立行政法人会計基準第86における「顧客との契約」から生じる取引は、輸入乳製品売買事業における、輸入乳製品売渡収入 18,999,144,929 円であります。輸入乳製品売渡収入 18,999,144,929 円のうち輸入に係る指定乳製品等の売戻しに係る輸入乳製品売渡収入は 239,613,255 円、畜産経営の安定に関する法律 第二十三条に基づく指定乳製品等の売渡しに係る輸入乳製品売渡収入は 18,759,531,674 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当勘定の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 輸入に係る指定乳製品等の売戻し

主な履行義務は、畜産経営の安定に関する法律第十八条～第二十二条に基づき、輸入される指定乳製品等を輸入申告者等から買い入れ、売り戻すことであります。履行義務の充足時点については、指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点としております。当該時点は買入・売戻承諾書を輸入申告者等に交付して、所有権が移転した時点であります。取引価格は、農林水産省令で定める価額に基づいております。

② 畜産経営の安定に関する法律 第二十三条に基づく指定乳製品等の売渡し

主な履行義務は、畜産経営の安定に関する法律 第二十三条に基づき次に掲げる場合に、政令で定めるところにより、その保管する指定乳製品等を一般競争入札の方法により売り渡すことであります。ただし、その方法によることが著しく不適当であると認められる場合においては、政令で定めるところにより、随意契約その他の方法で売り渡すことができます。

一 指定乳製品の価格が著しく騰貴し、又は騰貴するおそれがあると認められるとき。

二 指定乳製品の生産条件及び需給事情その他の経済事情を考慮し、指定乳製品の消費の安定に資することを旨として農林水産大臣が指示する方針によるとき。

履行義務の充足時点については、指定乳製品等を引き渡す時点としております。取引価格は、入札または随意契約に定める対価の額に基づいております。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	52,918,929,002 円
自己収入等	△ 19,001,218,499 円
機会費用	1,494,985 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	33,919,205,488 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	8,826,627,236 円
うち定期預金	900,000,000 円
(差引) 資金残高	7,926,627,236 円

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	191,848,647 円
退職給付費用	14,664,700 円
退職給付への支払額	△ 16,288,748 円
期末における退職給付引当金	190,224,599 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	14,664,700 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額

3,380,714 円

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っており、有価証券及び投資有価証券は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 棚卸資産の明細 (単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
脱脂粉乳	0	38,796,381	0	0	0	38,796,381	
計	0	38,796,381	0	0	0	38,796,381	

2 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	18,576,188	19,222,903	18,576,188	0	19,222,903	
計	18,576,188	19,222,903	18,576,188	0	19,222,903	

3 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	191,848,647	14,664,700	16,288,748	190,224,599	
退職一時金に係る債務	191,848,647	14,664,700	16,288,748	190,224,599	
退職給付引当金	191,848,647	14,664,700	16,288,748	190,224,599	

4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
農畜産業振興対策交付金(加工原料乳生産者補給金等交付業務費)	33,100,000,000	0	0	0	0	33,100,000,000	
計	33,100,000,000	0	0	0	0	33,100,000,000	

5 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 19,769	(-) 10	(-) 1,746	(-) 2
職員	(4,348) 195,935	(3) 107	(-) 14,541	(-) 5
合計	(4,348) 215,705	(3) 117	(-) 16,288	(-) 7

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

6 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計							269,155,218	52,918,929,002
業務費		52,649,773,784					0	52,649,773,784
加工原料乳補給金等事業費		52,649,773,784					0	52,649,773,784
輸入乳製品売買事業費		37,263,650,836					0	37,263,650,836
一般管理費		15,386,122,948					0	15,386,122,948
行政コスト		0					269,155,218	269,155,218
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		52,649,773,784					269,155,218	52,918,929,002
行政コスト								
自己収入等		52,649,773,784					269,155,218	52,918,929,002
機会費用		△ 18,741,687,281					△ 259,531,218	△ 19,001,218,499
III 事業費用、事業収益及び事業損益		0					1,494,985	1,494,985
事業費用		33,908,086,503					11,118,985	33,919,205,488
業務経費								
交付金		52,649,773,784					0	52,649,773,784
買入金		37,156,594,905					0	37,156,594,905
保管費		15,241,619,596					0	15,241,619,596
借料及び借料		1,237,328					0	1,237,328
賃金		1,190,407					0	1,190,407
給与及び手当		3,159,991					0	3,159,991
賞与		99,638,552					0	99,638,552
法定福利費		21,901,445					0	21,901,445
その他		20,551,467					0	20,551,467
一般管理費		103,880,093					0	103,880,093
役員報酬		0					269,155,218	269,155,218
給与及び手当		0					17,931,736	17,931,736
賞与		0					46,976,201	46,976,201
賞与引当金繰入		0					10,681,369	10,681,369
法定福利費		0					19,222,903	19,222,903
退職給付費用		0					12,152,907	12,152,907
借料及び借料		0					18,045,414	18,045,414
賃金		0					15,704,641	15,704,641
その他		0					1,188,870	1,188,870
事業費用合計		52,649,773,784					127,251,177	127,251,177
事業収益							269,155,218	52,918,929,002
補助金等収益								
農畜産業振興対策交付金戻入益		33,090,376,000					9,624,000	33,100,000,000
輸入乳製品売渡収入		33,090,376,000					9,624,000	33,100,000,000
財務収益		18,741,687,281					257,457,648	18,999,144,929
受取利息		0					25,324	25,324
雑益		0					25,324	25,324
雑益		0					2,048,246	2,048,246
事業収益合計		51,832,063,281					269,155,218	52,101,218,499
事業損益		△ 817,710,503					0	△ 817,710,503

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産・乳業関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
当期純損益		△ 817,710,503					0	△ 817,710,503
前中期目標期間繰越積立金取崩額		817,710,503					0	817,710,503
当期総損益		0					0	0
Ⅳ 総資産								
流動資産		8,550,173,162					315,811,026	8,865,984,188
現金及び預金		8,511,324,293					315,302,943	8,826,627,236
棚卸資産		38,796,381					0	38,796,381
前払費用		0					15,750	15,750
未収収益		0					11,071	11,071
未収金		52,488					481,262	533,750
総資産合計		8,550,173,162					315,811,026	8,865,984,188

- 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- 各事業区分の主要な業務
A. 畜産(酪農・乳業)関係：加工原料乳生産者への補給金の交付、国家貿易機関として指定乳製品等の輸入、売渡し
事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用269,155,218円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益269,155,218円は、主に一般管理費に対応する輸入乳製品売渡収入等であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産315,811,026円は、主に管理部門に係る資産であります。
- 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産(酪農・乳業)に817,710,503円含まれております。
- 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、817,710,503円が計上されております。

7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	7,926,627,236
定期預金	900,000,000
計	8,826,627,236

(2) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	2,300,415,702
未払消費税	90,001,000
一般管理費等未払金	7,168,644
計	2,397,585,346

(3) 受入保証金 (単位:円)

項目	期末残高
入札保証金	29,640,760
契約保証金	930,409,151
計	960,049,911

野菜勘定

(野菜勘定)

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	32,228,549,952	
	有価証券	4,699,915,007	
	賞与引当金見返	(注) 35,082,779	
	前渡金	843,346	
	前払費用	28,655	
	未収収益	16,812,624	
	未収金	854,266	
	流動資産合計		36,982,086,629
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	27,032,228	
	減価償却累計額	△ 17,906,209	9,126,019
	車両運搬具	547,642	
	減価償却累計額	△ 492,878	54,764
	工具器具備品	180,781,738	
	減価償却累計額	△ 88,537,962	92,243,776
	土地	28,200,000	
	有形固定資産合計		129,624,559
	無形固定資産		
	電話加入権	495,550	
	投資その他の資産		
	投資有価証券	9,794,835,508	
	退職給付引当金見返	(注) 391,437,725	
	敷金保証金	15,097,240	
	自動車リサイクル預託金	2,330	
	投資その他の資産合計	10,201,372,803	
	固定資産合計		10,331,492,912
	資産合計		47,313,579,541
負債の部			
I	流動負債		
	リース債務	2,269,000	
	運営費交付金債務	(注) 77,265,000	
	預り補助金等	(注)	
	大規模契約栽培産地育成強化事業補助金	2,640,781	
	未払金	541,011,164	
	未払費用	6,447,621	
	預り金	3,440,479	
	賞与引当金	35,082,779	
	流動負債合計		668,156,824
II	固定負債		
	資産見返負債	(注)	
	資産見返運営費交付金	63,756,000	
	長期預り補助金等	(注)	
	野菜生産出荷安定資金	45,850,461,108	
	引当金		
	退職給付引当金	391,437,725	
	固定負債合計		46,305,654,833
	負債合計		46,973,811,657
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		260,739,653
II	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	17,107,930	
	当期未処分利益	61,920,301	
	(うち当期総利益)	61,920,301	
	利益剰余金合計		79,028,231
	純資産合計		339,767,884
	負債・純資産合計		47,313,579,541

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。
127

(野菜勘定)

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	野菜生産出荷安定事業費	7,105,522,877	
	野菜農業振興事業費	2,126,900,816	
	情報収集提供事業費	79,783,459	
	一般管理費	275,516,812	
	財務費用	10,524	
	臨時損失	194,943	
	損益計算書上の費用合計		9,587,929,431
II	行政コスト		9,587,929,431

(野菜勘定)

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	6,857,990,000		
	補助金	1,953,282,888		
	旅費交通費	7,261,030		
	諸謝金	6,201,492		
	委託費	51,508,784		
	支払リース料	266,456		
	借料及び損料	2,152,342		
	消耗品費	3,249,690		
	印刷製本費	8,221,133		
	通信運搬費	2,120,307		
	役務費	93,296,358		
	賃金	17,626,636		
	保険料	1,062		
	図書費	16,716		
	給与及び手当	198,516,452		
	賞与	49,994,261		
	法定福利費	42,808,985		
	減価償却費	17,692,560	9,312,207,152	
	一般管理費			
	役員報酬	29,674,289		
	給与及び手当	52,770,012		
	賞与	13,640,691		
	賞与引当金繰入	35,082,779		
	法定福利費	15,386,525		
	退職給付費用	20,459,732		
	委員手当	33,064		
	諸謝金	3,524,461		
	旅費交通費	1,526,780		
	役職員厚生費	534,515		
	委託費	2,322,353		
	支払リース料	482,243		
	借料及び損料	37,798,607		
	備品費	3,667,066		
	消耗品費	6,376,510		
	印刷製本費	151,474		
	光熱水料	2,019,329		
	通信運搬費	1,656,238		
	役務費	37,313,170		
	賃金	1,914,395		
	租税公課	629,770		
	保険料	86,428		
	図書費	26,513		
	交際費	24,612		
	減価償却費	8,415,256	275,516,812	
	財務費用			
	支払利息		10,524	
	経常費用合計			9,587,734,488
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	652,992,244	
	補助金等収益	(注)		
	野菜生産出荷安定資金戻入益	8,051,306,321		
	大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益	764,528,219	8,815,834,540	
	資産見返運営費交付金戻入	(注)	14,256,000	
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	35,082,779	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	14,686,423	
	財務収益			
	受取利息		109,822,148	
	雑益			
	雑益		202,961	
	経常収益合計			9,642,877,095
	経常利益			55,142,607

Ⅲ	臨時損失		
	固定資産売却損	114,765	
	固定資産除却損	80,178	
	臨時損失合計		194,943
Ⅳ	臨時利益		
	過年度補助事業費返還金等	(注)	
	臨時利益合計	27,000	27,000
	当期純利益		54,974,664
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)	6,945,637
	当期総利益		61,920,301

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	利益剰余金合計		
						うち当期総利益		
当期首残高	260,739,653	260,739,653	-	638,983,341	288,710,249	-	927,693,590	1,188,433,243
当期変動額								
II 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
前中期目標期間からの繰り越し			24,053,567	△ 24,053,567			0	0
積立金への振替				288,710,249	△ 288,710,249		0	0
国庫納付金の納付				△ 903,640,023			△ 903,640,023	△ 903,640,023
(2) その他								
当期純利益					54,974,664	54,974,664	54,974,664	54,974,664
前中期目標期間繰越積立金取崩額			△ 6,945,637		6,945,637	6,945,637	0	0
当期変動額合計	0	0	17,107,930	△ 638,983,341	△ 226,789,948	61,920,301	△ 848,665,359	△ 848,665,359
当期末残高	260,739,653	260,739,653	17,107,930	0	61,920,301	61,920,301	79,028,231	339,767,884

(野菜勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 449,494,170
	野菜生産出荷安定事業費支出	△ 7,254,090,912
	野菜農業振興事業費支出	△ 2,268,238,272
	情報収集提供事業費支出	△ 49,002,996
	一般管理費支出	△ 99,917,873
	運営費交付金収入	770,877,000
	補助金等収入	10,052,950,747
	その他の収入	206,460
	小計	703,289,984
	利息及び配当金の受取額	113,369,339
	利息の支払額	△ 11,762
	国庫納付金の支払額	△ 903,640,023
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,992,462
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 599,420,000
	有価証券の償還による収入	3,800,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 84,249,352
	有形固定資産の売却による収入	228,500
	定期預金の預入による支出	△ 16,900,000,000
	定期預金の払戻による収入	14,500,000,000
	自動車リサイクル預託金による支出	△ 3,260
	投資活動によるキャッシュ・フロー	716,555,888
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 3,674,052
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,674,052
IV	資金増加額	625,889,374
V	資金期首残高	19,602,660,578
VI	資金期末残高	20,228,549,952

(野菜勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>61,920,301</u>
	当期総利益	61,920,301	
II	利益処分額		
	積立金	61,920,301	<u><u>61,920,301</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～３７年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５年～１５年

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

５ 収益及び費用の計上基準

該当事項はありません。

６ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損の認識について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1 回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,575 円	34 回線	495,550 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 39,600 円（1 回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（51 千円）を上回るため、使用価値相当額（1,346 千円）を回収可能サービス価額としております。

(2) 固定資産（建物・土地）の減損の兆候について

次の職員宿舎は、当中期目標期間中に廃止する予定のため、減損の兆候が認められます。

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県さいたま市浦和区	-	6,774,975 円
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県さいたま市浦和区	383.47 m ²	28,200,000 円

② 使用しなくなる日

令和 6 年度以降に廃止を予定しておりますが、廃止予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、居住者が大規模地震発生時の参集要員に該当しないこと等を総合的に勘案し、事務・事業を円滑に実施する上で真に必要とは言えないと判断したため、廃止を予定しております。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該施設の回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、当事業年度末の帳簿価額を記載しております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,587,929,431 円
自己収入等	△1,620,780,715 円
機会費用	4,489,539 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	7,971,638,255 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.725% で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	32,228,549,952 円
うち定期預金	12,000,000,000 円
(差引) 資金残高	20,228,549,952 円

4 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	8,296,879,704	8,377,990,000	81,110,296
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,197,870,811	6,172,060,000	△25,810,811
合 計	14,494,750,515	14,550,050,000	55,299,485

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等※	3,800,000,000	8,300,000,000	300,000,000	0
社債	900,000,000	1,200,000,000	0	0
合 計	4,700,000,000	9,500,000,000	300,000,000	0

※ 国債・地方債等とは、国債、地方債、財投機関債であります。

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	384,919,085 円
退職給付費用	14,686,423 円
退職給付への支払額	△ 8,167,783 円
期末における退職給付引当金	391,437,725 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	14,686,423 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	5,773,309 円
-----	-------------

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な資金運用については、定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等及び社債の有価証券で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,494	14,550	55

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債等及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

9 その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当機構が実施している契約野菜安定供給事業及び契約野菜収入確保モデル事業について、事業を実施するにあたり、機構は交付金交付の判断基準となる平均取引価額の算定を行っていますが、平成22年4月以降、消費税相当額を除いた価額で公表すべきところ、消費税相当額を含む価額で公表していたことが確認されました。

平均取引価額の算定誤りによって生じた追加交付などの取扱いについては、国等の関係機関と今後の方針などについて検討中であります。

なお、追加交付などの交付額や交付時期については、現時点では確定していないため、その影響を当事業年度では計上していません。

附 属 明 細 書

(単位:円)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差異引当期末残高	摘要
					減価償却額	当期償却額	減価償却額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	27,032,228	0	0	27,032,228	17,906,209	635,754	-	9,126,019	
	車両運搬具	3,855,300	0	0	3,307,658	492,878	60,751	-	54,764	
	工具器具備品	176,933,285	4,650,236	801,783	180,781,738	88,537,962	25,411,311	-	92,243,776	
	計	207,820,813	4,650,236	4,109,441	208,361,608	106,937,049	26,107,816	-	101,424,559	
非償却資産	土地	28,200,000	0	0	28,200,000	-	-	-	28,200,000	
有形固定資産合計	建物	27,032,228	0	0	27,032,228	17,906,209	635,754	-	9,126,019	
	車両運搬具	3,855,300	0	0	3,307,658	492,878	60,751	-	54,764	
	工具器具備品	176,933,285	4,650,236	801,783	180,781,738	88,537,962	25,411,311	-	92,243,776	
	土地	28,200,000	0	0	28,200,000	-	-	-	28,200,000	
無形固定資産	計	236,020,813	4,650,236	4,109,441	236,561,608	106,937,049	26,107,816	-	129,624,559	
	電話加入権	495,550	0	0	495,550	-	-	-	495,550	
投資その他の資産	計	495,550	0	0	495,550	-	-	-	495,550	
	投資有価証券	13,894,277,697	600,472,818	4,699,915,007	9,794,835,508	-	-	-	9,794,835,508 (注)	
	退職給付引当金見返	384,919,085	14,686,423	8,167,783	391,437,725	-	-	-	391,437,725	
	敷金保証金	15,097,240	0	0	15,097,240	-	-	-	15,097,240	
	自動車リサイクル預託金	14,830	0	12,500	2,330	-	-	-	2,330	
	計	14,294,308,852	615,159,241	4,708,095,290	10,201,372,803	-	-	-	10,201,372,803	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第42回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第11回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第11回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第96回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第5回大阪市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第5回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第10回愛知県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成21年度第33回兵庫県公募公債	998,900,000	1,000,000,000	999,949,009	0	
	第64回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	平成26年度第4回横浜市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第488回名古屋市長市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計	平成26年度第5回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第16回成田国際空港株式会社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第16回成田国際空港株式会社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,982,999	0	
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,982,999	0	
	計	4,698,520,000	4,700,000,000	4,699,915,007	0	
				4,699,915,007		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	198,084,871	0	
第172回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,993,840	0	
第72回日本政策投資銀行債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第21回沖縄振興開発金融公庫債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第21回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第1回東京都公募公債	96,914,000	100,000,000	98,885,986	0	
第755回東京都公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
平成27年度第4回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
平成28年度第4回京都市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第409回大阪府公募公債	99,941,000	100,000,000	99,986,381	0	
平成27年度第10回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
平成28年度第5回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第8回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第84回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第90回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第91回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
平成28年度第1回広島県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
平成28年度第3回横浜市公安局公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
平成28年度第3回横浜市公安局公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
平成28年度第4回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
平成26年度第2回静岡県公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
平成28年度第2回新潟県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
平成28年度第2回新潟県公募公債	1,894,414,000	1,900,000,000	1,898,417,986	0	
第32回西日本高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第32回西日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第522回関西電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第468回九州電力債券	99,887,000	100,000,000	99,891,907	0	
第471回九州電力債券	99,791,000	100,000,000	99,799,610	0	
第49回東京電力パワーグリッド債券	99,742,000	100,000,000	99,774,927	0	
計	9,785,375,000	9,800,000,000	9,794,835,508	0	
貸借対照表 計上額合計			9,794,835,508		

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	32,451,973	35,082,779	32,451,973	0	35,082,779	
計	32,451,973	35,082,779	32,451,973	0	35,082,779	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	384,919,085	14,686,423	8,167,783	391,437,725	
退職一時金に係る債務	384,919,085	14,686,423	8,167,783	391,437,725	
退職給付引当金	384,919,085	14,686,423	8,167,783	391,437,725	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)				
期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額		引当金見返 との相殺
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	
0	770,877,000	652,992,244	0	40,619,756
			0	77,265,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	費用	運営費交付金の主な用途	
			主な用途	
業務達成基準による振替額	野菜	443,614,369	人件費:249,804,851円 業務管理費:149,064,742円 支払利息:10,524円 自己収入:3,018,489円 貸借対照表から消滅した負債の額:3,446,556円	
	情報収集提供	90,288,263	※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。	
		78,961,631	人件費:41,514,847円 情報収集提供事業費:38,268,612円 自己収入:821,828円	
期間進行基準による振替額		119,089,612	※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。	
費用進行基準による振替額		0	人件費:117,244,826円	
合計		652,992,244	595,514,641	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
野菜	22,640,912	賞与引当金見返:22,640,912円
情報収集提供	3,773,485	賞与引当金見返:3,773,485円
共通	14,205,359	賞与引当金見返:6,037,576円、退職給付引当金見返:8,167,783円
合計	40,619,756	

(4) 運営費交付金債務残高の明細			(単位:円)
運営費交付金債務残高		使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
配分留保額	77,265,000	○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高77,265,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。	
計	77,265,000		

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				収益計上	摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等		
野菜生産出荷安定資金	9,290,389,027	0	0	0	9,290,389,027	0	
野菜生産出荷安定事業資金	8,107,746,500	0	0	0	8,107,746,500	0	
指定野菜価格安定対策資金造成費	8,009,023,000	0	0	0	8,009,023,000	0	
負担金(生産者)	1,765,815,000	0	0	0	1,765,815,000	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	1,743,208,000	0	0	0	1,743,208,000	0	
補助金(国)	4,500,000,000	0	0	0	4,500,000,000	0	
契約指定野菜安定供給資金造成費	98,723,500	0	0	0	98,723,500	0	
負担金(生産者)	48,540,000	0	0	0	48,540,000	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	50,183,500	0	0	0	50,183,500	0	
野菜農業振興事業資金	1,182,642,527	0	0	0	1,182,642,527	0	
特定野菜等供給産地育成価格差補助事業資金造成費	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000	0	
緊急需給調整事業費	182,642,527	0	0	0	182,642,527	0	
負担金(生産者)	182,642,527	0	0	0	182,642,527	0	
大規模契約栽培産地育成強化事業費	767,169,000	0	0	0	0	764,528,219	
計	10,057,558,027	0	0	0	9,290,389,027	764,528,219	

6-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
野菜生産出荷安定資金	44,915,012,049	9,290,416,027	8,354,966,968	45,850,461,108	※1、2
計	44,915,012,049	9,290,416,027	8,354,966,968	45,850,461,108	

※ 注記事項

- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「6-1補助金等の明細」の当期交付額の他に、交付金の返還額27,000円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費6,726,765,000円、契約指定野菜安定供給事業費131,225,000円、特定野菜等供給産地育成価格差補助事業費408,978,568円、契約特定野菜等安定供給促進事業費6,208,476円、緊急需給調整事業費778,156,277円、負担金等払戻額303,633,647円があります。

7 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 32,716	(-) 10	(-) 2,890	(-) 2
職員	(19,541) 344,331	(8) 45	(-) 5,277	(-) 1
合計	(19,541) 377,047	(8) 55	(-) 8,167	(-) 3

注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
					砂糖	でん粉		
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計			9,232,434,217				275,711,755	9,587,929,431
業務費			9,232,423,693				79,783,459	9,312,207,152
野菜生産出荷安定事業費			7,105,522,877				0	7,105,522,877
野菜農業振興事業費			2,126,900,816				0	2,126,900,816
情報収集提供事業費			0				79,783,459	79,783,459
一般管理費			0				0	275,516,812
財務費用			10,524				0	10,524
臨時損失			0				194,943	194,943
行政コスト			9,232,434,217				275,711,755	9,587,929,431
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
行政コスト			9,232,434,217				275,711,755	9,587,929,431
自己収入等			△ 1,513,774,095				△ 106,184,792	△ 1,620,780,715
機会費用			0				4,489,539	4,489,539
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			7,718,660,122				174,016,502	7,971,638,255
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費			9,232,423,693				79,783,459	9,312,207,152
交付金			6,857,990,000				0	6,857,990,000
補助金			1,953,282,888				0	1,953,282,888
借料及び損料			1,863,770				288,572	2,152,342
賞金			14,404,648				3,221,988	17,626,636
給与及び手当			170,226,638				28,289,814	198,516,452
賞与			42,869,772				7,124,489	49,994,261
法定福利費			36,708,441				6,100,544	42,808,985
減価償却費			17,692,560				0	17,692,560
その他			137,384,976				34,758,052	172,143,028
一般管理費			0				275,516,812	275,516,812
役員報酬			0				29,674,289	29,674,289
給与及び手当			0				52,770,012	52,770,012
賞与			0				13,640,691	13,640,691
賞与引当金繰入			0				35,082,779	35,082,779
法定福利費			0				15,386,525	15,386,525
退職給付費用			0				20,459,732	20,459,732
借料及び損料			0				37,798,607	37,798,607
賞金			0				1,914,395	1,914,395
減価償却費			0				8,415,256	8,415,256
その他			0				60,374,526	60,374,526
財務費用			10,524				0	10,524
支払利息			10,524				0	10,524
事業費用合計			9,232,434,217				275,516,812	9,587,734,488
事業収益								
運営費交付金収益			443,614,369				119,089,612	652,992,244
補助金等収益			8,815,834,540				0	8,815,834,540
野菜生産出荷安定資金戻入益			8,051,306,321				0	8,051,306,321
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益			764,528,219				0	764,528,219

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
資産見返運営費交付金戻入		14,256,000				0	0	14,256,000
貸与引当金見返に係る収益		0	0			0	35,082,779	35,082,779
退職給付引当金見返に係る収益		0	0			0	14,886,423	14,886,423
財務収益			3,012,921			820,312	105,988,915	109,822,148
受取利息			3,012,921			820,312	105,988,915	109,822,148
雑益		5,568				1,516	195,877	202,961
雑益		5,568				1,516	195,877	202,961
事業収益合計		9,276,723,398				91,110,091	275,043,606	9,642,877,095
事業損益		44,289,181				11,326,632	△ 473,206	55,142,607
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産売却損							114,765	114,765
固定資産除却損						0	80,178	80,178
臨時損失合計		0				0	194,943	194,943
臨時利益								
過年度補助事業費返還金等		27,000				0	0	27,000
臨時利益合計		27,000				0	0	27,000
当期純損益		44,316,181				11,326,632	△ 668,149	54,974,664
前中期目標期間繰越積立金取崩額		△ 9,996					6,955,633	6,945,637
当期総損益		44,306,185				11,326,632	6,287,484	61,920,301
V 総資産								
流動資産		36,720,126,099				23,349,361	238,611,169	36,982,086,629
現金及び預金		32,019,673,277				23,217,344	185,659,331	32,228,549,952
有価証券		4,699,915,007				0	0	4,699,915,007
貸与引当金見返		0				0	35,082,779	35,082,779
前渡金							843,346	843,346
前払費用							28,655	28,655
未収収益		461,247				125,581	16,225,796	16,812,624
未収収益		76,568				6,436	771,262	854,266
固定資産		9,760,868,295				0	570,624,617	10,331,492,912
有形固定資産		65,807,714				0	63,816,845	129,624,559
建物						0	9,126,019	9,126,019
車両運搬具		0				0	54,764	54,764
工具器具備品		65,807,714				0	26,436,062	92,243,776
土地						0	28,200,000	28,200,000
無形固定資産		0				0	495,550	495,550
電話加入権		0				0	495,550	495,550
投資その他の資産		9,695,060,581				0	506,312,222	10,201,372,803
投資有価証券		9,695,060,581				0	99,774,927	9,794,835,508
退職給付引当金見返		0				0	391,437,725	391,437,725
敷金保証金		0				0	15,097,240	15,097,240
自動車リサイクル預託金		0				0	2,330	2,330
総資産合計		46,480,994,394				23,349,361	809,235,786	47,313,579,541

1. 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務
A 野菜関係：野菜生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、野菜の価格高騰時・低落時における需給調整
B 情報収集提供：野菜の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供
3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用275,516,812円は、主に管理部門の人事費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益275,043,606円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。
4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産809,235,786円は、主に管理部門に係る資産であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細		
現金及び預金 (単位:円)		
項目	期末残高	
普通預金	20,228,549,952	
定期預金	12,000,000,000	
計	32,228,549,952	

砂 糖 勘 定

(砂糖勘定)

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		1,476,102,978	
賞与引当金見返	(注)	45,775,902	
前渡金		1,360,698	
前払費用		37,988	
未収金		1,242,458,592	
流動資産合計			2,765,736,158
Ⅱ 固定資産			
有形固定資産			
建物		99,925,936	
減価償却累計額		<u>△ 44,781,631</u>	55,144,305
車両運搬具		539,549	
減価償却累計額		<u>△ 485,595</u>	53,954
工具器具備品		142,696,669	
減価償却累計額		<u>△ 77,416,606</u>	65,280,063
土地		72,300,000	
有形固定資産合計			192,778,322
無形固定資産			
電話加入権		950,000	
投資その他の資産			
退職給付引当金見返	(注)	576,563,332	
敷金保証金		16,910,250	
自動車リサイクル預託金		2,296	
投資その他の資産合計		<u>593,475,878</u>	
固定資産合計			<u>787,204,200</u>
資産合計			<u>3,552,940,358</u>
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
リース債務		227,024	
運営費交付金債務	(注)	96,451,000	
預り補助金等	(注)		
甘味資源作物・国内産糖調整交付金		373,880,881	
砂糖生産振興事業補助金		108,473,261	
短期借入金		63,919,257,668	
未払金		4,935,209,454	
未払費用		8,060,548	
預り金		4,617,315	
受入保証金		928,452,119	
賞与引当金		45,775,902	
流動負債合計			70,420,405,172
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金		72,211,483	
資産見返補助金等		<u>138,202,361</u>	210,413,844
引当金			
退職給付引当金		<u>576,563,332</u>	
固定負債合計			<u>786,977,176</u>
負債合計			71,207,382,348
純資産の部			
Ⅰ 繰越欠損金			
当期末処理損失		<u>67,654,441,990</u>	
(うち当期総損失		11,922,448,437)	
繰越欠損金合計			<u>67,654,441,990</u>
純資産合計			<u>△ 67,654,441,990</u>
負債・純資産合計			<u>3,552,940,358</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用			
業務費			
糖価調整事業費	48,404,762,287		
砂糖生産振興事業費	624,832,831		
情報収集提供事業費	94,824,321		
一般管理費	420,894,963		
賠償償還及払戻金	(注) 79,577,914		
財務費用	11,208,475		
臨時損失	419,946,079		
損益計算書上の費用合計		50,056,046,870	
II 行政コスト		50,056,046,870	

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用			
業務経費			
交付金	39,236,652,143		
補助金	624,832,831		
国庫納付金	8,755,021,680		
旅費交通費	10,138,168		
諸謝金	1,897,993		
委託費	30,523,665		
支払リース料	452,524		
借料及び損料	2,473,266		
消耗品費	3,460,852		
印刷製本費	4,300,801		
通信運搬費	3,935,406		
役務費	61,314,927		
賃金	14,445,838		
保険料	1,638		
図書費	28,129		
給与及び手当	252,762,964		
賞与	62,591,761		
法定福利費	53,545,853		
減価償却費	6,039,000	49,124,419,439	
一般管理費			
役員報酬	28,261,219		
給与及び手当	93,117,348		
賞与	23,422,779		
賞与引当金繰入	45,775,902		
法定福利費	23,572,845		
退職給付費用	47,997,107		
委員手当	50,996		
諸謝金	5,436,036		
旅費交通費	2,369,143		
役職員厚生費	824,417		
委託費	3,239,278		
支払リース料	708,830		
借料及び損料	46,206,071		
備品費	5,629,589		
消耗品費	9,514,146		
印刷製本費	213,302		
光熱水料	3,433,218		
通信運搬費	2,763,393		
役務費	59,831,226		
賃金	2,642,425		
修繕費	217,500		
租税公課	1,463,994		
保険料	201,552		
図書費	35,666		
交際費	23,441		
減価償却費	13,943,540	420,894,963	
賠償償還及払戻金	(注)	79,577,914	
財務費用			
支払利息		11,208,475	
経常費用合計			49,636,100,791

Ⅱ 経常収益			
運営費交付金収益	(注)	895,744,320	
補助金等収益	(注)		
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益		9,730,807,892	
砂糖生産振興事業補助金戻入益		<u>624,832,831</u>	10,355,640,723
糖価調整事業収入			
指定糖調整金収入		16,761,788,325	
異性化糖等調整金収入		108,718,543	
加糖調製品調整金収入		<u>9,902,784,667</u>	26,773,291,535
資産見返運営費交付金戻入	(注)		18,162,266
資産見返補助金等戻入	(注)		1,829,430
賞与引当金見返に係る収益	(注)		45,775,902
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		39,728,763
雑益			
雑益			<u>3,425,494</u>
経常収益合計			<u>38,133,598,433</u>
経常損失			<u>11,502,502,358</u>
Ⅲ 臨時損失			
国庫納付金		419,846,387	
固定資産除却損		<u>99,692</u>	
臨時損失合計			419,946,079
当期純損失			11,922,448,437
当期総損失			<u><u>11,922,448,437</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 繰越欠損金 (△)			純資産合計
	当期末処理損失 (△)	繰越欠損金 (△) 合計		
		うち当期総損失 (△)		
当期首残高	△ 55,731,993,553	-	△ 55,731,993,553	△ 55,731,993,553
当期変動額				
I 繰越欠損金 (△) の当期変動額				
(1) その他				
当期純損失 (△)	△ 11,922,448,437	△ 11,922,448,437	△ 11,922,448,437	△ 11,922,448,437
当期変動額合計	△ 11,922,448,437	△ 11,922,448,437	△ 11,922,448,437	△ 11,922,448,437
当期末残高	△ 67,654,441,990	△ 11,922,448,437	△ 67,654,441,990	△ 67,654,441,990

(砂糖勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 594,702,948
	糖価調整事業費支出	△ 38,265,761,914
	砂糖生産振興事業費支出	△ 624,832,831
	情報収集提供事業費支出	△ 30,745,284
	一般管理費支出	△ 145,607,994
	その他の業務支出	△ 79,577,914
	運営費交付金収入	1,048,376,000
	補助金等収入	10,837,962,092
	事業収入	26,959,196,814
	その他の収入	3,468,127
	小計	△ 892,225,852
	利息の支払額	△ 11,208,479
	国庫納付金の支払額	△ 8,755,021,680
	政府交付金の精算による返還金の支出	△ 5,664,039
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,664,120,050
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 40,037,231
	敷金保証金の差入による支出	△ 120,000
	敷金保証金の回収による収入	250,000
	自動車リサイクル預託金による支出	△ 5,029
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,912,260
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	39,919,051,189
	短期借入金の返済による支出	△ 29,749,346,740
	リース債務の返済による支出	△ 350,413
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 419,846,387
	財務活動によるキャッシュ・フロー	9,749,507,649
IV	資金増加額	45,475,339
V	資金期首残高	1,430,627,639
VI	資金期末残高	1,476,102,978

(砂糖勘定)

損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>67,654,441,990</u>
	当期総損失	11,922,448,437	
	前期繰越欠損金	55,731,993,553	
II	次期繰越欠損金		<u><u>67,654,441,990</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～４６年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５年～１５年

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ 収益及び費用の計上基準

糖価調整事業収入は、主に「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」（昭和四十年法律第百九号。以下「価格調整法」という。）に基づく指定糖等の買入れ及び売戻しに係る収益であり、輸入申告者等との売買契約に基づいて指定糖等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

輸入に係る指定糖等の買入れ及び売戻し

指定糖等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において、輸入申告者等が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定糖等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において収益を認識しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 収益認識

当勘定は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当勘定の一定の事業等のまとまりごとの区分は、糖価調整事業、砂糖生産振興事業、情報収集提供事業であり、このうち独立行政法人会計基準第86における「顧客との契約」から生じる取引は、糖価調整事業における、糖価調整事業収入 26,773,291,535 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当勘定の輸入申告者等との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

輸入に係る指定糖等の買入れ及び売戻し

主な履行義務は、価格調整法の第三条～第十八条の六に基づき、輸入に係る指定糖等を輸入申告者等から買入れ、売り戻すことであります。履行義務の充足時点については、指定糖等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点としております。当該時点は買入れ及び売戻し承諾書を輸入申告者等に交付して、所有権が移転した時点であります。取引価格は、価格調整法第七条、第九条、第十三条、十五条及び第十八条の四、第十八の六の規定により算出される価額に基づいております。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

2 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損の認識について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,194 円	72 回線	950,000 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上していません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 39,600 円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（108 千円）を上回るため、使用価値相当額（2,851 千円）を回収可能サービス価額としております。

(2) 固定資産（建物・土地）の減損の兆候について

次の職員宿舎は、当中期目標期間中に廃止する予定のため、減損の兆候が認められます。

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
越谷第1宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,663,500 円
越谷第1宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円
越谷第2宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,825,125 円
越谷第2宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円

②使用しなくなる日

令和6年度以降に廃止を予定しておりますが、廃止予定日については未定です。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、居住者が大規模地震発生時の参集要員に該当しないこと等を総合的に勘案し、事務・事業を円滑に実施する上で真に必要なとは言えないと判断したため、廃止を予定しております。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該施設の回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、当事業年度末の帳簿価額を記載しております。

3 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	50,056,046,870 円
自己収入等	△ 26,776,717,029 円
国庫納付額	△ 9,174,868,067 円
機会費用	2,420,774 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	14,106,882,548 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、

独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響は、0円であり、当該影響額を除いた当期総損失は11,922,448,437円であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,476,102,978 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	1,476,102,978 円

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	541,234,996 円
退職給付費用	39,728,763 円
退職給付への支払額	△ 4,400,427 円
期末における退職給付引当金	576,563,332 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	39,728,763 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	8,268,344 円
-----	-------------

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金、短期借入金及び受入保証金は

短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

8 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 現金及び預金 ② 帳簿価額 419,846,387 円
(2) 不要財産となった理由	保有する現金のうち、第4期中期目標期間の最終年度に精算収益化した運営費交付金債務相当額について、その使途の見込みがないため
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し
(6) 国庫納付等の額	419,846,387 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和5年11月10日
(8) 減資額	無し

9 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

10 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	99,925,936	0	0	99,925,936	44,781,631	-	-	55,144,305	
	車両運搬具	539,549	0	0	539,549	485,595	-	-	53,954	
	工具器具備品	136,521,197	7,172,398	996,926	142,696,669	77,416,606	-	-	65,280,063	
	計	236,986,682	7,172,398	996,926	243,162,154	122,683,832	-	-	120,478,322	
有形固定資産 合計	土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	-	72,300,000	
	建物	99,925,936	0	0	99,925,936	44,781,631	-	-	55,144,305	
	車両運搬具	539,549	0	0	539,549	485,595	-	-	53,954	
	工具器具備品	136,521,197	7,172,398	996,926	142,696,669	77,416,606	-	-	65,280,063	
無形固定資産	土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	-	72,300,000	
	計	309,286,682	7,172,398	996,926	315,462,154	122,683,832	-	-	192,778,322	
	電話加入権	950,000	0	0	950,000	-	-	-	950,000	
	計	950,000	0	0	950,000	-	-	-	950,000	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	541,234,996	39,728,763	4,400,427	576,563,332	-	-	-	576,563,332	
	敷金保証金	17,040,250	120,000	250,000	16,910,250	-	-	-	16,910,250	
	自動車リサイクル預託金	2,296	0	0	2,296	-	-	-	2,296	
	計	558,277,542	39,848,763	4,650,427	593,475,878	-	-	-	593,475,878	

2 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	44,487,855	45,775,902	44,487,855	0	45,775,902	
計	44,487,855	45,775,902	44,487,855	0	45,775,902	

3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	541,234,996	39,728,763	4,400,427	576,563,332	
退職一時金に係る債務	541,234,996	39,728,763	4,400,427	576,563,332	
退職給付引当金	541,234,996	39,728,763	4,400,427	576,563,332	

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
0	1,048,376,000	895,744,320	7,292,398	0	903,036,718	96,451,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	特産 (砂糖)	452,012,604	人件費:312,032,527円、業務管理費:95,016,937円
	情報収集提供	107,255,216	人件費:56,868,051円、情報収集提供事業費:37,956,270円
期間進行基準による振替額	336,476,500	318,111,800	人件費:176,642,535円、一般管理費:144,804,223円 自己収入:3,675,494円 貸借対照表から消滅した負債:340,536円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	895,744,320	819,985,585	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細 (単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
特産 砂糖	0		0	
情報収集提供	0		0	
共通	7,292,398	サマーベ機器等:7,172,398円、敷金保証金:120,000円	0	
合計	7,292,398		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
特産 砂糖	28,071,837	賞与引当金見返:28,071,837円
情報収集提供	5,116,103	賞与引当金見返:5,116,103円
共通	15,700,342	賞与引当金見返:11,299,915円、退職給付引当金見返:4,400,427円
合計	48,888,282	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	96,451,000	○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務円96,451,000は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	96,451,000	

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細 (単位:円)

区 分	当期待付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	10,104,656,000	0	0	0	0	9,730,807,892 期首残高5,696,812円、当期交付額10,104,656,000円、収益計上額9,730,807,892円及び精算による国庫返還金5,664,039円を差し引き、期末残高は373,880,881円となっております。
砂糖生産振興事業補助金	733,306,092	0	0	0	0	624,832,831 当期交付額733,306,092円、収益計上額624,832,831円を差し引き、期末残高は108,473,261円となっております。
計	10,837,962,092	0	0	0	0	10,355,640,723

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 31,158	(-) 10	(-) 2,753	(-) 2
職員	(22,920) 473,485	(11) 65	(-) 1,647	(-) 2
合計	(22,920) 504,643	(11) 75	(-) 4,400	(-) 4

※ 注 記 事 項

- 1.金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2.役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
- また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- 4.()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- 5.中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計				49,120,381,507		94,824,321	840,841,042	50,056,046,870
業務費				49,029,595,118		94,824,321	0	49,124,419,439
糖価調整事業費				48,404,762,287		0	0	48,404,762,287
砂糖生産振興事業費				624,832,831		0	0	624,832,831
情報収集提供事業費				0		94,824,321	0	94,824,321
一般管理費				0		0	420,894,963	420,894,963
賠償償還及払戻金				79,577,914		0	0	79,577,914
財務費用				11,208,475		0	0	11,208,475
臨時損失				0		0	419,946,079	419,946,079
行政コスト				49,120,381,507		94,824,321	840,841,042	50,056,046,870
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
行政コスト				49,120,381,507		94,824,321	840,841,042	50,056,046,870
自己収入等				△ 26,773,291,535		0	△ 3,425,494	△ 26,776,717,029
法人税等及び国庫納付額				△ 8,898,719,135		△ 49,368,621	△ 226,780,311	△ 9,174,868,067
機会費用				0		0	2,420,774	2,420,774
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト				13,448,370,837		45,455,700	613,056,011	14,106,882,548
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費				49,029,595,118		94,824,321	0	49,124,419,439
交付金				39,236,652,143		0	0	39,236,652,143
補助金				624,832,831		0	0	624,832,831
国庫納付金				8,755,021,680		0	0	8,755,021,680
借料及び損料				1,726,577		746,689	0	2,473,266
賃金				11,380,340		3,065,498	0	14,445,838
給与及び手当				213,798,164		38,964,800	0	252,762,964
賞与				52,942,897		9,648,864	0	62,591,761
法定福利費				45,291,466		8,254,387	0	53,545,853
減価償却費				6,039,000		0	0	6,039,000
その他				81,910,020		34,144,083	0	116,054,103
一般管理費				0		0	420,894,963	420,894,963
役員報酬				0		0	28,261,219	28,261,219
給与及び手当				0		0	93,117,348	93,117,348
賞与				0		0	23,422,779	23,422,779
賞与引当金繰入				0		0	45,775,902	45,775,902
法定福利費				0		0	23,572,845	23,572,845
退職給付費用				0		0	47,997,107	47,997,107
借料及び損料				0		0	46,206,071	46,206,071
賃金				0		0	2,642,425	2,642,425
減価償却費				0		0	13,943,540	13,943,540
その他				0		0	95,955,727	95,955,727
賠償償還及払戻金				79,577,914		0	0	79,577,914
財務費用				11,208,475		0	0	11,208,475
支払利息				11,208,475		0	0	11,208,475
事業費用合計				49,120,381,507		94,824,321	420,894,963	49,636,100,791

	事業収益 (肉畜・食肉等) 関係	畜産 (酪農・乳業) 関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
事業収益								
運営費交付金収益				452,012,604		107,255,216	336,476,500	895,744,320
補助金等収益				10,355,640,723		0	0	10,355,640,723
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益				9,730,807,892		0	0	9,730,807,892
砂糖生産振興事業補助金戻入益				624,832,831		0	0	624,832,831
糖価調整事業収入				26,773,291,535		0	0	26,773,291,535
指定糖調整金収入				16,761,788,325		0	0	16,761,788,325
異性化糖等調整金収入				108,718,543		0	0	108,718,543
加糖調整品調整金収入				9,902,784,667		0	0	9,902,784,667
資産見返運営費交付金戻入				6,039,000	6,039,000	0	12,123,266	18,162,266
資産見返補助金等戻入				0	0	0	1,829,430	1,829,430
賞与引当金見返に係る収益				0	0	0	45,775,902	45,775,902
退職給付引当金見返に係る収益				0	0	0	39,728,763	39,728,763
雑益				0	0	0	3,425,494	3,425,494
雑益				0	0	0	3,425,494	3,425,494
事業収益合計				37,586,983,862	37,586,983,862	107,255,216	439,359,355	38,133,598,433
事業損益				△ 11,533,397,645	△ 11,533,397,645	12,430,895	18,464,392	△ 11,502,502,358
Ⅳ 臨時損益等								
臨時損失								
国庫納付金				0		0	419,846,387	419,846,387
固定資産除却損				0		0	99,692	99,692
臨時損失合計				0	0	0	419,946,079	419,946,079
当期純損益				△ 11,533,397,645	△ 11,533,397,645	12,430,895	△ 401,481,687	△ 11,922,448,437
当期総損益				△ 11,533,397,645	△ 11,533,397,645	12,430,895	△ 401,481,687	△ 11,922,448,437
Ⅴ 総資産								
流動資産				2,390,766,877	2,390,766,877	71,452,644	303,516,637	2,765,736,158
現金及び預金				1,149,284,647	1,149,284,647	71,452,644	255,365,687	1,476,102,978
賞与引当金見返				0	0	0	45,775,902	45,775,902
前渡金				0	0		1,360,698	1,360,698
前払費用				0			37,988	37,988
未収金				1,241,482,230	1,241,482,230	0	976,362	1,242,458,592
固定資産				27,432,307	27,432,307	0	759,771,893	787,204,200
有形固定資産				27,432,307	27,432,307	0	165,346,015	192,778,322
建物				0	0	0	55,144,305	55,144,305
車両運搬具				0	0	0	53,954	53,954
工具器具備品				27,432,307	27,432,307	0	37,847,756	65,280,063
土地				0	0	0	72,300,000	72,300,000
無形固定資産				0	0	0	950,000	950,000
電話加入権				0	0	0	950,000	950,000
投資その他の資産				0	0	0	593,475,878	593,475,878
退職給付引当金見返				0	0	0	576,563,332	576,563,332
敷金保証金				0	0	0	16,910,250	16,910,250
自動車リサイクル預託金				0	0	0	2,296	2,296
総資産合計				2,418,199,184	2,418,199,184	71,452,644	1,063,288,530	3,552,940,358

1. 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

A 特産関係(砂糖)：さとうきび生産者等への交付金の交付、輸入糖・異性化糖・輸入加糖調製品等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収

B 情報収集提供：砂糖の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用420,894,963円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益439,359,355円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産1,063,288,530円は、主に管理部門に係る資産であります。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項 目	期末残高
普通預金	1,476,102,978
計	1,476,102,978

(2) 未収金 (単位:円)

項 目	期末残高
事業未収金	1,241,058,286
一般管理費等未収金	1,400,306
計	1,242,458,592

(3) 短期借入金 (単位:円)

項 目	期末残高
SBI新生銀行	13,919,257,668
信金中央金庫	50,000,000,000
計	63,919,257,668

で ん 粉 勘 定

(でん粉勘定)

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	646,370,095	
	賞与引当金見返 (注)	10,656,404	
	前渡金	395,954	
	前払費用	11,218	
	未収金	531,158,119	
	流動資産合計		1,188,591,790
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	3,230,018	
	減価償却累計額	△ 2,460,898	769,120
	車両運搬具	199,633	
	減価償却累計額	△ 179,670	19,963
	工具器具備品	70,870,718	
	減価償却累計額	△ 31,918,857	38,951,861
	有形固定資産合計		39,740,944
	投資その他の資産		
	退職給付引当金見返 (注)	147,963,535	
	敷金保証金	5,993,294	
	自動車リサイクル預託金	850	
	投資その他の資産合計	153,957,679	
	固定資産合計		193,698,623
	資産合計		1,382,290,413
負債の部			
I	流動負債		
	リース債務	67,352	
	運営費交付金債務 (注)	78,739,000	
	未払金	166,091,226	
	未払費用	2,782,815	
	預り金	1,139,629	
	受入保証金	238,485,203	
	賞与引当金	10,656,404	
	流動負債合計		497,961,629
II	固定負債		
	資産見返負債 (注)		
	資産見返運営費交付金	45,667,736	
	引当金		
	退職給付引当金	147,963,535	
	固定負債合計		193,631,271
	負債合計		691,592,900
純資産の部			
I	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金 (注)	480,298,265	
	当期末処分利益	210,399,248	
	(うち当期総利益	210,399,248)	
	利益剰余金合計		690,697,513
	純資産合計		690,697,513
	負債・純資産合計		1,382,290,413

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	でん粉価格調整事業費	8,822,666,781	
	情報収集提供事業費	29,540,310	
	一般管理費	107,556,841	
	賠償償還及払戻金	(注) 10,675,203	
	財務費用	9,784	
	臨時損失	36,907	
	損益計算書上の費用合計		8,970,485,826
II	行政コスト		8,970,485,826

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	3,355,436,220		
	国庫納付金	5,339,769,724		
	旅費交通費	1,841,719		
	諸謝金	413,456		
	委託費	12,143,613		
	支払リース料	244,716		
	借料及び損料	1,079,018		
	消耗品費	1,328,018		
	印刷製本費	3,089,938		
	通信運搬費	1,392,026		
	役務費	46,963,116		
	賃金	8,749,153		
	図書費	6,790		
	保険料	486		
	給与及び手当	50,842,355		
	賞与	12,052,588		
	法定福利費	10,815,155		
	減価償却費	6,039,000	8,852,207,091	
	一般管理費			
	役員報酬	7,065,313		
	給与及び手当	35,658,903		
	賞与	8,562,901		
	賞与引当金繰入	10,656,404		
	法定福利費	8,545,914		
	退職給付費用	△ 13,972,112		
	委員手当	15,132		
	諸謝金	1,612,886		
	旅費交通費	698,699		
	役職員厚生費	244,608		
	委託費	958,157		
	支払リース料	210,011		
	借料及び損料	18,378,035		
	備品費	1,670,090		
	消耗品費	2,845,835		
	印刷製本費	63,112		
	光熱水料	1,060,689		
	通信運搬費	846,679		
	役務費	17,706,853		
	賃金	781,335		
	租税公課	211,494		
	保険料	36,428		
	図書費	10,539		
	交際費	5,861		
	減価償却費	3,683,075	107,556,841	
	賠償償還及払戻金	(注)	10,675,203	
	財務費用			
	支払利息		9,784	
	経常費用合計			8,970,448,919
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	305,799,813	
	でん粉価格調整事業収入		8,870,471,090	
	資産見返運営費交付金戻入	(注)	9,715,954	
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	10,656,404	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	△ 16,131,775	
	雑益			
	雑益		352,630	
	経常収益合計			9,180,864,116
	経常利益			210,415,197

Ⅲ	臨時損失		
	固定資産除却損	36,907	
	臨時損失合計		36,907
Ⅳ	臨時利益		
	過年度交付金返還金等	20,958	
	臨時利益合計		20,958
	当期純利益		210,399,248
	当期総利益		210,399,248

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金					純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	132,218,988	431,539,262	111,880,947	-	675,639,197	675,639,197
当期変動額						
I 利益剰余金の当期変動額						
(1)利益の処分又は損失の処理						
前中期目標期間からの繰り越し	480,298,265	△ 480,298,265			0	0
積立金への振替	△ 132,218,988	244,099,935	△ 111,880,947		0	0
国庫納付金の納付		△ 195,340,932			△ 195,340,932	△ 195,340,932
(2)その他						
当期純利益			210,399,248	210,399,248	210,399,248	210,399,248
当期変動額合計	348,079,277	△ 431,539,262	98,518,301	210,399,248	15,058,316	15,058,316
当期末残高	480,298,265	0	210,399,248	210,399,248	690,697,513	690,697,513

(でん粉勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 146,257,561
	でん粉価格調整事業費支出	△ 3,415,138,067
	情報収集提供事業費支出	△ 16,786,798
	一般管理費支出	△ 47,204,384
	その他の業務支出	△ 10,675,203
	運営費交付金収入	397,454,000
	事業収入	8,871,814,472
	その他の収入	373,588
	小計	5,633,580,047
	利息の支払額	△ 9,785
	国庫納付金の支払額	△ 5,535,110,656
	業務活動によるキャッシュ・フロー	98,459,606
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 35,870,737
	敷金保証金の差入による支出	△ 172,000
	敷金保証金の回収による収入	58,000
	自動車リサイクル預託金による支出	△ 1,492
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,986,229
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	975,540,098
	短期借入金の返済による支出	△ 975,540,098
	リース債務の返済による支出	△ 104,684
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,684
IV	資金増加額	62,368,693
V	資金期首残高	584,001,402
VI	資金期末残高	646,370,095

(でん粉勘定)

利益の処分にに関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>210,399,248</u>
	当期総利益	210,399,248	
II	利益処分別		
	積立金	210,399,248	<u><u>210,399,248</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～１５年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５年～１５年

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ 収益及び費用の計上基準

でん粉価格調整事業収入は、主に「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」（昭和四十年法律第百九号。以下「価格調整法」という。）に基づく指定でん粉等の買入れ及び売戻しに係る収益であり、輸入申告者等との売買契約に基づいて指定でん粉等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し

指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実に見込まれる時点において、輸入申告者等が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実に見込まれる時点において収益を認識しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 収益認識

当勘定は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当勘定の一定の事業等のまとまりごとの区分は、でん粉価格調整事業、情報収集提供事業であり、このうち独立行政法人会計基準第86における「顧客との契約」から生じる取引は、でん粉価格調整事業における、でん粉価格調整事業収入 8,870,471,090 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当勘定の輸入申告者等との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し

主な履行義務は、価格調整法の第二十六条～第三十二条に基づき、輸入に係る指定でん粉等を輸入申告者等から買入れ、売り戻すことであります。履行義務の充足時点については、指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点としております。当該時点は買入れ及び売戻し承諾書を輸入申告者等に交付して、所有権が移転した時点であります。取引価格は、価格調整法第二十九条及び第三十一条第1項の規定により算出される価額に基づいております。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	8,970,485,826 円
自己収入等	△8,870,844,678 円
国庫納付額	△5,339,769,724 円
機会費用	369,299 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△5,239,759,277 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、0 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 210,399,248 円であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	646,370,095 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	646,370,095 円

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	164,783,575 円
退職給付費用	△ 16,131,775 円
退職給付への支払額	△ 688,265 円
期末における退職給付引当金	147,963,535 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	△ 16,131,775 円
----------------	----------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	2,159,663 円
-----	-------------

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	期末残高	当期償却額	期末残高		
有形固定資産 (減価償却資)	建物	3,230,018	0	0	3,230,018	2,460,898	138,197	-	769,120	
	車両運搬具	199,633	0	0	199,633	179,670	22,149	-	19,963	
	工具器具備品	69,111,718	2,128,075	369,075	70,870,718	31,918,857	9,561,729	-	38,951,861	
	計	72,541,369	2,128,075	369,075	74,300,369	34,559,425	9,722,075	-	39,740,944	
有形固定資産 合計	建物	3,230,018	0	0	3,230,018	2,460,898	138,197	-	769,120	
	車両運搬具	199,633	0	0	199,633	179,670	22,149	-	19,963	
	工具器具備品	69,111,718	2,128,075	369,075	70,870,718	31,918,857	9,561,729	-	38,951,861	
	計	72,541,369	2,128,075	369,075	74,300,369	34,559,425	9,722,075	-	39,740,944	
投資その他の資 産	退職給付引当金見返	164,783,575	0	16,820,040	147,963,535	-	-	-	147,963,535	
	敷金保証金	5,879,294	172,000	58,000	5,993,294	-	-	-	5,993,294	
	自動車リサイクル預託金	850	0	0	850	-	-	-	850	
	計	170,663,719	172,000	16,878,040	153,957,679	-	-	-	153,957,679	

2 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,926,847	10,656,404	9,926,847	0	10,656,404	
計	9,926,847	10,656,404	9,926,847	0	10,656,404	

3 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	164,783,575	0	16,820,040	147,963,535	
退職一時金に係る債務	164,783,575	0	16,820,040	147,963,535	
退職給付引当金	164,783,575	0	16,820,040	147,963,535	

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
0	397,454,000	305,799,813	2,300,075	0	10,615,112	78,739,000

(単位:円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	特産 (でん粉)	121,421,837	人件費:65,601,987円、業務管理費:55,819,850円
	情報収集提供	29,540,310	人件費:8,108,111円、情報収集提供事業費:21,432,199円
期間進行基準による振替額	116,733,413	109,039,535	人件費:61,992,694円、一般管理費:47,356,443円、自己収入:410,630円 貸借対照表から消滅した負債:101,028円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	305,799,813	260,001,682	

(単位:円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
特産 でん粉	0		0	
情報収集提供	0		0	
共通	2,300,075	サーバ機器等:2,128,075円、敷金保証金:172,000円	0	
合計	2,300,075		0	

(単位:円)

(3) 引当金見返との相殺額の明細			(単位:円)
セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
特産 でん粉	5,300,936	賞与引当金見返:5,300,936円	
情報収集提供	655,172	賞与引当金見返:655,172円	
共通	4,659,004	賞与引当金見返:3,970,739円、退職給付引当金見返:688,265円	
合計	10,615,112		

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	78,739,000	〇想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高78,739,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	78,739,000	

5 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 7,789	(-) 10	(-) 668	(-) 2
職員	(12,640) 116,319	(7) 19	(-) 0	(-) 0
合計	(12,640) 124,108	(7) 29	(-) 668	(-) 2

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

6 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
					砂糖	でん粉		
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計				8,833,351,768		8,833,351,768	107,593,748	8,970,485,826
業務費				8,822,666,781		8,822,666,781	0	8,852,207,091
でん粉価格調整事業費				8,822,666,781		8,822,666,781	0	8,822,666,781
情報収集提供事業費				0		0	0	29,540,310
一般管理費				0		0	0	107,556,841
賠償償還及払戻金				10,675,203		10,675,203	0	10,675,203
財務費用				9,784		9,784	0	9,784
臨時損失				0		0	0	36,907
行政コスト				8,833,351,768		8,833,351,768	107,593,748	8,970,485,826
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
行政コスト				8,833,351,768		8,833,351,768	107,593,748	8,970,485,826
自己収入等				△ 8,870,492,048		△ 8,870,492,048	△ 352,630	△ 8,870,844,678
法人税等及び国庫納付額				△ 5,339,769,724		△ 5,339,769,724	0	△ 5,339,769,724
機会費用				0		0	369,299	369,299
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト				△ 5,376,910,004		△ 5,376,910,004	107,610,417	△ 5,239,759,277
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費				8,822,666,781		8,822,666,781	0	8,852,207,091
交付金				3,355,436,220		3,355,436,220	0	3,355,436,220
国庫納付金				5,339,769,724		5,339,769,724	0	5,339,769,724
燃料及び糧料				973,681		973,681	105,337	1,079,018
賃金				5,633,741		5,633,741	0	8,749,153
給与及び手当				45,249,696		45,249,696	0	50,842,355
賞与				10,726,803		10,726,803	0	12,052,588
法定福利費				9,625,488		9,625,488	0	10,815,155
減価償却費				6,039,000		6,039,000	0	6,039,000
その他				49,212,428		49,212,428	0	67,423,878
一般管理費				0		0	0	107,556,841
役員報酬				0		0	0	7,065,313
給与及び手当				0		0	0	35,658,903
賞与				0		0	0	8,562,901
賞与引当金繰入				0		0	0	10,656,404
法定福利費				0		0	0	8,545,914
退職給付費用				0		0	0	13,972,112
燃料及び糧料				0		0	△ 13,972,112	18,378,035
賃金				0		0	0	781,335
減価償却費				0		0	0	3,683,075
その他				0		0	0	28,197,073
賠償償還及払戻金				10,675,203		10,675,203	0	10,675,203
財務費用				9,784		9,784	0	9,784
支払利息				9,784		9,784	0	9,784
事業費用合計				8,833,351,768		8,833,351,768	107,556,841	8,970,448,919

事業収益	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
					砂糖	でん粉		
運営費交付金収益				153,071,036		153,071,036	116,733,413	305,799,813
でん粉価格調整事業収入				8,870,471,090		8,870,471,090	0	8,870,471,090
資産見返運営費交付金戻入				6,039,000		6,039,000	3,676,954	9,715,954
賞与引当金見返に係る収益				0		0	10,656,404	10,656,404
退職給付引当金見返に係る収益				0		0	△ 16,131,775	△ 16,131,775
雑益				0		0	352,630	352,630
雑益				0		0	352,630	352,630
事業収益合計				9,029,581,126		9,029,581,126	115,287,626	9,180,864,116
事業損益				196,229,358		196,229,358	7,730,785	210,415,197
IV 臨時損益等								
臨時損失				0		0	36,907	36,907
固定資産除却損				0		0	36,907	36,907
臨時損失合計				0		0		
臨時利益				20,958		20,958		20,958
過年度交付金返還金等				20,958		20,958	0	20,958
臨時利益合計				20,958		20,958	0	20,958
当期純損益				196,250,316		196,250,316	7,693,878	210,399,248
当期総損益				196,250,316		196,250,316	7,693,878	210,399,248
V 総資産								
流動資産				1,010,209,342		1,010,209,342	162,350,044	1,188,591,790
現金及び預金				479,411,110		479,411,110	150,931,961	646,370,095
賞与引当金見返				0		0	10,656,404	10,656,404
前渡金							395,954	395,954
前払費用							11,218	11,218
未収金				530,798,232		530,798,232	354,507	531,158,119
固定資産				27,007,750		27,007,750	166,690,873	193,698,623
有形固定資産				27,007,750		27,007,750	12,733,194	39,740,944
建物				0		0	769,120	769,120
車両運搬具				0		0	19,963	19,963
工具器具備品				27,007,750		27,007,750	11,944,111	38,951,861
投資その他の資産				0		0	153,957,679	153,957,679
退職給付引当金見返				0		0	147,963,535	147,963,535
敷金保証金				0		0	5,993,294	5,993,294
自動車リサイクル預託金				0		0	850	850
総資産合計				1,037,217,092		1,037,217,092	329,040,917	1,382,290,413

- 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- 各事業区分の主要な業務
A 特産関係(でん粉)：でん粉原料用いも生産者等への交付金の交付、コーンスターチ用輸入ところし等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収
B 情報収集提供：でん粉の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用107,556,841円は、主に管理部門の人事費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益115,287,626円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益等であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産329,040,917円は、主に管理部門に係る資産であります。

7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	643,370,095
計	643,370,095

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	530,786,158
一般管理費等未収金	371,961
計	531,158,119

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
事業費未払金	116,931,431
一般管理費等未払金	49,159,795
計	166,091,226

(4) 受入保証金 (単位:円)

項目	期末残高
売買に係る受入保証金	238,485,203
計	238,485,203

肉 用 子 牛 勘 定

(肉用子牛勘定)

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	82,564,979	
	賞与引当金見返 (注)	4,089,980	
	前払費用	3,351	
	未収収益	722,779	
	未収金	109,868	
	その他の流動資産	322,224,850	
	流動資産合計		409,715,807
II	固定資産		
	投資その他の資産		
	投資有価証券	245,760,789	
	退職給付引当金見返 (注)	40,473,319	
	投資その他の資産合計	286,234,108	
	固定資産合計		286,234,108
	資産合計		695,949,915
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務 (注)	8,998,000	
	未払金	311,073,489	
	未払費用	1,084,110	
	預り金	400,703	
	賞与引当金	4,089,980	
	流動負債合計		325,646,282
II	固定負債		
	引当金		
	退職給付引当金	40,473,319	
	固定負債合計		40,473,319
	負債合計		366,119,601
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		328,562,593
II	利益剰余金		
	当期末処分利益	1,267,721	
	(うち当期総利益	1,267,721)	
	利益剰余金合計		1,267,721
	純資産合計		329,830,314
	負債・純資産合計		695,949,915

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(肉用子牛勘定)

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	肉用子牛補給金等事業費	10,101,575,426	
	一般管理費	35,054,910	
	損益計算書上の費用合計		10,136,630,336
II	行政コスト		10,136,630,336

(肉用子牛勘定)

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	7,862,372,000		
	補助金	2,066,689,117		
	旅費交通費	1,084,979		
	委託費	40,703,160		
	支払リース料	5,542,406		
	借料及び損料	249,075		
	消耗品費	421,970		
	通信運搬費	4,656,985		
	役務費	65,696,877		
	賃金	3,060,830		
	給与及び手当	23,499,795		
	賞与	5,264,803		
	法定福利費	4,893,589		
	減価償却費	17,439,840	10,101,575,426	
	一般管理費			
	役員報酬	3,815,271		
	給与及び手当	7,124,226		
	賞与	1,667,712		
	賞与引当金繰入	4,089,980		
	法定福利費	2,005,813		
	退職給付費用	3,839,445		
	委員手当	4,391		
	諸謝金	467,943		
	旅費交通費	202,705		
	役職員厚生費	70,967		
	委託費	307,138		
	支払リース料	63,906		
	借料及び損料	4,322,103		
	備品費	486,778		
	消耗品費	845,352		
	印刷製本費	20,040		
	光熱水料	266,377		
	通信運搬費	219,352		
	役務費	4,922,926		
	賃金	253,091		
	租税公課	52,288		
	保険料	438		
	図書費	3,501		
	交際費	3,167	35,054,910	
	経常費用合計			10,136,630,336
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	48,172,929	
	業務財源受入		10,080,406,740	
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	4,089,980	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	3,120,148	
	財務収益			
	受取利息		2,058,546	
	雑益			
	雑益		26,752	
	経常収益合計			10,137,875,095
	経常利益			1,244,759
III	臨時利益			
	過年度補助事業費返還金等		22,962	
	臨時利益合計			22,962

当期純利益
当期総利益

1,267,721

1,267,721

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(肉用子牛勘定)

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	328,562,593	328,562,593	3,386,049,906	△ 3,359,391,613	-	26,658,293	355,220,886
当期変動額							
II 利益剰余金の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
利益処分による取崩			△ 3,359,391,613	3,359,391,613		0	0
国庫納付金の納付			△ 26,658,293			△ 26,658,293	△ 26,658,293
(2) その他							
当期純利益				1,267,721	1,267,721	1,267,721	1,267,721
当期変動額合計	0	0	△ 3,386,049,906	3,360,659,334	1,267,721	△ 25,390,572	△ 25,390,572
当期末残高	328,562,593	328,562,593	0	1,267,721	1,267,721	1,267,721	329,830,314

(肉用子牛勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 56,249,071
	肉用子牛補給金等事業費支出	△ 10,029,197,891
	一般管理費支出	△ 12,493,882
	運営費交付金収入	64,589,000
	その他の収入	10,034,489,667
	小計	1,137,823
	利息及び配当金の受取額	1,602,058
	国庫納付金の支払額	△ 26,658,293
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,918,412
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 245,694,000
	有価証券の償還による収入	249,972,766
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,278,766
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 19,183,824
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,183,824
IV	資金減少額	△ 38,823,470
V	資金期首残高	121,388,449
VI	資金期末残高	82,564,979

(肉用子牛勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>1,267,721</u>
当期総利益	1,267,721	
II 利益処分額		
積立金	1,267,721	<u><u>1,267,721</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 ５年

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

５ 収益及び費用の計上基準

該当事項はありません。

６ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

７ リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

８ 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 収益認識

当勘定は、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,136,630,336 円
自己収入等	△ 2,108,260 円
機会費用	2,700,161 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	10,137,222,237 円

(2) 機会費用の計上方法

①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	82,564,979 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	82,564,979 円

4 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期 末 に お け る 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	245,760,789	240,045,000	△ 5,715,789
合 計	245,760,789	240,045,000	△ 5,715,789

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額 (単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
社債	0	0	0	250,000,000
合 計	0	0	0	250,000,000

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	40,818,861 円
退職給付費用	3,120,148 円
退職給付への支払額	△ 3,465,690 円
期末における退職給付引当金	40,473,319 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,120,148 円
----------------	-------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	719,297 円
-----	-----------

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券			
満期保有目的の債券	245	240	△ 5

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債、地方債等は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

7 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

8 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	期末残高	当期償却額	期末残高		
有形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	104,639,040	0	104,639,040	0	0	17,439,840	-	0	
	計	104,639,040	0	104,639,040	0	0	17,439,840	-	0	
有形固定資産合計	工具器具備品	104,639,040	0	104,639,040	0	0	17,439,840	-	0	
	計	104,639,040	0	104,639,040	0	0	17,439,840	-	0	
投資その他の資産	投資有価証券	0	245,760,789	0	-	245,760,789	-	-	245,760,789	
	退職給付引当金見返	40,818,861	3,120,148	3,465,690	-	40,473,319	-	-	40,473,319	
	計	40,818,861	248,880,937	3,465,690	-	286,234,108	-	-	286,234,108	

2 有価証券の明細
投資その他の資産として計上された有価証券 (単位: 円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第48回東京電力パワーグリッド債券	46,398,000	50,000,000	46,455,075	0	
	第67回東京電力パワーグリッド債券	199,296,000	200,000,000	199,305,714	0	
	計	245,694,000	250,000,000	245,760,789	0	
貸借対照表計上額合計				245,760,789		

3 引当金の明細 (単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,952,381	4,089,980	3,952,381	0	4,089,980	
計	3,952,381	4,089,980	3,952,381	0	4,089,980	

4 退職給付引当金の明細 (単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	40,818,861	3,120,148	3,465,690	40,473,319	
退職一時金に係る債務	40,818,861	3,120,148	3,465,690	40,473,319	
退職給付引当金	40,818,861	3,120,148	3,465,690	40,473,319	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
0	64,589,000	48,172,929	0	0	7,418,071	8,998,000

(単位:円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	34,516,705	33,658,187	人件費:33,658,187円
期間進行基準による振替額	13,656,224	13,247,021	人件費:15,332,319円 自己収入:2,085,298円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	48,172,929	46,905,208	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
畜産 (肉畜・食肉等)	3,130,286	賞与引当金見返:3,130,286円
共通	4,287,785	賞与引当金見返:822,095円、退職給付引当金見返:3,465,690円
合計	7,418,071	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	8,998,000 ○想定を超える人件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高8,998,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	8,998,000

6 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 4,206	(-) 10	(-) 371	(-) 2
職員	(3,313) 41,117	(3) 107	(-) 3,094	(-) 5
合計	(3,313) 45,324	(3) 117	(-) 3,465	(-) 7

※ 注記事項

1. 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
4. () 内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等) 関係	畜産 (酪農・乳業) 関係	野菜関係	特産関係	砂糖		情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	10,101,575,426							35,054,910	10,136,630,336
業務費	10,101,575,426							0	10,101,575,426
肉用子牛補給金等事業費	10,101,575,426							0	10,101,575,426
一般管理費	0							35,054,910	35,054,910
行政コスト	10,101,575,426							35,054,910	10,136,630,336
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト	10,101,575,426							△ 2,085,298	△ 2,108,260
自己収入等	△ 22,962							2,700,161	2,700,161
機会費用	0							35,669,773	10,137,222,237
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	10,101,552,464								
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費	10,101,575,426							0	10,101,575,426
交付金	7,862,372,000							0	7,862,372,000
補助金	2,066,689,117							0	2,066,689,117
借料及び損料	249,075							0	249,075
賃金	3,060,830							0	3,060,830
給与及び手当	23,499,795							0	23,499,795
賞与	5,264,803							0	5,264,803
法定福利費	4,893,589							0	4,893,589
減価償却費	17,439,840							0	17,439,840
その他	118,106,377							0	118,106,377
一般管理費	0							35,054,910	35,054,910
役員報酬	0							3,815,271	3,815,271
給与及び手当	0							7,124,226	7,124,226
賞与	0							1,667,712	1,667,712
賞与引当金繰入	0							4,089,980	4,089,980
法定福利費	0							2,005,813	2,005,813
退職給付費用	0							3,839,445	3,839,445
借料及び損料	0							4,322,103	4,322,103
賃金	0							253,091	253,091
その他	0							7,937,269	7,937,269
事業費用合計	10,101,575,426							35,054,910	10,136,630,336
事業収益									
運営費交付金収益								13,656,224	48,172,929
業務財源受入	34,516,705							12,512,463	10,080,406,740
賞与引当金見返に係る収益	10,067,894,277							4,089,980	4,089,980
退職給付引当金見返に係る収益	0							3,120,148	3,120,148
財務収益	0							2,058,546	2,058,546
受取利息	0							2,058,546	2,058,546
雑益	0							26,752	26,752
雑益	0							26,752	26,752
事業収益合計	10,102,410,982							35,464,113	10,137,875,095
事業損益	835,556							409,203	1,244,759

		畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
						砂糖	でん粉			
IV 臨時損益等										
臨時利益										
過年度補助事業費返還金等		22,962							0	22,962
臨時利益合計		22,962							0	22,962
当期純損益		858,518							409,203	1,267,721
当期総損益		858,518							409,203	1,267,721
V 総資産										
流動資産		309,818,056							99,897,751	409,715,807
現金及び預金		15,161							82,549,818	82,564,979
賞与引当金見返		0							4,089,980	4,089,980
前払費用									3,351	3,351
未収収益		0							722,779	722,779
その他の流動資産		7,472							102,396	109,868
未収金		309,795,423							12,429,427	322,224,850
固定資産		0							286,234,108	286,234,108
投資その他の資産		0							286,234,108	286,234,108
投資有価証券		0							245,760,789	245,760,789
退職給付引当金見返		0							40,473,319	40,473,319
総資産合計		309,818,056							386,131,859	695,949,915

1. 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

A 畜産(肉畜・食肉等)関係：肉用子牛生産者への補給金の交付

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用35,054,910円は、主に人件費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益35,464,113円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び業務財源受入等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産386,131,859円は、主に管理部門に係る資産であります。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	82,564,979
計	82,564,979

(2) その他の流動資産 (単位:円)

項目	期末残高
業務財源受入未収金	322,224,850
計	322,224,850

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	309,545,051
一般管理費等未払金	1,528,438
計	311,073,489

令和5事業年度

事業報告書

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月 31日

独立行政法人農畜産業振興機構

目 次

1	法人の長によるメッセージ	1
2	法人の目的、業務内容	2
	(1) 法人の目的	
	(2) 業務内容	
3	政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）	3
4	中期目標	5
	(1) 第5期中期目標期間（令和5年度～令和9年度）の概要	
	(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標	
5	法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	7
	(1) 行動憲章	
	(2) 運営上の方針・戦略等	
6	中期計画及び年度計画	8
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	24
	(1) ガバナンスの状況	
	(2) 役員等の状況	
	(3) 職員の状況	
	(4) 重要な施設等の整備等の状況	
	(5) 純資産の状況	
	(6) 財源の状況	
	(7) 社会及び環境への配慮等の状況	
	(8) 法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉	
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	29
	(1) リスク管理の状況	
	(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	
9	業務の適正な評価の前提情報	31
	(1) 畜産（肉畜・食肉等）関係	
	(2) 畜産（酪農・乳業）関係	
	(3) 野菜関係	
	(4) 特産関係（砂糖・でん粉）	
	(5) 情報収集提供	
10	業務の成果と使用した資源との対比	44
	(1) 当事業年度の主な業務成果・業務実績	
	(2) 自己評価（令和5年度項目別評定総括表）	
	(3) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況	
11	予算と決算との対比	46
12	財務諸表	47
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 損益計算書	
	(4) 純資産変動計算書	
	(5) キャッシュ・フロー計算書	
13	財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	50

(1)	貸借対照表	
(2)	行政コスト計算書	
(3)	損益計算書	
(4)	純資産変動計算書	
(5)	キャッシュ・フロー計算書	
1 4	内部統制の運用に関する情報	52
1 5	法人の基本情報	52
(1)	沿革	
(2)	設立に係る根拠法	
(3)	主務大臣	
(4)	組織体制	
(5)	事務所の所在地	
(6)	主要関連会社及び関連公益法人等の状況	
(7)	主要な財務データ（法人単位）の経年比較	
(8)	翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画（法人単位）	
1 6	参考情報	60
(1)	要約した法人単位財務諸表の科目の説明	
(2)	その他公表資料等との関係の説明	

1 法人の長によるメッセージ

独立行政法人農畜産業振興機構（Agriculture & Livestock Industries Corporation。以下「a l i c」という。）は、旧農畜産業振興事業団及び旧野菜供給安定基金を母体として平成15年10月1日に設立されました。

以来、農畜産業分野の政策実施機関として、農畜産業及び関連産業の健全な発展と国民消費生活の安定に寄与することを使命に、我が国の農業総産出額の約7割を占め、国民の皆様の消費生活において重要な畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の安定供給を図るため、生産者の経営安定対策、需給調整・価格安定対策、家畜疾病や自然災害等の発生に対応する緊急対策や農畜産物の生産・流通等に関する情報収集提供等の業務を実施してまいりました。

第5期中期目標期間の1年目である令和5年度は、畜産関連では乳製品の需給緩和への支援に引き続き取り組んだことに加え、円安基調の継続等に伴う配合飼料価格高騰等への取組支援を実施するとともに、黒毛和牛の子牛価格の大幅な下落に対しては、21年ぶりに肉用子牛生産者補給金を交付し繁殖農家を支援しました。また、野菜関連ではオンラインで野菜生産者と実需者の商談の場を提供する国産やさいマッチングサイト「ベジマチ」の普及を進めました。さらに、砂糖及びでん粉関連では、農林水産省において糖価調整制度の運用見直しが行われ、異性化糖での制度の発動が安定的になされる見込みとなったため、同制度の円滑な運用に向け、システムの整備など遺漏なきよう取り組みました。

また、農畜産物をめぐる国内外の情勢が変化中、関連情報を収集し、広く提供する業務の重要性が一段と高まっています。昨年、国内外の関係者との対面による情報交換や取材・調査を本格的に再開しており、新たに海外に人材を派遣し情報収集体制を強化したところです。これまで蓄積したさまざまなツールやパイプを活用して、引き続き、海外を含めた農畜産物の需給・価格の動向、我が国の農畜産物の輸出可能性や輸出促進に関する先進事例などについて情報収集、整理・分析を行い、ホームページや情報誌などを通じて発信していくほか、SNSも活用して農畜産物の生産・流通・消費についての理解の促進に努めたいと考えております。

一方、組織運営につきましては、デジタル・トランスフォーメーションの流れに後れをとらないよう、オンライン化等の対応を着実に進め、生産者や事業者の事務手続の軽減や効率的かつ円滑な業務運営に努めるとともに、ガバナンスの充実・強化に引き続き取り組みつつ、取り巻く情勢の変化に対応し、その責務を果たすことができるよう、役職員一丸となって全力で取り組むこととしております。

本事業報告書が、a l i cの様々な活動についてご理解をいただく一助になることを願っております。

独立行政法人 農畜産業振興機構

理事長 天 羽 隆



2 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的（独立行政法人農畜産業振興機構法 第3条）

a l i cは、畜産経営の安定、主要な野菜の生産及び出荷の安定並びに砂糖及びでん粉の価格調整に必要な業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務を行い、もって農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的としています。

(2) 業務内容

- ア 肉用牛又は肉豚の生産者の経営に及ぼす影響を緩和するための肉用牛及び肉豚についての交付金の交付
- イ 加工原料乳生産者の経営の安定等を図るための生産者補給交付金等及び集送乳調整金の交付
- ウ 国際約束数量（カレントアクセス）に基づく指定乳製品等の輸入、売渡し、交換及び保管
- エ 内外価格差の調整を図るための機構以外の者の輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し
- オ 畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の畜産業の振興に資するための事業（畜産業振興事業）への補助
- カ 肉用子牛生産者の経営の安定を図るための肉用子牛についての生産者補給交付金等の交付
- キ 野菜生産者の経営の安定等を図るための指定野菜についての生産者補給交付金等の交付
- ク 野菜生産者の経営の安定等を図るためのあらかじめ締結した契約に基づき指定野菜を確保する場合における交付金の交付
- ケ 野菜価格安定法人が行う業務への補助
- コ 野菜の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の野菜農業の振興に資するための事業（野菜農業振興事業）への補助
- サ 砂糖の価格調整を図るための輸入に係る指定糖・異性化糖等及び輸入加糖調製品の買入れ及び売戻し
- シ さとうきび生産者の経営の安定を図るための甘味資源作物交付金の交付及び国内産糖製造事業の経営の安定を図るための国内産糖交付金の交付
- ス でん粉の価格調整を図るための輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し
- セ かんしょ生産者の経営の安定を図るためのでん粉原料用いも交付金の交付及び国内産いもでん粉製造事業者の経営の安定を図るための国内産いもでん粉交付金の交付
- ソ 畜産物、野菜、砂糖及びその原料作物並びにでん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する情報の収集、整理及び提供

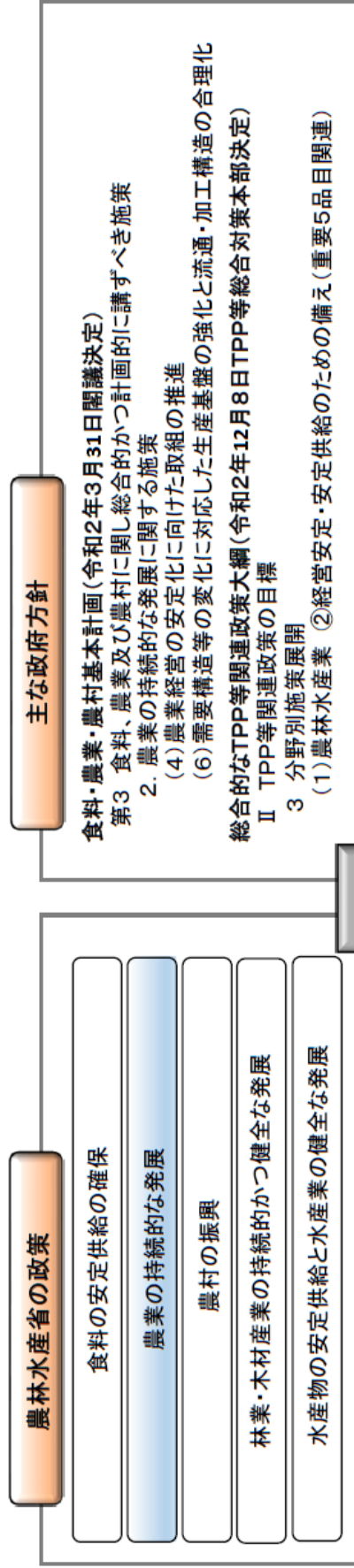
3 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）

（独立行政法人農畜産業振興機構中期目標より抜粋）

a l i cは、国民生活上重要な畜産物、野菜、砂糖及びでん粉（以下「農畜産物」という。）を対象とした、畜産経営の安定、主要な野菜の生産及び出荷の安定並びに砂糖及びでん粉の価格調整のための業務、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業への補助業務、情報収集提供業務等の政策実施機関として、農畜産業及び関連産業の健全な発展と国民消費生活の安定に寄与するという役割を担っています。

（参考）図1 独立行政法人農畜産業振興機構 政策体系図

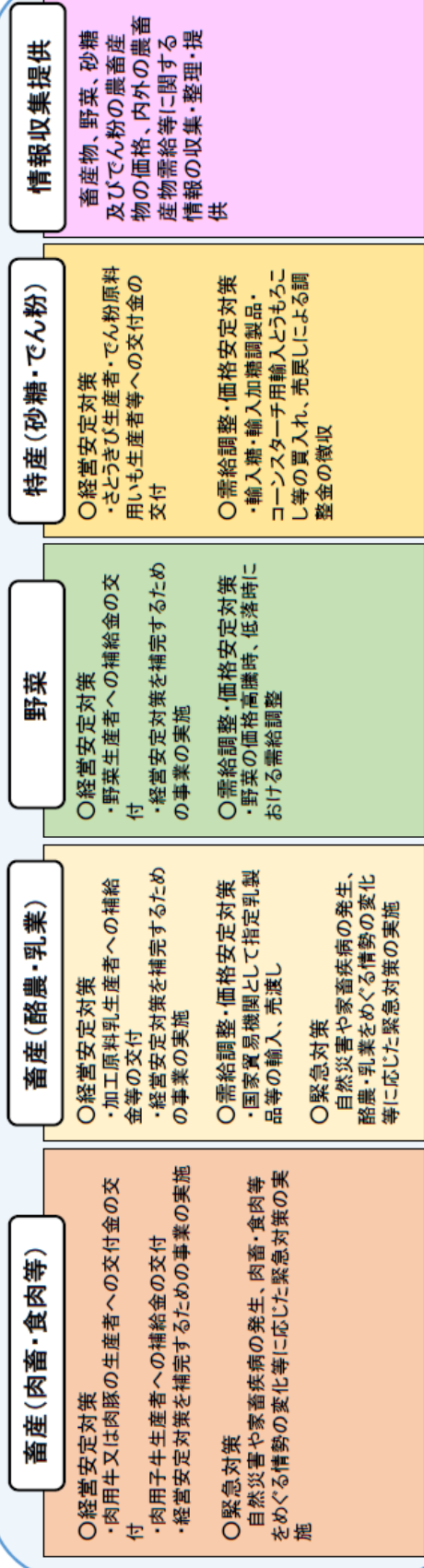
独立行政法人農畜産業振興機構 政策体系図



農畜産業振興機構の役割

(機構の目的)

畜産経営の安定、主要な野菜の生産及び出荷の安定並びに砂糖及びでん粉の価格調整に必要な業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務を行い、もって農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与する。



4 中期目標

(1) 第5期中期目標期間（令和5年度～令和9年度）の概要

国内における農畜産物・食品については、消費者の低価格志向が続く上に、今後本格的な少子高齢化・人口減少により消費の減少が見込まれています。また、農業分野においても農業者や農村人口の著しい高齢化・減少、これに伴う農地面積の減少という事態に直面しており、今後も農業者の大幅な減少が見込まれる中で、生産基盤が損なわれることに加えて、大規模災害、家畜疾病等の被害が我が国の食料や農業の現場に深刻な影響を及ぼすとともに、新型コロナウイルス感染症など、新たな脅威による経済活動への影響が懸念されています。このため、国は食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定。以下「基本計画」という。）を決定し、国内の需要にも、輸出にも対応できる国内農業の生産基盤の強化を図ることにより、需給の変化に対応した生産・供給体制を構築する等、食料安全保障の確立を推進することとしています。

基本計画決定以降では、国際的な穀物需要の増加やウクライナ情勢等に伴う飼料価格の高騰等が我が国の食料や農畜産業の現場に甚大な影響を及ぼしています。また、デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4年6月7日閣議決定）では、高齢化や人口減少が進む中、我が国の食関連産業の安定的かつ持続的な発展に向けた競争力の強化や農業者の所得向上を実現するため、農業分野のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進することとしています。

以上のような農政をめぐる時代の転換にあつては、a l i cが実施する農畜産物を対象とした、経営安定対策や需給調整・価格安定対策、緊急対策、情報収集提供業務等が国の施策の推進にとって一層重要となっていることから、a l i cは引き続き、国との連携強化を図りつつ、機動的かつ効率的に業務を実施することにより、国民の期待と信頼に応え、本中期目標の達成を図ることが求められています。

中期目標の詳細につきましては、以下のホームページをご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/keikaku.html>

(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標

セグメント	主な目標
畜産（肉畜・食肉等）関係	(1) 経営安定対策 畜産経営の安定とともに、競争力を高めて生産基盤の強化を図る観点から、肉用子牛、肉用牛及び肉豚についての交付金の交付、肉畜・食肉等に係る補助事業等を実施 (2) 緊急対策 畜産をめぐる諸情勢の変化に対応して緊急に行うものを対象とし、畜産に重大かつ甚大な影響を及ぼす自然災害や家畜疾病、畜産をめぐる情勢の変化等に対応した畜産農家及び畜産関係者

	への影響緩和対策を、国との緊密な連携の下、機動的に実施
畜産（酪農・乳業） 関係	（１）経営安定対策 酪農経営の安定とともに、競争力を高めて生産基盤の強化を図る観点から、加工原料乳についての交付金の交付、酪農・乳業に係る補助事業等を実施 （２）需給調整・価格安定対策 指定乳製品等の需給の安定を図るため、生乳及び牛乳・乳製品の需給に関する情報を定期的に把握するとともに、畜産経営安定法に基づき、指定乳製品等の買入れ、売渡し等を実施 （３）緊急対策 酪農・乳業をめぐる諸情勢の変化に対応して緊急に行うものを対象とし、畜産に影響を及ぼす自然災害や家畜疾病、乳製品等の価格の変動など酪農・乳業をめぐる情勢の変化等に対応した生乳生産者及び酪農関係者等への影響緩和対策を、国との緊密な連携の下、機動的に実施
野菜関係	（１）経営安定対策 生産者の経営安定と野菜の安定供給を図るため、価格低落時における生産者補給金の交付や野菜の振興に資するための事業等を実施 （２）需給調整・価格安定対策 野菜の需給動向を定期的に把握し、関係者に情報提供するとともに、野菜の需給の調整その他の価格安定に資するための事業を実施
特産関係（砂糖・ でん粉）	（１）経営安定対策 地域経済におけるその重要性に鑑み、実需者ニーズに対応した生産や生産性の向上に向けた取組を推進し、価格調整制度による国内生産の安定を図るため、交付金の交付等を実施 （２）需給調整・価格安定対策 制度の円滑な運用を図るため、制度の周知・浸透を図るとともに、砂糖及びでん粉の内外価格差の調整を図るための調整金の徴収を実施
情報収集提供	農畜産物の生産・流通関係者や需要者等に対して、需給動向の判断や経営の安定に資する情報等を適時適切に提供すること等を通じて、生産者の経営安定並びに農畜産物の需給及び価格の安定に寄与するよう、情報収集提供業務を実施

5 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

a l i c の理念を表した「行動憲章」及び運営上の方針・戦略等は、以下のとおりです。

(1) 行動憲章

独立行政法人農畜産業振興機構

行動憲章

独立行政法人農畜産業振興機構は、我が国の農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民の消費生活の安定に寄与するという使命を担っている。

a l i c 役職員は、こうした使命を果たすに当たり、公的資金を用いて国民生活において重要な農畜産物の安定供給を確保するという責務とその説明責任を深く自覚し、誇りと緊張感をもって業務に臨むとともに、農畜産物の生産・消費の現場に目を向けつつ、以下の指針に基づき、国民へのより良いサービスの実現に最善を尽くす。

- 1 法令と社会規範を遵守し、高い倫理観を保持する。
- 2 効率的かつ的確に業務を遂行する。
- 3 幅広い専門知識やノウハウを、蓄積・継承する。
- 4 真摯なコミュニケーションを通じ、職場内外での連携を深める。
- 5 情勢の変化に常に注意を払い、柔軟かつ迅速に対応する。

(2) 運営上の方針・戦略等

TPP11 協定等の発効以来、新たな国際環境の下、我が国の農畜産業は、持続的発展に向けてその体質強化と成長産業化を進めることが喫緊の課題となっています。こうした中で、a l i c の実施する牛・豚マルキン制度の国内生産者向けの経営安定対策や乳製品の輸入売買、野菜の価格安定制度、砂糖の価格調整制度などの需給調整・価格安定対策等の業務は、我が国の農畜産業の競争力強化策の根幹となるものであり、その執行に万全を期すとともに、近年多発する自然災害や動物疾病等に係る緊急対策を迅速かつ的確に実施することが求められています。このため、a l i c は、国との連携強化を図りつつ、機動的かつ効率的に業務を実施するとともに、業務の執行状況を見ながら必要に応じ体制を見直すなど対応に遺漏がないよう取り組んでいくことが必要であると考えています。

また、農畜産物をめぐる国内外の情勢が変化する中、海外を含めた農畜産物の需給・価格の動向、我が国の輸出可能性等に関連する情報を収集し、生産者・消費者を含め広く提供する業務の重要性も一段と高まっています。このため、新たに中国に人材を派遣するなど海外における情報収集体制を強化しました。令和5年度から国内外の関係者との対面による情報交換や現地調査を本格的に再開していますが、引き続き、これまで蓄積した

様々なツールやパイプを活用するとともに、可能な限りニーズに即した内外の情報収集とSNSも活用した幅広い情報提供に努めたいと考えております。

6 中期計画及び年度計画

a l i c は、中期目標を達成するための中期計画と、これに基づく年度計画を作成しています。第5期（令和5年度～令和9年度）中期計画、令和5年度計画及び業務実績の概要は表1のとおりです。

中期計画及び年度計画の詳細につきましては、以下のホームページをご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/keikaku.html>

中期計画、令和5年度計画及び業務実績の概要

中期計画の概要		令和5年度計画の概要	令和5年度の業務実績の概要
第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置			
1 畜産（肉畜・食肉等）関係業務			
（1）経営安定対策			
◇ 肉用牛交付金の交付（販売確認申出書提出期限から35 業務日以内に交付） 【重要度：高】	◇ 肉用牛交付金の交付（販売確認申出書の提出期限から 35 業務日以内に交付）	- 販売確認申出書の提出期限から、全て 35 業務日以内に交付（4 万 2, 969 件） - 令和 6 年 1 月に発生した令和 6 年能登半島地震により、可能な対策として災害救助法が適用された石川県内で飼養された登録肉用牛を対象に生産者負担金の納付期限の延長措置を即時対応。また、国からの要請に基づき、被害を証する書面の交付を受けた登録生産者に対して生産者負担金の納付猶予措置等を実施 - 本年度は全ての月において平均粗収益が平均コストを上回ったため、交付金交付の実績なし - 令和 6 年能登半島地震による被災生産者への支援対策として、国からの要請に基づき、被害を証する書面の交付を受けた登録生産者に対して生産者負担金の納付期限の延長措置等を実施	
◇ 肉豚交付金の交付（販売確認申出書提出期限から 30 業務日以内に交付） 【重要度：高】	◇ 肉豚交付金の交付（販売確認申出書の提出期限から 30 業務日以内に交付）		
◇ 肉用子牛生産者補給交付金等の交付（交付申請受理日から 14 業務日以内に交付） 【重要度：高】	◇ 肉用子牛生産者補給交付金等の交付（交付申請受理日から 14 業務日以内に交付）	- 指定協会からの交付申請書の受理後、全て 14 業務日以内に交付金等を交付（321 件） - 第 2 四半期に、21 年ぶりに黒毛和種に対する肉用子牛生産者補給金が発動	

中期計画の概要		令和5年度計画の概要	令和5年度の業務実績の概要
◇	畜産業振興事業の実施（新規・拡充事業は事業説明等の実施により効率的かつ効果的に実施）	◇ 畜産業振興事業の実施（新規・拡充事業は事業説明等の実施により効率的かつ効果的に実施）	・ 第2の6参照（P.17）
（2）緊急対策			
◇	緊急対策の実施（国の要請から原則18業務日以内に事業実施要綱の制定） 【難易度：高】	◇ 緊急対策の実施（国の要請から原則18業務日以内に事業実施要綱の制定）	・ 和牛肉の新規需要開拓の取組を支援する事業や令和6年能登半島地震において被災した畜産農家の経営継続・経営再開のための取組を支援する事業等について、国からの要請文受理後、18業務日以内に事業実施要綱を制定
2 畜産（酪農・乳業）関係業務			
（1）経営安定対策			
◇	加工原料乳生産者補給交付金等の交付（交付申請受理日から18業務日以内に交付） 【重要度：高】	◇ 加工原料乳生産者補給交付金等の交付（交付申請受理日から18業務日以内に交付）	・ 交付対象事業者からの交付申請の受理後、全て18業務日以内に交付（133件）
◇	畜産業振興事業（酪農対策）に係る所要額の基金造成（概算払請求書受理日から14業務日以内に基金造成） 【重要度：高】	◇ 畜産業振興事業（酪農対策）に係る所要額の基金造成（概算払請求書受理日から14業務日以内に基金造成）	・ 補填金の財源となる加工原料乳生産者積立金の造成を行うため、事業実施主体からの概算払請求の受理後、14業務日以内に補助金を交付（9件）
◇	畜産業振興事業（補完対策）の効率的かつ効果的な実施（新規・拡充事業は事業説明等の実施により効率的かつ効果的に実施）	◇ 畜産業振興事業（補完対策）の効率的かつ効果的な実施（新規・拡充事業は事業説明等の実施により効率的かつ効果的に実施）	・ 第2の6参照（P.17）
（2）需給調整・価格安定対策			
◇	指定乳製品等の輸入・売買	◇ 国家貿易機関として国が定めて通知する数量の指定乳製品等の全量の輸入入札 ◇ 指定乳製品等を国が示す方針による売渡し計画の数量の売渡し入札の実施	・ 国から通知のあった数量（13万7,202トン）について、全量を輸入入札 ・ 四半期毎に農林水産省畜産局長へ届け出る売渡し計画に基づき、バター、ホエイ等の売渡入札を実施（2万343トン） ・ 指定乳製品等の価格が著しく騰貴し、又は騰
◇	指定乳製品等の価格騰貴時等の輸入・売買（輸	◇ 指定乳製品等の価格騰貴時等の輸入・売渡し	

中期計画の概要		令和5年度計画の概要	令和5年度の業務実績の概要
入業者から現品を受けた日から20日以内の売渡し)		(輸入業者から現品を受けた日から20日以内の売渡し)	貴するおそれがあるという状況に至らなかったため、当該輸入・売渡しは実施しなかった
(3) 緊急対策			
◇ 緊急対策の実施(国の要請から原則18 業務日以内に事業実施要綱の制定) 【難易度：高】	◇ 緊急対策の実施(国の要請から原則18 業務日以内に事業実施要綱の制定)		飼料価格の高騰、需給緩和等により収益性が悪化している酪農経営や、生乳及び乳製品の需給ギャップ解消に取り組む民間事業者等を支援する緊急対策事業や、令和6 年能登半島地震において被災した酪農経営の経営再開のための取組を支援する事業等について、国からの要請文受理後、18 業務日以内に全ての事業実施要綱を制定(7 事業)
3 野菜関係業務			
(1) 経営安定対策			
◇ 指定野菜価格安定対策事業の生産者補給交付金等の交付(交付申請受理日から11 業務日以内)【重要度：高】	◇ 指定野菜価格安定対策事業の生産者補給交付金等の交付(交付申請受理日から11 業務日以内)	◇ 指定野菜価格安定対策事業の生産者補給交付金等の交付(交付申請受理日から11 業務日以内)	登録出荷団体等からの交付申請の受理後、全て11 業務日以内に交付(1,221 件)
◇ 契約指定野菜安定供給事業の生産者補給交付金等の交付(交付申請受理日から20 業務日以内)【重要度：高】	◇ 契約指定野菜安定供給事業の生産者補給交付金等の交付(交付申請受理日から20 業務日以内)	◇ 契約指定野菜安定供給事業の生産者補給交付金等の交付(交付申請受理日から20 業務日以内)	登録出荷団体等からの交付申請書の受理後、全て21 業務日以内に交付金等を交付(179 件)
◇ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の助成金の交付(交付申請受理日から11 業務日以内)【重要度：高】	◇ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の助成金の交付(交付申請受理日から11 業務日以内)	◇ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の助成金の交付(交付申請受理日から11 業務日以内)	都道府県野菜価格安定法人からの交付申請書の受理後、全て11 業務日以内に助成金を交付(1,221 件)
◇ セーフティネット対策の適切な対応	◇ セーフティネット対策の適切な対応	◇ セーフティネット対策の適切な対応	- 野菜価格安定対策事業実務担当者説明会において、同時利用の特例の内容、留意事項などを説明・周知 - 同時利用の特例について、令和5 年11 月に農林水産省が、新たな方針を公表したことによる状況を踏まえ、野菜価格安定対策事業にお

中期計画の概要	令和5年度計画の概要	令和5年度の業務実績の概要
◇ 野菜農業振興事業（生産流通合理化）の機動的・弾力的な実施	◇ 野菜農業振興事業（生産流通合理化）の機動的・弾力的な実施	ける交付予約数量の減少又は交付予約の解約に係る申込期限を昨年より長く延長することとし、当該期限延長のため業務方法書実施細則の一部改正 契約野菜収入確保モデル事業について、野菜価格安定対策事業実務担当者説明会（Web方式）を実施
（２）需給調整・価格安定対策 ◇ 野菜農業振興事業（需給調整等）の機動的・弾力的な実施	◇ 野菜農業振興事業（需給調整等）の機動的・弾力的な実施	- 緊急需給調整事業について、野菜価格安定対策事業実務担当者説明会(Web会議)において、事業内容を周知 「やさしいレポート」について、これまで公表していた8品目に加え、加工・業務用需要が高く、輸入量の多いねぎを加え情報発信を強化 「野菜ブック」について、内容を更新し機構ホームページで公開することにより情報発信を図るとともに、新たに製本版の有償販売を令和6年1月から開始
4 特産（砂糖・でん粉）関係業務		
（１）経営安定対策		
◇ 甘味資源作物交付金の交付（概算払請求書受理日から8業務日以内に交付） 【重要度：高】 ◇ 国内産糖交付金の交付（交付申請受理日から18業務日以内に交付） 【重要度：高】 ◇ 制度の円滑な運用を図り、本業務の透明性を確保する観点から、ホームページにおける制	◇ 甘味資源作物交付金の交付（概算払請求書受理日から8業務日以内に交付） ◇ 国内産糖交付金の交付（交付申請受理日から18業務日以内に交付） ◇ 制度の円滑な運用を図り、本業務の透明性を確保する観点から、ホームページにおける制	- 対象甘味資源作物生産者からの概算払請求書の受理後、全て8業務日以内に交付（200件） - 対象国内産糖製造事業者からの交付申請書の受理後、全て18業務日以内に交付（181件） - ホームページにおいて、制度の仕組みを公開するとともに、さとうきび生産者等を対象と

中期計画の概要		令和5年度計画の概要	令和5年度の業務実績の概要
度の仕組みの公開等を行うことで制度の周知・浸透を図る ◇ でん粉原料用いも交付金の交付（概算払請求書受理日から8業務日以内に交付） 【重要度：高】 ◇ 国内産いもでん粉交付金の交付（交付申請受理日から18業務日以内に交付） 【重要度：高】		度の仕組みの公開等を行うことで制度の周知・浸透を図る ◇ でん粉原料用いも交付金の交付（概算払請求書受理日から8業務日以内に交付） ◇ 国内産いもでん粉交付金の交付（交付申請受理日から18業務日以内に交付）	して価格調整制度の必要性や生産性向上の重要性を生産地等において情報発信 ・ 対象でん粉原料用いも生産者からの概算払請求書の受理後、全て8業務日以内に交付（75件） ・ 対象国内産いもでん粉製造事業者からの交付申請書の受理後、全て18業務日以内に交付（65件）
（2）需給調整・価格安定対策			
◇ 制度の円滑な運用を図り、本業務の透明性を確保する観点から、ホームページにおける制度の仕組みの公開等を行うことで制度の周知・浸透を図るとともに、輸入指定糖、異性化糖等、輸入加糖調製品の売買実績の公表（月毎の売買実績を翌月15日までに公表）		◇ 制度の円滑な運用を図り、本業務の透明性を確保する観点から、ホームページにおける制度の仕組みの公開等を行うことで制度の周知・浸透を図るとともに、輸入指定糖、異性化糖等、輸入加糖調製品の売買実績の公表（月毎の売買実績を翌月15日までに公表）	・ ホームページにおいて、砂糖の価格調整制度の仕組みを公開するとともに、「第18回食育推進全国大会」や「第62回農林水産祭実りのフェスティバル」等において、機構が作成したパンフレットの配布やパネルの展示を実施 ・ 砂糖の価格調整制度の重要性や砂糖の正しい知識の普及を図るため、機構職員が講師となつて出前講座を実施し、高校生を対象とした講義や、栄養学を専攻する大学生に対して、精糖工業会とタイアップして実験を追加して実施 ・ 輸入指定糖・異性化糖等・輸入加糖調製品の買入れ及び売戻しにおける月毎の売買実績について、翌月15日までに公表 ・ ホームページにおいて、でん粉の価格調整制度の仕組みを公開するとともに、輸入指定でん粉等の買入れ及び売戻しにおける月毎の売買実績について、翌月15日までに公表
◇ 輸入指定でん粉の売買実績の公表（月毎の売買実績を翌月15日までに公表）		◇ 輸入指定でん粉の売買実績の公表（月毎の売買実績を翌月15日までに公表）	
5 情報収集提供業務			

中期計画の概要	令和5年度計画の概要	令和5年度の業務実績の概要
◇ 情報収集の確実な実施	◇ 情報検討委員会における意見等を踏まえた調査テーマの重点化 ◇ 海外における情報収集体制の整備	- 情報検討委員会で得られた利用者ニーズ等を基に策定した重点テーマに即し、農畜産物の需給及び生産者の経営安定に関連する重要情報を提供 - 委員会での議論を、令和6年度の計画にこれまでに以上に反映できる環境を整えるため、従来第4四半期に実施していた委員会を第3四半期に実施 - 米国及び台湾、豪州における関係機関（米国食肉輸出連合会、財団法人（台湾）中央畜産会、豪州食肉家畜生産者事業団）との定期会合により情報収集を着実に行うとともに、コロナにより中断していた関係機関との人材交流（英国農業園芸開発委員会からの研修生の受け入れ）を再開 - 利用者ニーズが高く、需給動向の重要性が増す中国の情報収集について、新たに一般財団法人日中経済協会の北京事務所へ人材を派遣し、同国における情報収集体制を整備。従来から関係のあった内蒙古財形大学等の学術機関も加え、中国肉類協会との関係構築を図るための調整を現地（北京）で実施
◇ 需給等関連情報の提供（需給関連情報は情報収集から8業務日、需給動向情報は情報収集の翌月までに公表）	◇ 需給等関連情報の提供（需給関連情報は情報収集から8業務日、需給動向情報は情報収集の翌月までに公表）	- 需給等関連情報1,214件の全てを情報収集から8業務日以内に公表 - 情報利用者等から187件の問合せがあり、全て翌業務日以内に対応
◇ 情報提供の効果測定（アンケート調査による情報利用者の満足度を5段階中4.0以上の評価）	◇ 情報提供の効果測定（アンケート調査による情報利用者の満足度を5段階中4.0以上の評価）	全ての情報誌の読者を対象にアンケート調査を実施し、その集計結果は5段階評価で4.2

中期計画の概要		令和5年度計画の概要	令和5年度の業務実績の概要
価) ◇ ホームページでの情報提供の充実等	価) ◇ ホームページでの情報提供の充実等	価) ◇ ホームページでの情報提供の充実等	の評価(回答1,141件) ・ アンケート調査結果等を令和5年度特集号テーマへ反映 ・ 冊子以外の読者を獲得するため、メルマガ登録の二次元コードを情報誌に追加
6 TPP等政策大綱への対応			
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置			
1 業務運営の効率化による経費の削減			
◇ 業務経費の削減(対前年度比1%減) ◇ 一般管理費の削減(対前年度比3%減)	◇ 業務経費の削減(対前年度比1%減) ◇ 一般管理費の削減(対前年度比3%減)	◇ 業務経費(附帯事務費)予算額は、対前年度比の毎年度平均は1.0%を抑制 ◇ 一般管理費(人件費等を除く。)予算額は、対前年度比の毎年度平均は3.0%を抑制	
2 役職員の給与水準の検証			
3 調達の合理化			
4 業務執行の改善			
◇ 業務執行の改善、第三者機関による点検・評価、点検・評価結果の業務運営への反映	◇ 業務の進行状況・実績の四半期毎に点検・評価 ◇ 令和4年度実績自己評価の第三者機関による点検・評価 ◇ 点検・評価結果の業務運営への反映	・ 年度計画を具体化するための工程表を年度初めに策定し、これに基づく四半期毎のヒアリングにおいて、工程表の内容と実績を比較し、業務の進捗状況等の点検・評価を実施 ・ 令和5年6月に外部有識者・専門家からなる機構評価委員会を開催し、令和4年度業務実績に関する自己評価等について点検・評価を実施 ・ 業務運営に反映させる必要がある点検・評価結果の事項は特になし	
5 機能的で効率的な組織体制の整備			
6 補助事業の効率化等			
◇ 公募による事業実施主体の選定	◇ 公募による事業実施主体の選定	◇ 公募による事業実施主体の選定	・ 令和5年度補正予算及び令和6年度当初予算

中期計画の概要	令和5年度計画の概要	令和5年度の業務実績の概要
◇ 事業説明、現地確認調査等の実施	◇ 事業説明、現地確認調査等の実施	に係る畜産業振興事業（10事業）及び令和5年度当初予算に係る野菜農業振興事業（2事業）について、事業実施主体の選定に当たっては公募を実施 - 畜産部門では、畜産業振興事業において、必要のあった新規・拡充事業（13事業）について、事業実施主体に対する事業説明会（41回）及び現地確認調査（2回）を実施。なお、継続事業についても同様の説明会（13回）及び現地確認調査（36回）を実施 - 野菜部門では、野菜農業振興事業における拡充事業（1事業）について、事業実施主体に対する説明会等（15回）を実施
◇ 費用対効果分析、コスト分析等の評価基準を満たすものを採択	◇ 費用対効果分析、コスト分析等の評価基準を満たすものを採択	畜産業振興事業における施設整備事業について、それぞれ評価基準を満たしていたものを採択（費用対効果分析 1件、コスト分析 40件）
◇ 事業実施計画等の承認及び交付決定（申請受理から10業務日以内）	◇ 事業実施計画等の承認及び交付決定（申請受理から10業務日以内）	事業の要領及び実施計画の承認並びに補助金の交付決定について、事業実施主体からの申請後、10業務日以内で実施（畜産分野 830件、野菜分野 104件、特産分野 47件、計 981件）
◇ 補助事業について、達成状況等の自己評価、第三者機関による補助事業の審査・評価、必要に応じた業務の見直し	◇ 補助事業の達成状況の自己評価 ◇ 第三者機関による事業の審査・評価	「補助事業に関する業務執行規程に係る評価細則」に基づき、各事業の達成状況等について自己評価を実施 - 令和5年7月に外部専門家・有識者からなる補助事業に関する第三者委員会を開催し、事業の評価等を実施

中期計画の概要		令和5年度計画の概要	令和5年度の業務実績の概要
◇ 情報システムの整備及び管理について、デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和3年12月24日デジタル大臣決定)にのっとり適切に対応するとともに、PMOの設置等の体制整備		◇ 情報システムの整備及び管理について、デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和3年12月24日デジタル大臣決定)にのっとり適切に対応するとともに、PMOの設置等の体制整備	のセミナーを実施し、グループウェア(Garoon)のシングルサインオン)を年度内に実現
◇ 情報システムの整備及び管理について、デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和3年12月24日デジタル大臣決定)にのっとり適切に対応するとともに、PMOの設置等の体制整備		◇ 情報システムの整備及び管理について、デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和3年12月24日デジタル大臣決定)にのっとり適切に対応するとともに、PMOの設置等の体制整備	- 令和5年4月1日付でPMOを設置し、4月19日にPJMO(担当者)説明会を開催し円滑にPMO業務を開始 - 各業務システムの課題に対する対処方法を明らかにした課題管理表を機構内のグループウェア(SharePoint)で共有する等行ったほか、各業務システムが抱える技術的な課題に対する支援及び助言を、合計69件実施
9 砂糖勘定の短期借入に係るコストの抑制			
第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画			
1 財務運営の適正化			
2 資金の管理及び運用			
第4 短期借入金の限度額			
1 運営費交付金の受入遅延等による資金不足となる場合の資金短期借入金の限度額は単年度4億円とする			
2 国内産糖価格調整事業の支払資金不足における短期借入金の限度額は単年度800億円とする			
3 でん粉価格調整事業の支払資金不足における短期借入金の限度額は単年度120億円とする			
第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画			
1 緊急的な経済対策として補正予算で措置された畜産業振興事業の実施に伴う返還金等の国庫納付			
2 平成23年度予備費で措置された畜産業振興事業の実施に伴う返還金等の国庫納付			
第6 前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画			
第7 余剰金の使途			
第8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項			
1 ガバナンスの強化			
◇ 内部統制の充実・強化	◇ 内部統制委員会の開催	令和5年5月に内部統制委員会を開催し、令	

中期計画の概要	令和5年度計画の概要	令和5年度の業務実績の概要
	◇ 役員会の開催 ◇ 幹部会の開催 ◇ 内部監査の実施 ◇ リスク管理の取組の実施	和4年度のモニタリング結果等の点検を実施 行動憲章の浸透をさらに促進するため、行動 憲章周知週間を設け、ポスター掲示及び認識 等に関するアンケートを実施 ・ 年度計画の変更、財務諸表の承認申請等の業 務運営等に関する重要事項について、理事長 の意思決定を補佐するため、役員会を開催(14 回) ・ 原則毎週、幹部会を開催し、組織として取り組 むべき課題の把握・共有等を行い、その内容に ついて職員に周知 ・ 創立20周年に当たり、理事長のリーダーシッ プにより立ち上げた編纂チームの下、20周年 誌を作成して機構内イントラネットに掲示す るとともに、座談会を開催し、それぞれの概要 をホームページで公表 ・ 4年ぶりに対面による創立記念行事等を再開 し、理事長から役員員に対し訓示 ・ 内部監査年度計画に基づき、対象とした4部 署の所掌業務、法人文書の管理、個人情報等の 管理及び情報セキュリティ対策の実施状況に ついて、内部監査を実施 ・ 令和5年9月にリスク管理委員会を開催し、 各部におけるリスク管理の実施状況等につい て審議 ・ リスク管理の形骸化防止のため、令和5年11 月～12月に職員(1等級を除く。)を対象とし て、リスクに対する察知力を高めること及び

中期計画の概要	令和5年度計画の概要	令和5年度の業務実績の概要
☆ コンプライアンスの推進	☆ 個人情報保護対策の実施 ☆ コンプライアンスの推進	担当業務のリスクに関する意識を高めることを目的に動画視聴等による研修を実施 - 個人情報保護制度の運用に関する研修会(総務省)に職員20名を参加させ、また、地方事務所において派遣職員を対象に指導を実施 - 令和5年11月～12月にコンプライアンスに関する認識度調査を実施して、個人情報情報の漏えい防止のための対応が適切に行われていることを確認 - 令和6年2月～3月に、個人情報保護管理担当者(各課長)を対象に、個人情報に係る取得から廃棄に至る各段階の取扱いに関する自己点検を実施 - コンプライアンス推進計画に基づき、コンプライアンス推進相談等窓口の周知、研修及び認識度調査、「コンプライアンス推進週間」(5月、10月)における各種取組を実施 - コンプライアンス推進相談窓口の適切な運営のほか、内部相談窓口の利用拡大に向けた新たな取組として令和5年10月から2回「なんでも相談デー」を実施 - 令和6年2月にコンプライアンス委員会を開催し、令和5年度のコンプライアンス推進実績等を報告。また、令和6年度の推進計画について審議の上、策定
2	職員の人事に関する計画(人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。)	
3	情報公開の推進	
◇	情報開示及び照会事項への対応(原則翌業務)	◇ 情報開示及び照会事項への対応(原則翌業務)
		・ 情報提供した事項に対する照会については全

中期計画の概要		令和5年度計画の概要	令和5年度の業務実績の概要
◇ 日以内に対応) 機構からの直接補助対象者等に係る情報公開の推進（翌年度9月末までに公表） ◇ 生産者等への資金に係る情報公開の推進（翌年度9月末までに公表） ◇ 徴収した輸入指定糖等の調整金総額の公表（四半期毎に四半期終了月の翌月末までに公表）	◇ 日以内に対応) 機構からの直接補助対象者等に係る情報公開の推進（翌年度9月末までに公表） ◇ 生産者等への資金に係る情報公開の推進（翌年度9月末までに公表） ◇ 徴収した輸入指定糖等の調整金総額の公表（四半期毎に四半期終了月の翌月末までに公表）	◇ 日以内に対応) 機構からの直接補助対象者等に係る情報公開の推進（翌年度9月末までに公表） ◇ 生産者等への資金に係る情報公開の推進（翌年度9月末までに公表） ◇ 徴収した輸入指定糖等の調整金総額の公表（四半期毎に四半期終了月の翌月末までに公表）	・ 翌営業日以内に対応（1件） 機構からの直接の補助対象者及びそこから更に補助を受けた者の団体名、金額、実施時期等を令和5年9月末までにホームページで公表
			・ 生産者等に渡った資金の事業別・地域別の総額を令和5年9月末までにホームページで公表
			・ 機構が輸入指定糖等から徴収した調整金の総額及び交付金の事業別、地域別の総額を四半期毎に取りまとめ、その実績及び収支状況について四半期終了月の翌月末までにホームページで公表
基金管理基準に基づき、対象基金の名称、基金額等の基本的事項等を令和5年10月にホームページで公表			
4 消費者等への広報			
◇ ホームページ等での情報提供の推進	◇ ホームページの「消費者コーナー」の充実等による消費者等への分かりやすい情報提供の推進		・ でん粉制度の周知・浸透のための動画3本（「でん粉ができるまで」等）をYouTube（alicチャンネル）及び消費者コーナーで公開
			・ 広報誌については、読みやすさを優先し、縦書きを横書きに変更してWebでの掲載及び電子ブックでの発行に取り組んだ他、幅広くに消費者に受け入れられる紙面を充実させるため、若手職員からなる広報推進連絡員とのミーティングを開始
			・ SNS について、Facebook に加えて令和5年度より Instagram も開始し、農畜産業や機構業務への理解を深め、機構の認知度を向上する

中期計画の概要	令和5年度計画の概要	令和5年度の業務実績の概要
◇ 消費者等の理解の促進を図るための消費者等との意見交換会等の開催	◇ 消費者等の理解の促進を図るための消費者等との意見交換会等の開催	ため、幅広い層に向けて積極的に発信。また、産地や生産現場に関する情報を、地方事務所を活用して積極的に発信 ・ アンケート調査の集計結果は5段階評価で4.4 ・ 消費者等との意見交換会について、現地開催を4年ぶりに再開し、指定野菜や機構が実施する野菜価格安定制度について、消費者等の理解促進を図るため、JA いるま野管内のさといも産地を訪問し関係者との意見交換等を実施 ・ alic セミナーを4回開催し、YouTube (alic チャンネル) の他、会場参加型 (対面型) を3年ぶりに再開し、消費者等への情報提供 ・ イベント出展について、「第18回食育推進全国大会」及び「第62回農林水産祭りのフェスティバル」のほか、「ファーマーズ&キッズフェスタ」に初参加し消費者等に機構が行う業務や役割を理解してもらいとともに、農畜産物の正しい知識を啓発
5 情報セキュリティ対策の向上		
◇ 情報セキュリティ対策の改善	◇ 情報セキュリティ対策の改善	・ 令和5年度情報セキュリティ対策推進計画に基づき以下の取組を実施 ① 役職員を対象として外部講師による動画配信型の情報セキュリティ研修、標的型メーリング訓練及びテレワーク時を含む情報セキュリティ対策に関する自己点検を行った。 点検結果に基づき各部の改善結果の評価

中期計画の概要	令和5年度計画の概要	令和5年度の業務実績の概要
		ら得られた共通的な留意点については、次年度の自己点検計画に反映。 ② 情報セキュリティインシデントへの対応力を高めるため、外部通信遮断訓練及び情報システム担当職員を対象とした連絡訓練を実施。 ③ 情報セキュリティ対策、ITリテラシー、不審メール対処方法等について、ポップアップ形式で役職員に対し随時周知 等 ・ 情報セキュリティ委員会での審議を経て、令和6年度情報セキュリティ対策推進計画を策定
6 施設及び設備に関する計画		
7 積立金の処分に関する事項		
8 長期借入れを行う場合の留意事項		

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

① 主務大臣

a l i c の主務大臣は、独立行政法人農畜産業振興機構法（以下「機構法」という。）に基づき、農林水産大臣となっております。

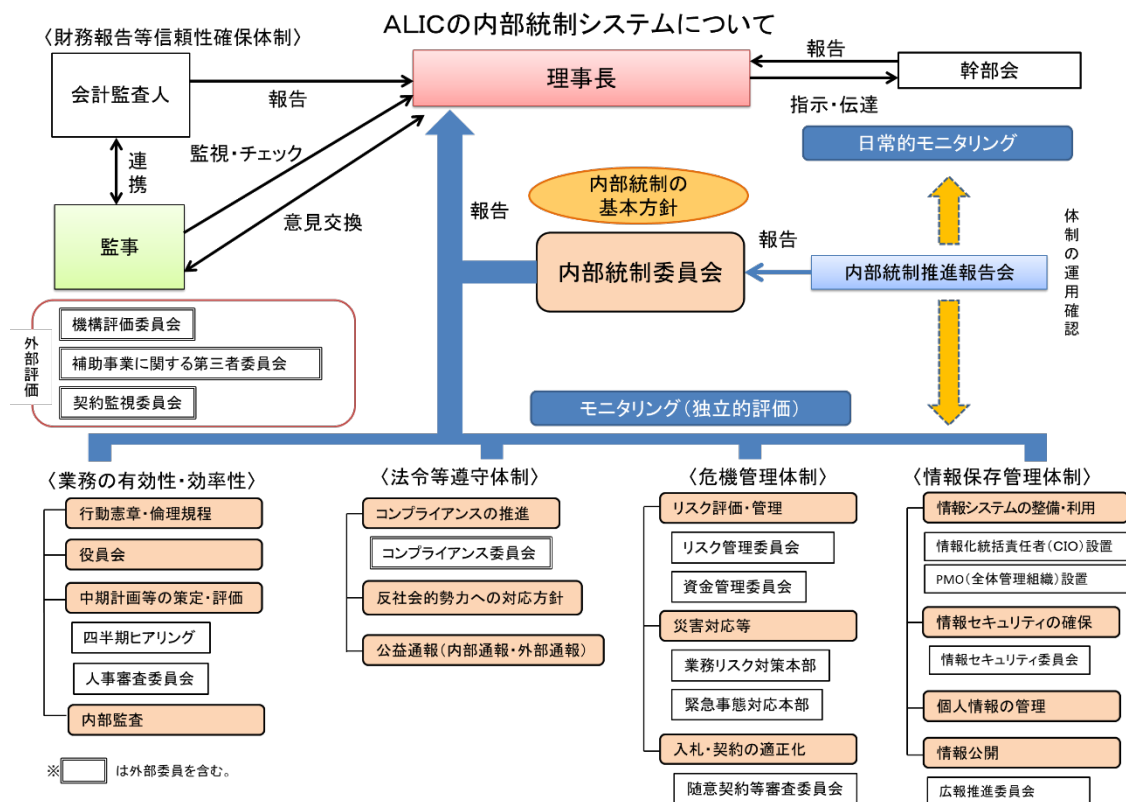
② ガバナンス体制図

平成 26 年の独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）の一部改正等を踏まえ、業務方法書の一部改正を行い、これに基づき平成 27 年に内部統制に関する基本方針を制定しました。同方針では、役職員の職務の執行を関係法令に適合させるなど a l i c の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を、次図のとおり整備しています。

この内部統制システムによるガバナンスとして、内部統制の推進を図るための体制を整備し、内部統制の有効性を監視するために業務管理や業務改善等の通常の業務に組み込まれて行われる日常的モニタリングに加え、後述の委員会等における推進状況の点検及び検討等を行うため内部統制委員会を設置するとともに、①業務の有効性及び効率性の確保、②法令等の順守、③危機管理、④情報保存管理を軸に体制を整備し、それぞれに設置した委員会等によりモニタリング（独立的評価）を行っています。

また、内部統制の有効性のチェックのため、通則法に基づく監事及び会計監査人の監査に服するとともに、a l i c 独自の対応として、毎年の事業の実績や補助事業の執行、契約の実施状況について、外部の有識者に評価・点検を受けるための仕組みを設けることで、業務の遂行に際しての P D C A サイクルの徹底を図っています。

内部統制システムの整備に関する事項の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。 <https://www.alic.go.jp/disclosure/about-alic.html>



(2) 役員等の状況

① 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(令和6年3月31日現在)

役職	氏 名	任期	担当	経 歴
理事長	あもう たかし 天羽 隆	令和5年4月1日 ～ 令和10年3月31日		昭和61年4月 農林水産省入省 令和3年7月 林野庁長官 令和4年6月 農林水産省退職
副理事長	せじま ひろこ 瀬島 浩子	令和5年10月1日 ～ 令和9年9月30日	機構業務の全般・ 業務監査室担当	昭和59年4月 畜産振興事業団入団 平成31年4月 農畜産業振興機構参与(調査情報部) 令和元年9月 農畜産業振興機構退職 令和元年10月 農畜産業振興機構総括理事
総括理事	もりた けんじ 森田 健児	令和5年10月1日 ～ 令和7年9月30日	地方事務所関係業 務の総括・総務部・ 経理部・企画調整 部担当	平成2年4月 農林水産省入省 令和3年7月 農林水産省大臣官房付 令和3年9月 農林水産省退職(役員出向) 令和3年10月 農畜産業振興機構理事

総括理事	しんのう まさゆき 新納 正之	令和5年10月1日 ～ 令和7年9月30日	畜産関係業務の総括・酪農乳業部担当	平成4年4月 農林水産省入省 令和4年4月 農林水産省東北農政局地方参事官 令和5年7月 農林水産省畜産局畜産振興課付 令和5年9月 農林水産省退職（役員出向）
理 事	ふじの てつや 藤野 哲也	令和5年10月1日 ～ 令和7年9月30日	調査情報部担当	昭和59年4月 畜産振興事業団入団 平成30年4月 農畜産業振興機構畜産振興部付 令和3年9月 農畜産業振興機構退職 令和3年10月 農畜産業振興機構理事
理 事	ふじしま ひろやす 藤島 博康	令和5年10月1日 ～ 令和7年9月30日	畜産経営対策部・畜産振興部担当	昭和61年4月 畜産振興事業団入団 令和3年4月 農畜産業振興機構畜産振興部付 令和5年9月 農畜産業振興機構退職
理 事	つがわ たかひさ 津川 貴久	令和5年10月1日 ～ 令和7年9月30日	野菜業務部・野菜振興部担当	昭和62年4月 外務省入省 令和5年9月 外務省大臣官房 令和5年9月 外務省退職（役員出向）
理 事	とくだ けいし 得田 啓史	令和5年10月1日 ～ 令和7年9月30日	特産調整部・特産業務部担当	平成4年4月 農林水産省入省 令和4年6月 復興庁岩手復興局長 令和5年6月 農林水産省大臣官房付 令和5年9月 農林水産省退職（役員出向）
監 事 (常勤)	もりやま いくお 守山 郁雄	令和4年4月1日 ～ 令和9年度財務諸表の 農林水産大臣承認日		昭和59年4月 住友商事（株）入社 令和2年6月 住友商事（株）国内担当役員付 令和4年3月 住友商事（株）退職
監 事 (常勤)	わたなべ まさかず 渡邊 雅一	令和5年6月22日 ～ 令和9年度財務諸表の 農林水産大臣承認日		昭和62年4月 明治乳業（株）入社 令和4年6月 明治飼糧（株）常務取締役 令和5年6月 （株）明治退職

② 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任あずさ監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当該事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は19百万円（税込）です。

なお、当事業年度の当法人の非監査業務に基づく報酬については該当ありません。

（3）職員の状況

令和5年度末の常勤職員数は227人（前期末225人）であり、平均年齢は42.1歳（前期末41.7歳）となっています。このうち、国からの出向者は14人です。

（4）重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当ありません。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

(5) 純資産の状況

① 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	30,555	—	—	30,555
資本金合計	30,555	—	—	30,555

令和5年度末の資本金（政府出資金）は30,555百万円であり、その内訳は畜産勘定29,965百万円、野菜勘定261百万円、肉用子牛勘定329百万円となっています。

② 目的積立金等の状況

令和5年度は、目的積立金の申請を行っていません。

積立金の取崩状況については、事業の財源に充当するため補給金等勘定において818百万円、野菜勘定において7百万円、前中期目標期間繰越積立金を取り崩しています。

補給金等勘定の取崩しは、中期計画の積立金の処分に関する事項において定めた独立行政法人農畜産業振興機構法第10条第1号ロからへまでに規定する業務及びこれらに附随する業務に充てるため、令和5年6月28日付けで主務大臣から承認を受けて行ったものです。

また、野菜勘定の取崩しは、中期計画の積立金の処分に関する事項において定めた自己収入財源で取得した固定資産の減価償却に充てるため、令和5年6月28日付けで主務大臣から承認を受けて行ったものです。

(6) 財源の状況

① 財源（収入）の内訳（運営費交付金、国庫補助金、業務収入、その他）

令和5年度の法人単位の収入決算額は316,254百万円で、その内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	金 額	構成比率
運営費交付金	3,142	1.0%
国庫補助金	7,000	2.2%
その他の政府交付金	96,793	30.6%
業務収入	55,823	17.7%
その他の収入（運用収入 他）	153,495	48.5%

合計	316,254	100%
----	---------	------

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

② 自己収入に関する説明

当法人における自己収入として、業務収入、その他の収入があります。

収入全体の約2割を占める業務収入の内訳は、輸入乳製品売渡収入 20,179 百万円、指定糖調整金・異性化糖調整金・加糖調製品調整金収入 26,773 百万円、でん粉価格調整事業収入 8,870 百万円となっております。

輸入乳製品売渡収入は、WTO 協定に基づき、国家貿易機関としての国際約束数量(カレント・アクセス)の指定乳製品等の輸入・売渡しと国内需給に応じた指定乳製品等の追加輸入・売渡しを行うことにより得られるものです。

また、指定糖・異性化糖・加糖調製品調整金収入は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律に基づき輸入される指定糖、異性化糖、加糖調製品の買入れ・売渡し、でん粉価格調整事業収入は、同法に基づき輸入されるコーンスターチ用とうもろこしの買入れ・売渡しを行うことにより得られるものです。

また、その他の収入は、運用収入 294 百万円のほか、畜産勘定における資金より受入 78,828 百万円、砂糖勘定における借入金 63,919 百万円などとなっております。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

業務における環境配慮については「独立行政法人農畜産業振興機構がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める実施計画(平成28年度～令和12年度)」を策定し、毎年度、環境物品等の調達を推進するほか、電気使用量やコピー用紙等の使用量の削減に努めております。また、環境配慮の一環として、「クールビズ」の励行をはじめとして政府の夏季及び冬季の省エネルギーの取組に協力するとともに、ワークライフバランスの観点からも定時退勤の促進等に取り組んでいます。

この他、社会貢献活動の推進については、女性活躍推進法に基づく管理職への女性の積極的な登用や障害者雇用促進法に基づく障害者雇用、「国民安全の日」における安全確保の取組、国土緑化運動の推進のための「緑の募金運動」への協力や農畜産業の振興に寄与する行事への後援等を行っています。

(8) 法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉

a l i c は、国民生活上重要な農畜産物を対象に、経営安定対策、需給調整・価格安定対策、家畜疾病や自然災害等に係る緊急対策、情報収集提供業務等を的確に実施することを通じて、農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与するという役割を担っています。

このため、事業ごとに業務システムを整備し、迅速かつ正確な業務の執行を可能とす

る体制を整え、これらの業務を機動的かつ効率的に実施しています。加えて、キャリアパス等の設定、女性管理職の育成、シニア層の職員の活用等を規定した人事管理・人材育成に関する指針を定め、人的資本の確保・強化に取り組んでいます。

令和5年度においてはこれらの取組を継続するとともに、業務のデジタル化の更なる進展に適切に対応できるような人材の育成に取り組みました。また、更なる女性職員の能力向上・活用を図るとともに、法人価値の向上及び優秀な人材確保に資するため、「えるぼし認定」（女性活躍推進）を3月に取得したところです。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

リスク管理については、独立行政法人農畜産業振興機構リスク管理規程及びリスク管理の手引き等を整備するとともに、リスク管理委員会を設置し、その推進を図ることとしています。リスク管理委員会を中心とした体制の下、各部署において、その実施する業務について、あらかじめリスクとなりうる項目を列挙してモニタリングし、定期的な点検と年間の取組実績の評価・改善を行うことにより、PDCAサイクルに基づくリスク管理を行っています。

令和5年度では、リスク管理の実効性向上のため、リスク意識向上に関する動画視聴等による研修を実施することにより、職員に対するリスク管理の重要性の涵養を図っています。

(参考) 図2 リスクマネジメントのプロセス図

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

デジタル社会の実現に向けた取組が一層加速し、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が強く求められる中、令和5年度は、法人文書管理及び会計事務の電子決裁化に対応したシステムの本格運用を開始、a l i c業務に係る一部の手続等をオンライン化し、関係者の利便性の向上、業務運営の簡素化・効率化等を図りました。

また、情報システムの統一的かつ効率的な整備及び管理を推進するため、令和5年4月1日にPMOを設置してPJMOの支援を開始しました。

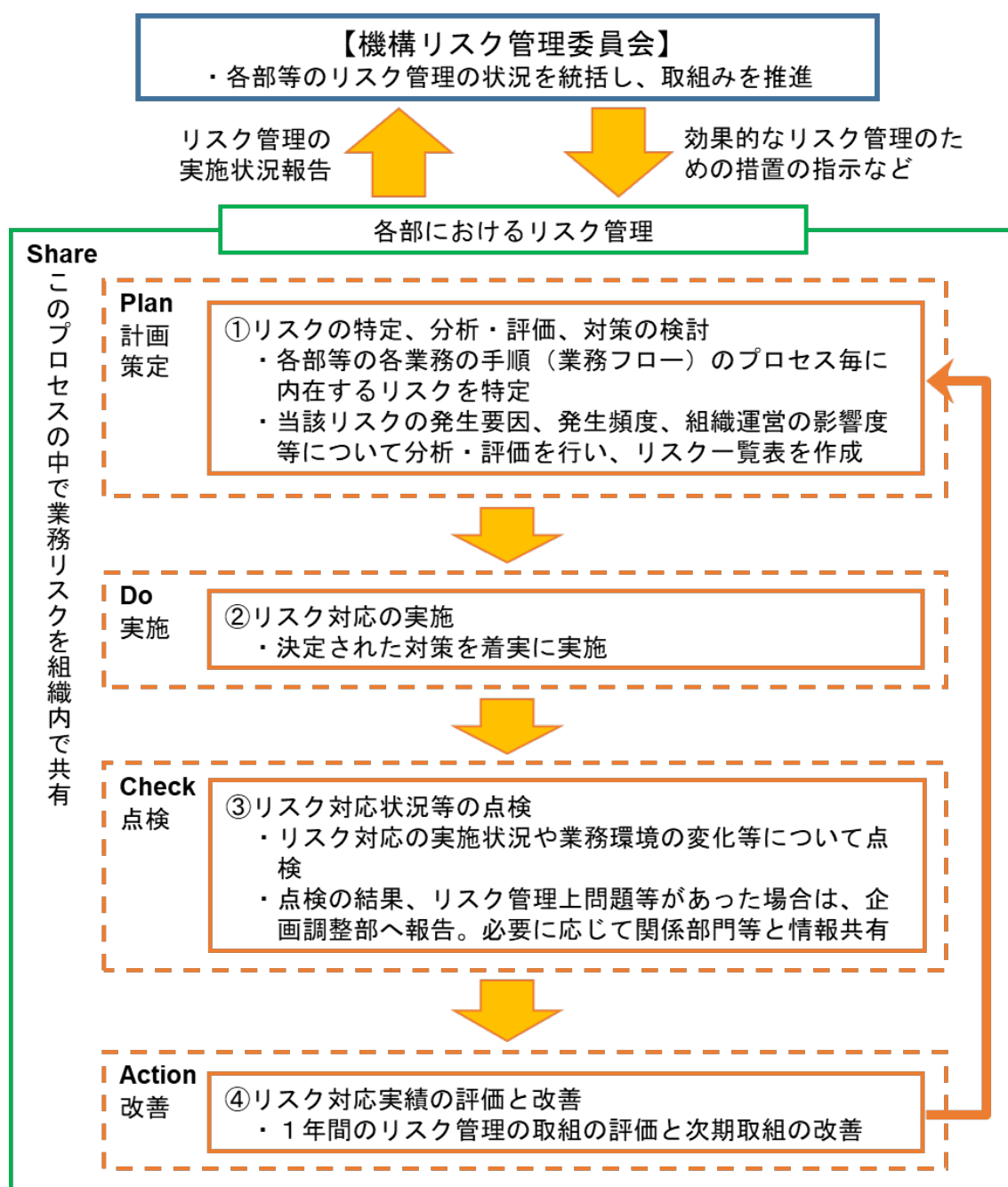
なお、情報セキュリティ対策については、外部ファイアーウォールの運用、メールセキュリティ対策ソフトの強化や、役職員を対象とした研修、標的型メール訓練等を実施するなどハード・ソフトの両面からの取組を継続しています。

第5期中期目標には、業務運営の効率化として業務手続きのオンライン化や内部管理のデジタル化等を推進するほか、情報システムの整備及び管理について、適切に対応するための体制整備を行い、情報セキュリティ対策やDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に不可欠なデジタル人材の育成・確保等による体制の強化を図ること

とされています。このほか、人材の育成については、研修、関係機関との人事交流、在外経験に関する取組や女性の活躍推進に係る取組についても明記されています。これらの目標については、中期計画及び年度計画に基づき、着実に取り組むことが必要と考えています。

図 2

○リスクマネジメントのプロセス



9 業務の適正な評価の前提情報

a l i c の事業についての理解に資するため、セグメント毎の主な事業のスキームを示します。

(1) 畜産（肉畜・食肉等）関係

○肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)

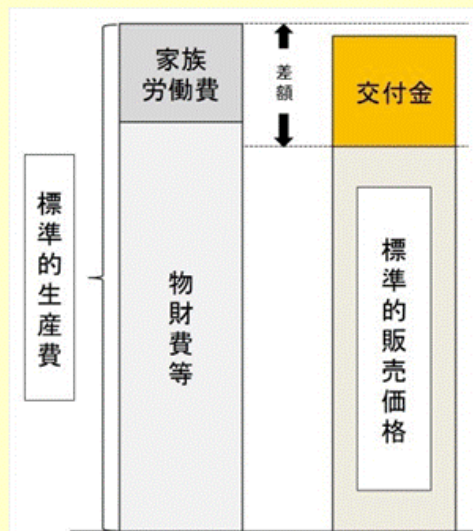
■制度の目的

牛マルキンは、畜産経営の安定に関する法律(昭和36年法律第183号)に基づく法律制度であり、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肉用牛の生産者に対し、その差額の9割を交付金として交付することにより、肉用牛の生産者の経営に及ぼす影響を緩和することを目的としています。

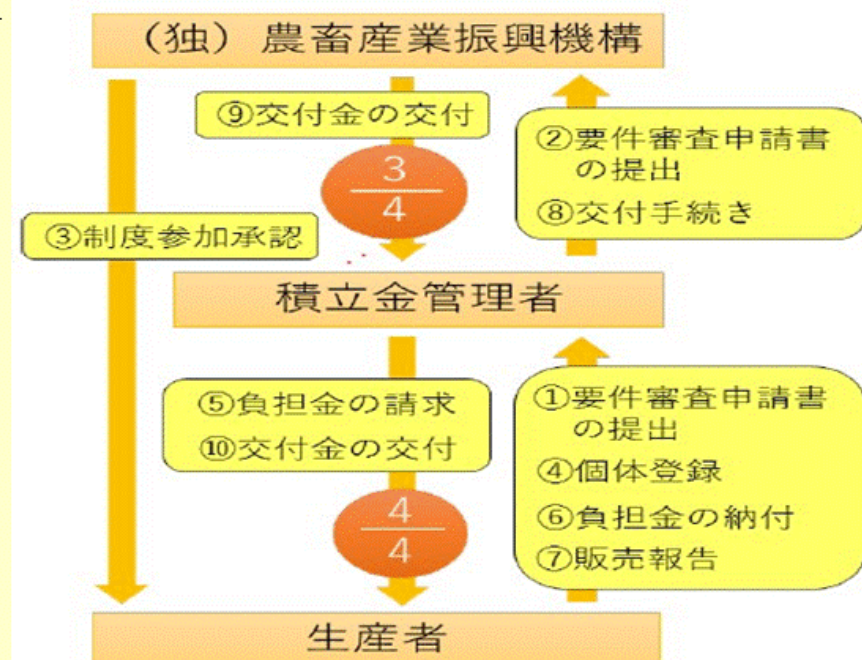
■制度の仕組み

月毎に標準的販売価格(相収益)と標準的生産費(生産コスト)を算出し、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、その差額の9割を交付金として交付します。

また、交付金の額の1/4に相当する額は、肉用牛の生産者が積立金管理者又は機構に納付する負担金により積立てられた「積立金」から、「積立金から支払われる額」として支払われます。残りの3/4に相当する額(国費)は、「交付金として支う額」として、機構が支払います。



■事業の流れ



【令和5年度交付実績：31,126百万円】

○肉豚経営安定交付金制度(豚マルキン)

■制度の目的

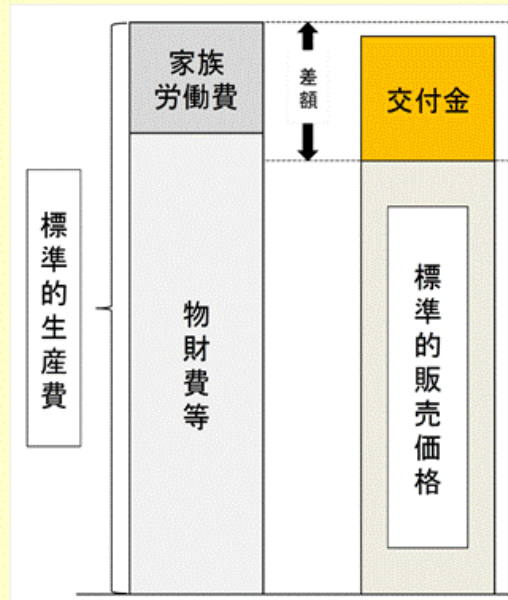
豚マルキンは、畜産経営の安定に関する法律(昭和36年法律第183号)に基づく法律制度であり、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肉豚の生産者に対し、その差額の9割を交付金として交付することにより、肉豚の生産者の経営に及ぼす影響を緩和することを目的としています。

■制度の仕組み

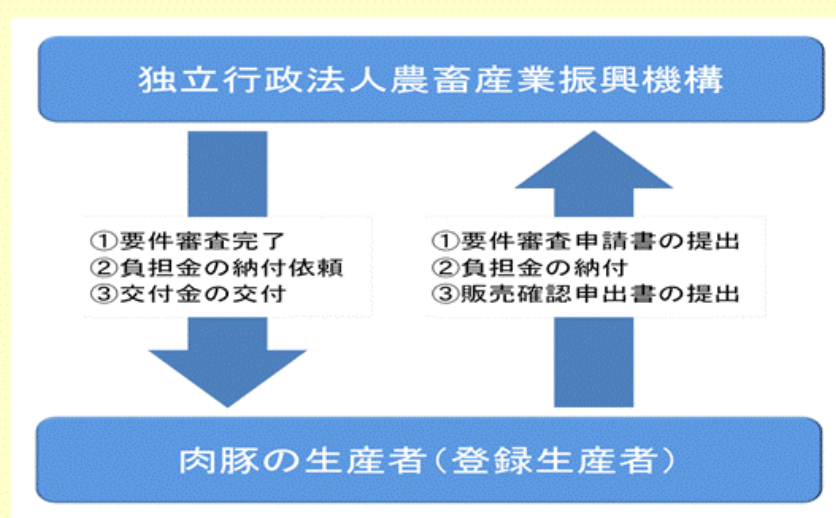
四半期毎に標準的販売価格(粗収益)と標準的生産費(生産コスト)を算出(注)し、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、その差額の9割を交付金として交付します。

また、交付金の額の1/4に相当する額は、肉豚の生産者が機構に納付する負担金により積立てられた「積立金」から、「積立金から支払われる額」として支払われます。残りの3/4に相当する額(国費)は、「交付金として支払う額」として、機構が支払います。

(注) 四半期終了時に算出し、当該四半期に交付金の交付がなかった場合には、当該年度内において次の四半期に通算して算出します。



■事業の流れ



【令和5年度交付実績：0円】

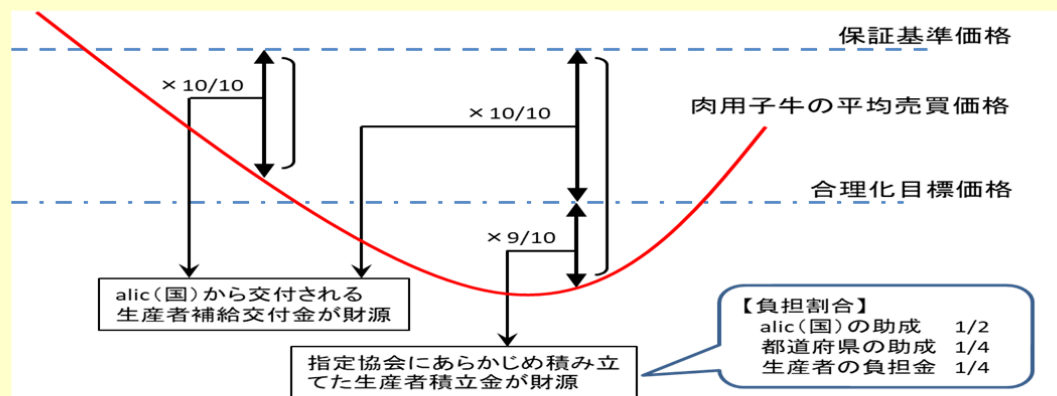
○肉用子牛生産者補給金制度

■制度の目的

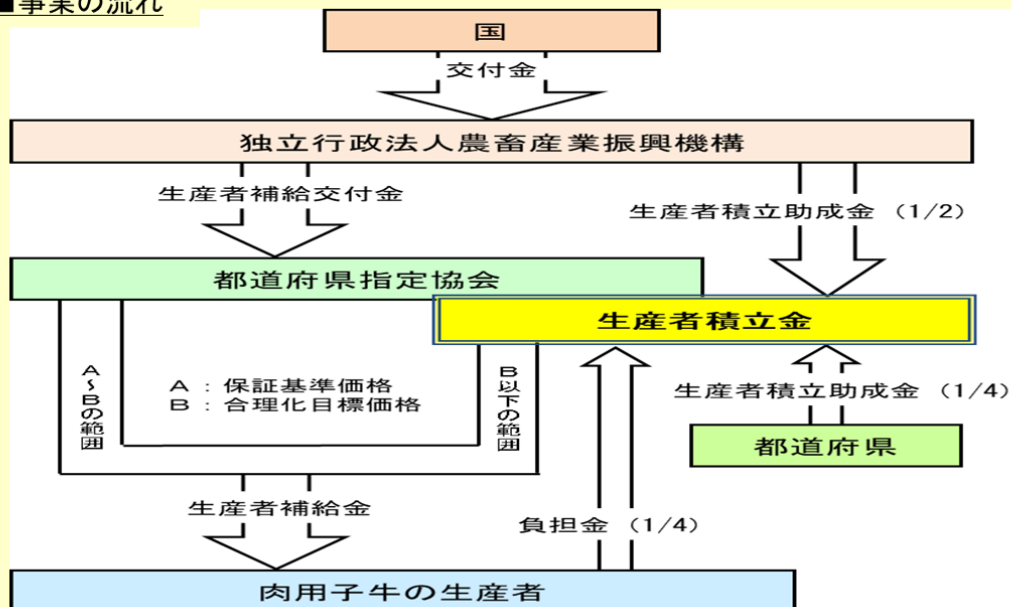
肉用子牛生産者補給金制度は、肉用子牛の価格が低落し、保証基準価格を下回った場合に、生産者に対し生産者補給金を交付し、肉用子牛生産の安定等を図ることを目的としています。

■制度の仕組み

生産者補給金は、肉用子牛の平均売買価格（品種別・四半期毎）が農林水産大臣が毎年度決定する保証基準価格を下回った場合に交付されます。具体的には、四半期毎に農林水産大臣が告示する肉用子牛の平均売買価格が保証基準価格を下回った場合に、その期間中に肉用子牛を販売、または、自家保留していれば、生産者補給金が交付されます。



■事業の流れ



【令和5年度交付実績：8,965百万円】

○畜産業振興事業（肉畜・食肉等）

■事業の概要

肉畜生産農家の経営安定対策を補完するための取組みの支援を実施するとともに、口蹄疫など重大な家畜疾病や肉畜・食肉等をめぐる情勢変化などに伴う影響を緩和するため、肉畜・食肉等関係者に対する緊急的な支援を畜産業振興事業を通じて実施しています。

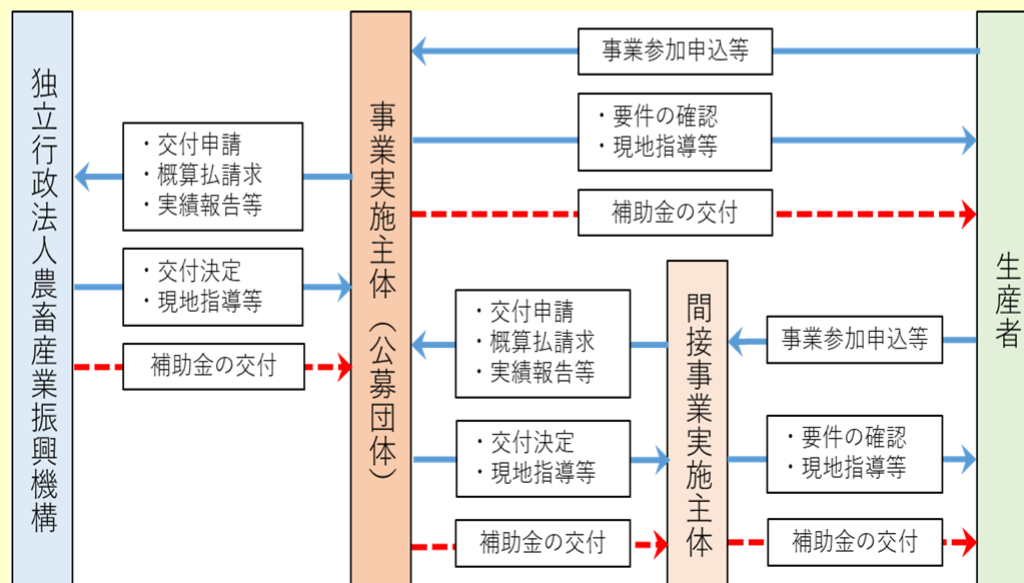
【補完対策】

- 肉用牛繁殖経営及び肉豚生産者の生産基盤強化
- 負債の償還に支障を来している経営や家畜伝染病発生により深刻な影響を受けた経営に対する低利資金の円滑な融通を支援
- 食用・飼肥料等としての利用が禁止されている牛肉骨粉等の適正処分の推進

【緊急対策】

- 市場等で取引される和子牛のブロック別平均価格が、発動基準を下回った場合に、支援交付金を交付
- 配合飼料価格の高止まりによる生産者の実負担額増加を抑制するため、配合飼料価格安定制度による補填金とは別に、生産コスト削減等に取り組む生産者に対して補填金を交付
- 令和6年能登半島地震では、被災した畜産経営体に対し、損傷した施設・機械の補改修などの取組の支援 等

■事業の流れ（例）



※事業の流れは、事業により異なります。

【令和5年度交付実績：73,114百万円】

(2) 畜産（酪農・乳業）関係

○加工原料乳生産者補給金制度

■制度の目的

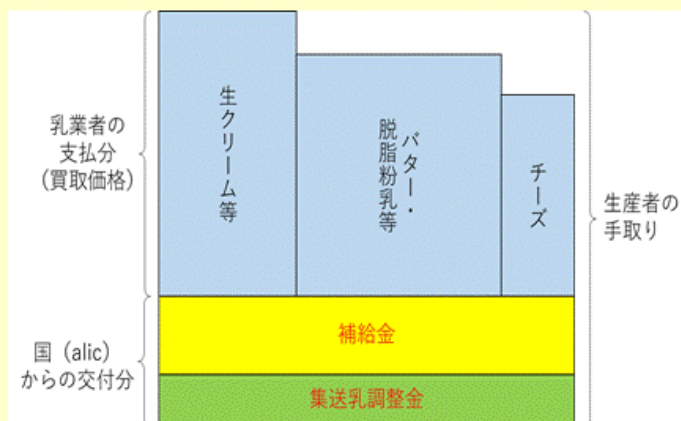
今後需要の増加が見込まれる乳製品に生乳を仕向けやすい環境を整備し、需給状況に応じた乳製品の安定供給の確保等を図るため、加工原料乳について生産者補給金を交付します。

また、指定を受けた事業者が集送乳調整金を交付することにより、生乳の需給の安定や酪農経営の安定を図ります。

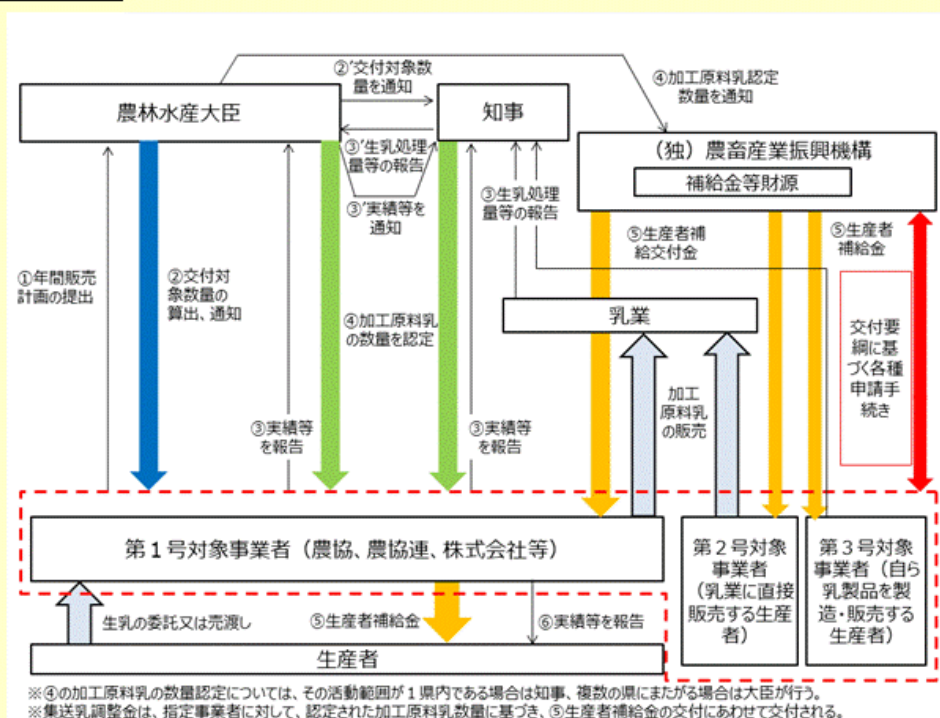
■制度の仕組み

加工原料乳として対象用途に仕向けた生乳の実績数量に応じて加工原料乳生産者補給金等が支払われます。

また、集乳を拒否しない等の要件を満たす事業者は「指定事業者」として指定され、加工に仕向けた量に応じて集送乳調整金が交付されます。



■事業の流れ



【令和5年度交付実績：37,157百万円】

○畜産業振興事業(酪農・乳業)

■事業の概要

酪農家の経営安定対策を補完するための取組みの支援を実施するとともに、酪農・乳業などをめぐる情勢変化などに伴う影響を緩和するため、酪農・乳業関係者に対する緊急的な支援を畜産業振興事業を通じて実施しています。

【酪農対策】

- 加工原料乳の価格が下落した場合の酪農経営への影響緩和のための支援

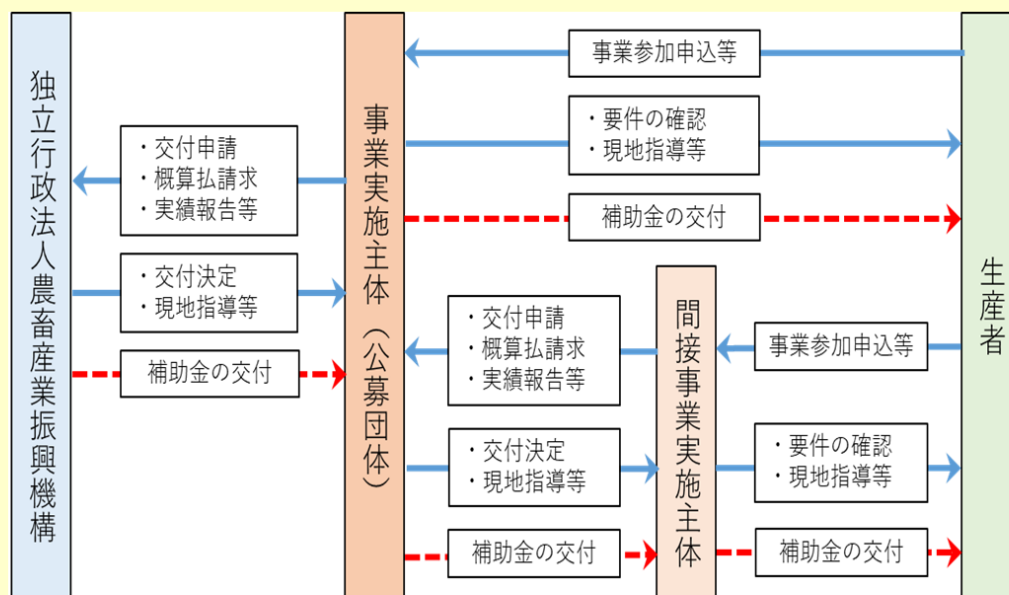
【補完対策】

- 酪農家の労働負担を軽減するため、搾乳などの作業を代行する酪農ヘルパーの利用による経営安定化などの取組みの支援 等

【緊急対策】

- 生乳需給及び酪農経営の安定に向け、民間事業者が協調して行う脱脂粉乳の在庫の低減を図るための取組や、国産脱脂粉乳を活用した新商品の開発等の取組の支援
- 令和6年能登半島地震では、被災した酪農家等に対し、損傷した施設・機械の補改修などの取組の支援 等

■事業の流れ(例)



※事業の流れは、事業により異なります。

【令和5年度交付実績：23,662百万円】

(3) 野菜関係

○指定野菜価格安定対策事業

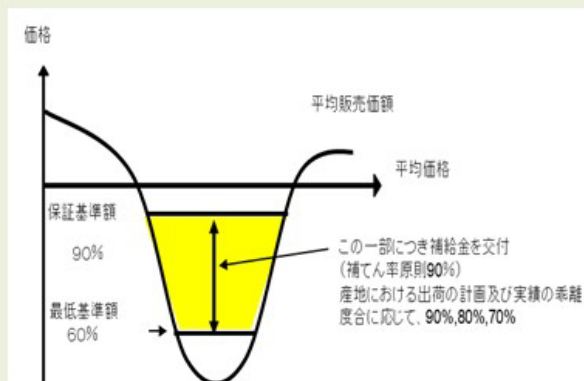
■事業の目的

指定産地内の指定野菜(14品目)の価格が著しく低落した場合に、生産者補給交付金を交付することにより、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と、消費者への野菜の安定的な供給を図ることを目的としています。

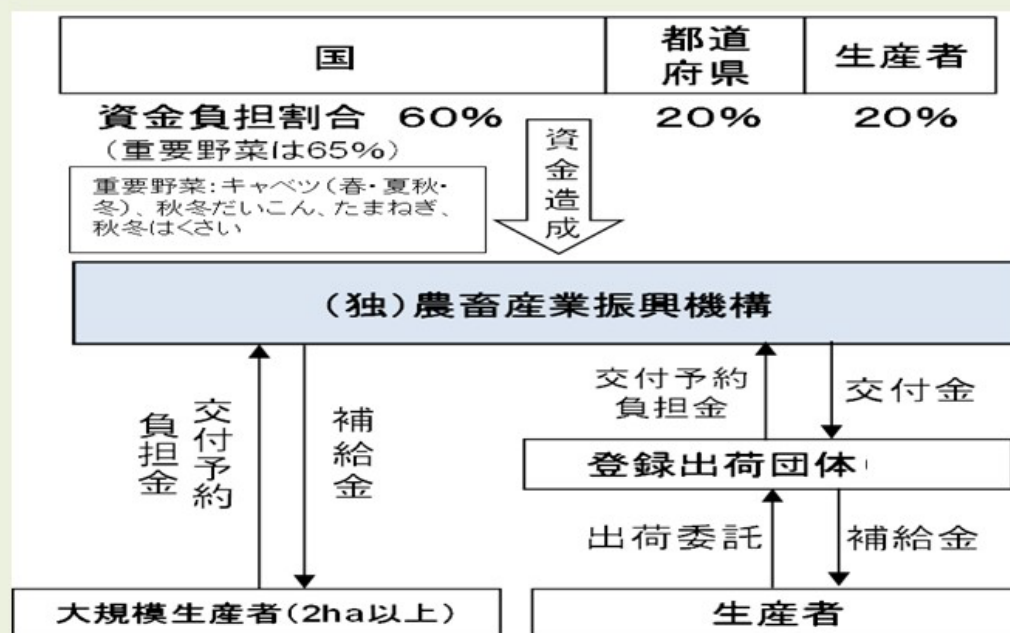
■事業の仕組み

国、都道府県、生産者がそれぞれ6:2:2の割合で(独)農畜産業振興機構に資金を造成し、野菜の販売価格が平均価格の90%を下回ると造成資金から補給金を交付することにより農家経営を直接支援しています。

平成23年度制度改正により、都道府県及び生産者は品目ごとの負担率(100%、70%、50%)を設定し、負担を軽減を図っています。
令和2年8月申込から過去の交付金交付状況等を考慮し、負担率(100%、90%、80%、70%、60%、50%)を設定し、負担軽減を図っています。



■事業の流れ



【令和5年度交付実績：6,727百万円】

○特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

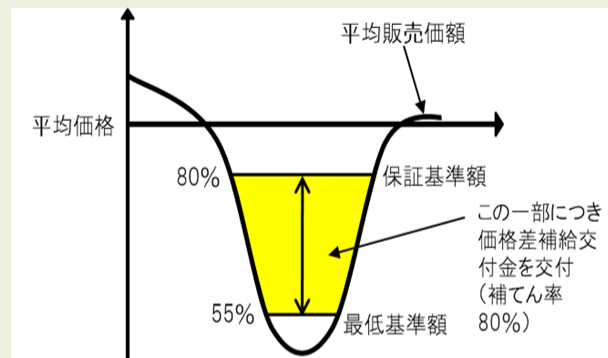
■事業の目的

指定野菜以外の野菜のうち、国民消費生活上及び地域農業振興上の重要性等から指定野菜に準ずる野菜として位置付けられる特定野菜(35品目)等の価格が著しく低落した場合に、価格差補給金を交付することにより、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と、消費者への野菜の安定的な供給を図ることを目的としています。

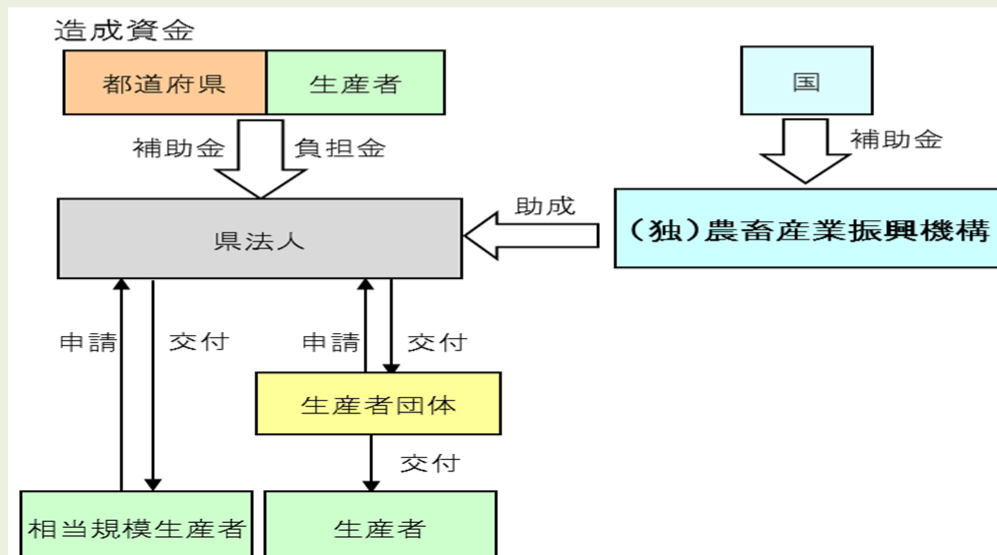
■事業の仕組み

都道府県(1/3)と生産者(1/3)が県法人に資金を造成し、国は、野菜の販売価格が平均価格の80%を下回ると造成資金から補給金を交付する際に、ALICに造成された資金により補助(1/3)することにより、農家経営を直接支援しています。

平成23年度及び26年度制度改正により、輸入野菜と競合する重要な4品目(アスパラガス、かぼちゃ、スイートコーン、ブロッコリー)について、生産者の負担の軽減を図っています(国:1/2)。



■事業の流れ



【令和5年度交付実績：409百万円】

○契約指定野菜安定供給事業

■事業の目的

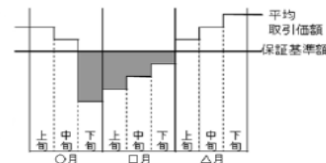
加工・業務用野菜を中心に市場を経由しない直接取引が増加していることから、平成14年の野菜法改正により契約取引についても生産者が負うリスク(価格下落、不作、過剰生産)を軽減することを目的としています。

■事業の仕組み

国(50%)、都道府県(25%)、生産者(25%)の支出によりALICに資金を造成し、価格低落等の際に補てんすることで、農家経営を直接支援しています。

○「価格低落タイプ」

市場価格に連動して価格が変動する契約を締結している生産者に対し、価格の著しい低落が生じた場合に補てん。



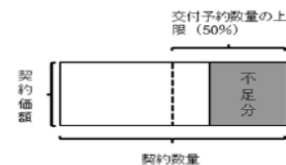
○「出荷調整タイプ」

定量供給契約を締結した生産者が、契約数量を確保するため余裕のある作付けを行い、価格低落時に契約以外の生産量の出荷調整を行った場合に補てん。

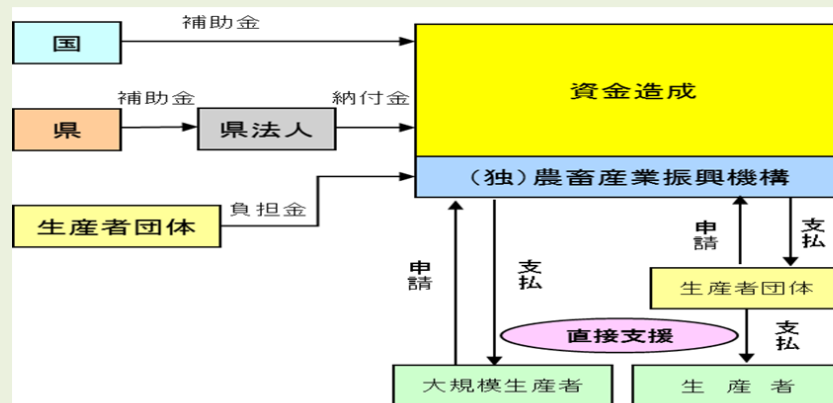


○「数量確保タイプ」

定量定価供給契約を締結した生産者が、天候不良等により契約数量を確保することができない場合に、市場出荷予定のものを回す等により契約数量を確保するのに要する経費を補てん。



■事業の流れ



【令和5年度交付実績：131百万円】

○需給調整・価格安定対策

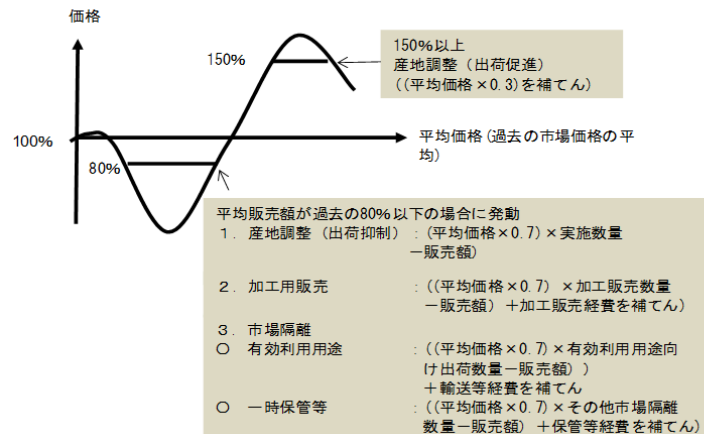
■制度の目的

野菜の中でもキャベツ、たまねぎ等は露地で栽培されることから天候の影響を受けやすく作柄・価格の変動が大きいこと、また、流通量も多いことから、これらの価格と供給の安定を図ることは、国民消費生活上も極めて重要であるので、国が緊急需給調整対策を実施することとしています。

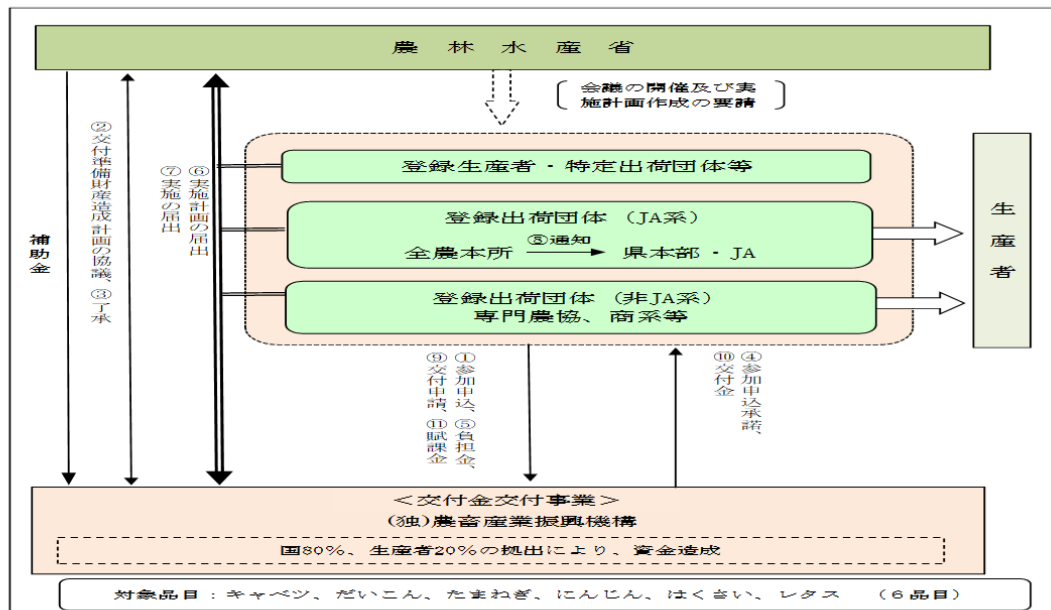
■事業の仕組み

価格低落時には、生産者側の発意により、生産者も1/5を拠出した資金を用いて、産地調整(出荷抑制)、加工用販売、市場隔離(有効利用用途、一時保管等)を実施し、価格高騰時には、供給の安定に向けた要請を関係者に行うほか、産地調整(出荷促進)を実施しています。

<発動基準と補てん額>



■事業の流れ



【令和5年度交付実績：778百万円】

(4) 特産関係（砂糖・でん粉）

○砂糖価格調整制度

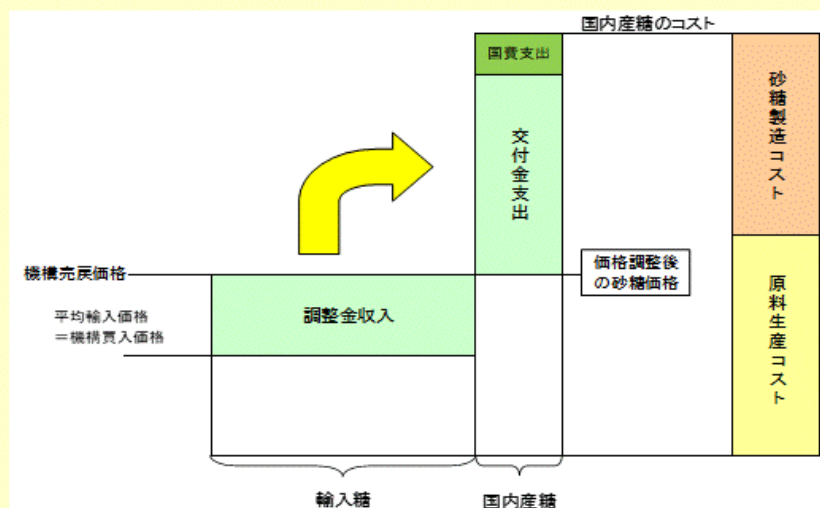
■制度の目的

砂糖価格調整制度は、価格の安い輸入糖から調整金を徴収するとともに、砂糖との価格差が存在する異性化糖や輸入加糖調製品との価格調整を行うために、これらの物品からも調整金を徴収し、それを財源として、さとうきびの生産者やてん菜糖、甘しゅ糖の国内産糖製造事業者に支援を行うことで内外価格差の解消を図り、国内産糖の安定的な供給の確保及び国民生活の安定に寄与することを目的としています。

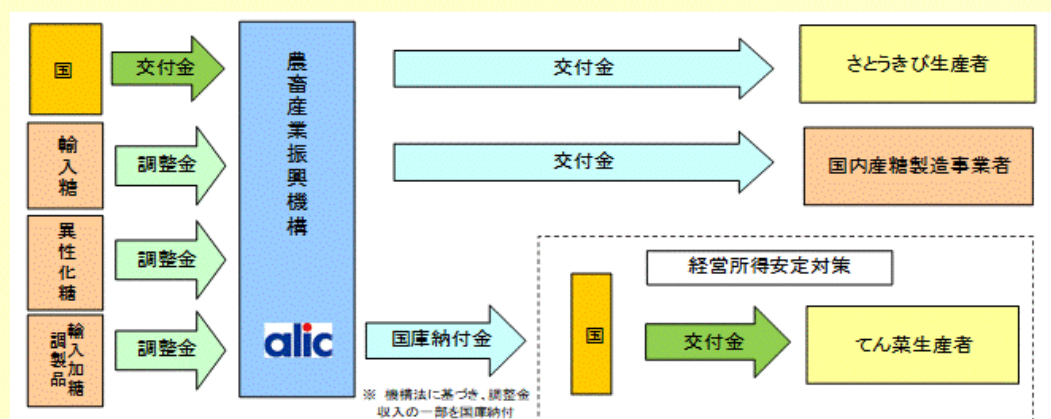
■制度の仕組み

輸入糖と国内産糖との内外コスト格差を是正するため、①輸入糖等から調整金を徴収するとともに、②これを主な財源として、生産者及び製造事業者に対し、生産・製造経費と製品の販売価格との差額相当分の交付金を交付する政策支援を実施しています。

原料作物の取引価格（販売価格のうち、生産者の取り分）は、生産者と製造事業者との事前の取り決めに基づき、当事者間で決めた比率によって、製品の販売価格を分配する方式（収入分配方式）により形成されています。



■事業の流れ



【令和5年度交付実績：47,992百万円】

○でん粉価格調整制度

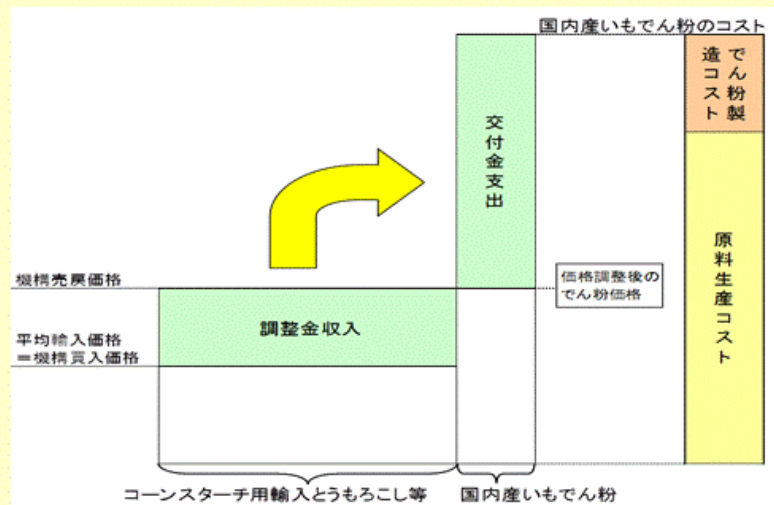
■制度の目的

でん粉価格調整制度は、価格の安いコーンスターチ用輸入とうもろこし等から調整金を徴収し、それを財源として、でん粉原料用かんしょ生産者や国内産いもでん粉製造事業者に支援を行うことで内外価格差の解消を図り、国内産いもでん粉の安定的な供給の確保及び国民生活の安定に寄与することを目的としています。

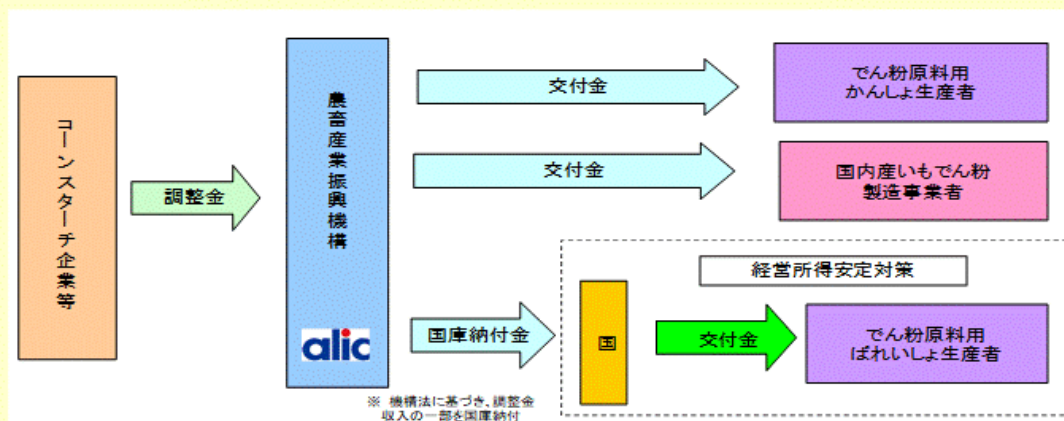
■制度の仕組み

でん粉については、価格調整制度の下、コーンスターチ用輸入とうもろこしを原料として製造されるコーンスターチ等と国内いもでん粉との内外コスト格差を是正するため、①コーンスターチ用輸入とうもろこし等から調整金を徴収するとともに、②これを主な財源として、生産者及び製造事業者に対し、生産・製造経費と製品の販売価格との差額相当分の交付金を交付する政策支援を実施しています。

原料作物の取引価格（販売価格のうち、生産者の取り分）は、生産者と製造事業者との事前の取り決めに基づき、当事者間で決めた比率によって、製品の販売価格を分配する方式（収入分配方式）により形成されています。



■事業の流れ



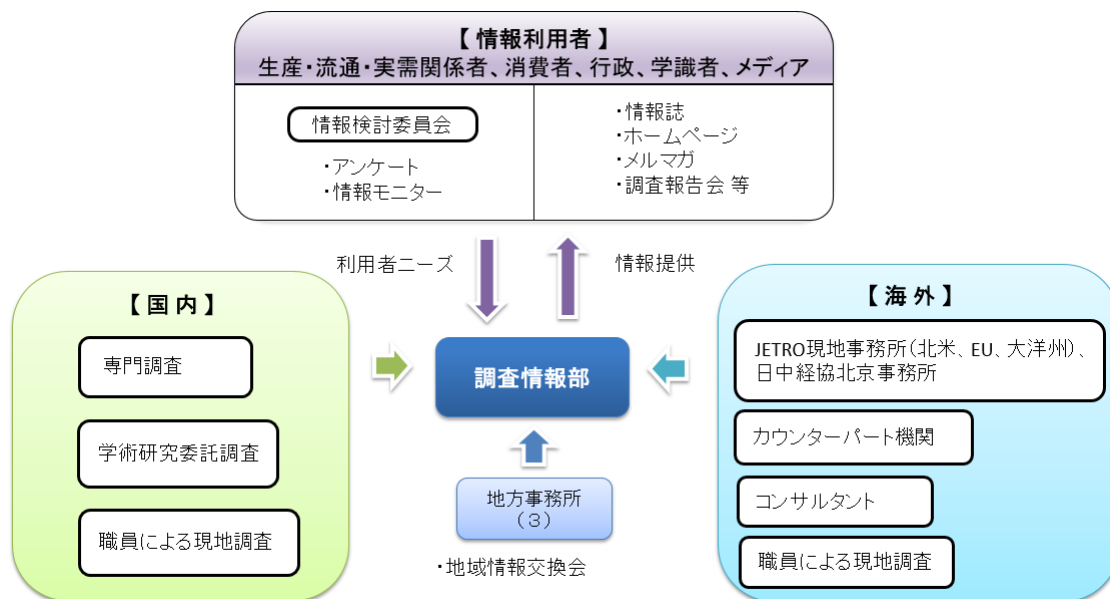
【令和5年度交付実績：8,695百万円】

(5) 情報収集提供

○情報収集提供業務

■業務の概要

畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の生産及び流通に関する情報(需給の判断に資する情報など)を収集・整理し、農畜産物の需給に係る判断や経営安定に資するため、広く生産者等に適時適切に提供すること目的としています。



【令和5年度交付実績：332百万円】

10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 当事業年度の主な業務成果・業務実績

「6 中期計画及び年度計画」をご参照ください。

(2) 自己評価（令和5年度項目別評定総括表）

項目	評価（注）	行政コスト
第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
1 畜産（肉畜・食肉等）関係業務	A	125,437,286 千円
2 畜産（酪農・乳業）関係業務	B	76,374,508 千円
3 野菜関係業務	B	9,232,434 千円
4 特産（砂糖・でん粉）関係業務	B	57,953,733 千円
5 情報収集提供業務	B	521,838 千円
第2 業務運営の効率化に関する事項		
1 業務運営の効率化による経費の削減	B	
2 役職員の給与水準の検証	B	
3 調達の合理化	B	
4 業務執行の改善	B	
5 機能的で効率的な組織体制の整備	—	
6 補助事業の効率化等	B	
7 デジタル化の推進による業務の効率化	S	
8 砂糖勘定の短期借入に係るコストの抑制	B	
第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画等に関する事項		
1 財務運営の適正化	B	
2 資金の管理及び運用	A	
第4 短期借入金の限度額		
1 運営費交付金の受入遅延等による資金不足となる場合の資金短期借入金の限度額は単年度4億円とする	—	
2 国内産糖価格調整事業の支払資金不足における短期借入金の限度額は単年度800億円とする	B	
3 でん粉価格調整事業の支払資金不足における短期借入金の限度額は単年度120億円とする	B	
第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画		
1 緊急的な経済対策として補正予算で措置された畜産業振興事業の実施に伴う返還金等の国庫納付	B	

2 平成 23 年度予備費で措置された畜産業振興事業の実施に伴う返還金等の国庫納付	B	
3 所有する職員宿舍の廃止に向けた取組	B	
第 6 前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	—	
第 7 余剰金の使途	—	
第 8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項		
1 ガバナンスの強化	B	
2 職員の人事に関する計画	B	
3 情報公開の推進	B	
4 消費者等への広報	A	
5 情報セキュリティ対策の向上	B	
6 施設及び設備に関する計画	—	
7 積立金の処分に関する事項	B	
8 長期借入れを行う場合の留意事項	—	

(注) 評価区分

S : 項目の達成度合が 120%以上で顕著な成果がある

A : 項目の達成度合が 120%以上

B : 項目の達成度合が 80%以上 120%未満

C : 項目の達成度合が 60%以上 80%未満

D : 項目の達成度合が 60%未満

(3) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
評価 (注)	—	—	—	—	—
理由	※令和 5 年度の主務大臣による総合評価は、審査中です (令和 6 年 6 月 30 日現在)。				

(参考) 前期中期目標期間 (第 4 期) における主務大臣による総合評価

期間評価総合評価	B
----------	---

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
評価 (注)	B	B	B	B	B

(注) 評価区分

S : 総合評価の達成度合が 120%以上で顕著な成果がある

A : 総合評価の達成度合が 120%以上

B：総合評価の達成度が80%以上120%未満

C：総合評価の達成度が60%以上80%未満

D：総合評価の達成度が60%未満

業務実績評価結果の詳細につきましては、以下のホームページをご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/hyoka.html>

1.1 予算と決算との対比

要約した法人単位決算報告書

(単位：百万円)

区 分	予 算	決 算	差額理由
収入			
運営費交付金	3,142	3,142	
国庫補助金	7,794	7,000	(注1)
その他の政府交付金	96,793	96,793	
業務収入	57,474	55,823	
その他収入	360,552	153,495	(注2)
計	525,754	316,254	
支出			
業務経費	461,831	259,549	(注3)
借入金償還	64,400	53,750	(注4)
人件費	2,741	2,338	(注5)
一般管理費	918	670	(注6)
その他の支出	586	431	(注7)
計	530,476	316,738	

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

予算額と決算額の差額の説明

(注1) 国からの収入がなかったことによる減

(注2) 業務経費が見込より下回ったことによる減等

(注3) 交付金の発動が見込より下回ったことによる減等

(注4) 前年度の借入金が見込より下回ったことによる減

(注5) 超過勤務の縮減等により、見込より下回ったことによる減

(注6) 支払消費税が見込より下回ったことによる減

(注7) 当年度の借入金が見込より下回ったことによる減

詳細につきましては、決算報告書をご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/zaimu.html>

12 財務諸表

要約した法人単位財務諸表

(1) 貸借対照表 (令和6年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	312,882	流動負債	79,512
現金及び預金(※1)	305,529	運営費交付金債務	409
有価証券	5,300	預り補助金等	485
その他	2,054	短期借入金	63,919
		未払金	12,332
固定資産	50,418	その他	2,367
有形固定資産	782		
無形固定資産	2	固定負債	311,769
投資その他の資産	49,634	資産見返負債	320
投資有価証券	39,949	長期預り補助金等	309,523
関係会社株式	7,959	退職給付引当金	1,925
投資評価引当金	△ 73	その他	1
その他	1,799		
		負債合計	391,281
		純資産の部(※2)	金 額
		資本金	30,555
		政府出資金	30,555
		繰越欠損金	61,044
		評価・換算差額等	2,508
		関係会社株式評価差額金	2,508
		純資産合計	△ 27,981
資産合計	363,300	負債純資産合計	363,300

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

(2) 行政コスト計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 損益計算書上の費用	261,542
業務費(※3)	259,350
一般管理費(※4)	1,670
その他(※5)	102

臨時損失（※６）	420
Ⅱ 行政コスト合計	261,542

（注）各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

（３）損益計算書（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）（単位：百万円）

科 目	金 額
経常費用（Ａ）	261,121
業務経費（※３）	259,350
交付金	125,595
補助金	101,421
国庫納付金	14,095
人件費	1,388
減価償却費	50
その他	16,802
一般管理費（※４）	1,670
人件費	976
減価償却費	51
その他	642
その他（※５）	102
経常収益（Ｂ）	247,806
運営費交付金収益	2,510
補助金等収益	190,058
事業収入	54,643
その他	596
臨時損失（Ｃ）（※６）	420
臨時利益（Ｄ）	1,277
前中期目標期間繰越積立金取崩額（Ｅ）	825
当期総損失（Ａ-Ｂ+Ｃ-Ｄ-Ｅ）	11,634

（注）各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

(4) 純資産変動計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日) (単位: 百万円)

	資本金 合計	利益剰余金 (又は繰 越欠損金 (△)) 合計	評価・換算 差額等 合計	純資産 合計
当期首残高	30,555	△ 47,098	2,447	△ 14,097
当期変動額				
利益剰余金 (又は繰 越欠損金 (△)) の当 期変動額 (純額)		△ 13,945		△ 13,945
評価・換算差額等の 当期変動額 (純額)			60	60
当期変動額合計	0	△ 13,945	60	△ 13,885
当期末残高 (※2)	30,555	△ 61,044	2,508	△ 27,981

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

(5) キャッシュ・フロー計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 88,792
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,232
人件費支出	△ 2,340
事業費支出	△ 227,750
一般管理費支出	△ 553
その他業務支出	△ 93
運営費交付金収入	3,142
補助金等収入	112,970
事業収入	54,953
国庫納付金の支払額	△ 15,581
政府交付金の精算による返還金の支出	△ 6
その他収入・支出	1,698
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 13,192
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	9,667
IV 資金増加額 (△資金減少額) (D=A+B+C)	△ 92,317
V 資金期首残高 (E)	264,846
VI 資金期末残高 (F=D+E) (※7)	172,529

(注1) キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金 (※1)	305,529 百万円
うち定期預金	133,000 百万円
(差引) 資金残高 (※7)	172,529 百万円

(注2) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/zaimu.html>

1.3 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

各財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

(資産)

令和5年度末現在の資産合計は363,300百万円と、前年度比79,300百万円減（前年度442,600百万円、17.9%減）となっています。これは、現金及び預金が305,529百万円と、前年度比75,017百万円減（前年度380,546百万円、19.7%減）となったことが主な要因です。

(負債)

令和5年度末現在の負債合計は391,281百万円と、前年度比65,416百万円減（前年度456,697百万円、14.3%減）となっています。これは、長期預り補助金等が309,523百万円と、前年度比77,936百万円減（前年度387,459百万円、20.1%減）となったことが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書

令和5年度の損益計算書上の費用並びに行政コストは261,542百万円と、前年度比52,435百万円増（前年度209,107百万円、25.1%増）となっています。これは、畜産勘定における畜産業振興事業費が97,176百万円と、前年度比40,545百万円増（前年度56,631百万円、71.6%増）となったことが主な要因です。

(3) 損益計算書

(経常費用)

令和5年度の経常費用は261,121百万円と、前年度比52,019百万円増（前年度209,102百万円、24.9%増）となっています。これは、畜産勘定等における補助金が101,421百万円と、前年度比40,113百万円増（前年度61,308百万円、65.4%増）となったことが主な要因です。

(経常収益)

令和5年度の経常収益は247,806百万円と、前年度比54,721百万円増(前年度193,085百万円、28.3%増)となっています。これは、補助金等収益が190,058百万円と、前年度比57,477百万円増(前年度132,581百万円、43.4%増)となったことが主な要因です。

(臨時利益)

令和5年度の臨時利益は1,277百万円と、前年度比857百万円増(前年度420百万円、204.0%増)となっています。これは、過年度補助事業費返還金等の額が1,264百万円と前年度比1,179百万円増(前年度85百万円)となったことが主な要因です。

なお、畜産業振興事業において補助金返還命令を発出したもののうち、令和5年度末において1件1,659百万円が未返還となっています。

(当期総損益)

上記損益の状況に臨時損失420百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額825百万円を計上した結果、令和5年度の当期総損失は、11,634百万円と前年度比1,612百万円減(前期総損失13,246百万円)となっています。

(4) 純資産変動計算書

令和5年度末の純資産は△27,981百万円と、前年度比13,885百万円減(前期純資産△14,097百万円)となっています。これは、繰越欠損金が61,044百万円(前期繰越欠損金47,098百万円)となったことが主な要因です。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△88,792百万円と、前年度比125,418百万円減(前年度36,626百万円)となっています。これは、畜産勘定等における補助金等収入が112,970百万円と、前年度比72,204百万円減(前年度185,174百万円)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△13,192百万円と、前年度比22,229百万円増(前年度△35,420百万円)となっています。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が△17,300百万円と、前年度比23,600百万円増(前年度△40,900百万円)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の財務活動によるキャッシュ・フローは9,667百万円と、前年度比309百万円減(前年度9,976百万円)となっています。これは、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差が10,170百万円と、前年度比1,737百万円減(前

年度 11,907 百万円) となったことが主な要因です。

1.4 内部統制の運用に関する情報

a l i c は、役員（監事を除く。）の職務の執行が通則法、機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を定めておりますが、その推進の中心となるものとして、内部統制委員会を置いています。

また、内部統制委員会は、「独立行政法人農畜産業振興機構の内部統制に関する基本方針」に定めるところにより、中期目標及び中期計画に基づき、法令等を遵守しつつ、業務を有効かつ、効率的に実施することを目的として設置されており、令和 5 年度においては、5 月に開催し、内部統制に関する改善方針等について審議を行いました。

1.5 法人の基本情報

(1) 沿革

平成 15 年 10 月 農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金の統合により独立行政法人
農畜産業振興機構として設立

なお、当機構の前身となる法人の沿革は次のとおりです。

ア 農畜産業振興事業団

昭和 36 年 12 月 畜産振興事業団設立

昭和 40 年 8 月 糖価安定事業団設立

昭和 41 年 3 月 日本蚕糸事業団設立

昭和 56 年 10 月 糖価安定事業団と日本蚕糸事業団を統合し、蚕糸砂糖類価格安定事業団設立

平成 8 年 10 月 畜産振興事業団と蚕糸砂糖類価格安定事業団を統合し、農畜産業振興事業団が設立

イ 野菜供給安定基金

昭和 51 年 10 月 設立

第 1 期中期目標期間 平成 15 年 10 月～平成 20 年 3 月

平成 17 年 10 月 神戸事務所廃止

平成 19 年 10 月 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付の業務の開始

〃 輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻しの業務の開始

平成 19 年 12 月 東京、千葉、横浜、名古屋、大阪、岡山、福岡及び宮崎の事務所廃止

平成 20 年 1 月 鹿児島事務所開設（鹿児島分室（平成 19 年 4 月開設）を改組）

第 2 期中期目標期間 平成 20 年 4 月～平成 25 年 3 月

平成 20 年 4 月 蚕糸業経営安定対策事業への補助の業務の廃止

〃	生糸の買入れ及び売渡しの業務の廃止
〃	繭又は生糸の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の蚕糸業の振興に資するための事業（蚕糸業振興事業）への補助の業務の廃止
平成 22 年 8 月	シンガポール駐在員事務所廃止
平成 23 年 3 月	ワシントン、ブエノスアイレス、ブリュッセル、シドニー駐在員事務所廃止
第 3 期中期目標期間	平成 25 年 4 月～平成 30 年 3 月
第 4 期中期目標期間	平成 30 年 4 月～令和 5 年 3 月
平成 30 年 12 月	肉用牛及び肉豚についての交付金の交付の法制化業務の開始
〃	輸入加糖調製品の買入れ及び売戻しの業務の開始
第 5 期中期目標期間	令和 5 年 4 月～令和 10 年 3 月

（２）設立に係る根拠法

独立行政法人農畜産業振興機構法（平成 14 年法律第 126 号）

（３）主務大臣

農林水産大臣

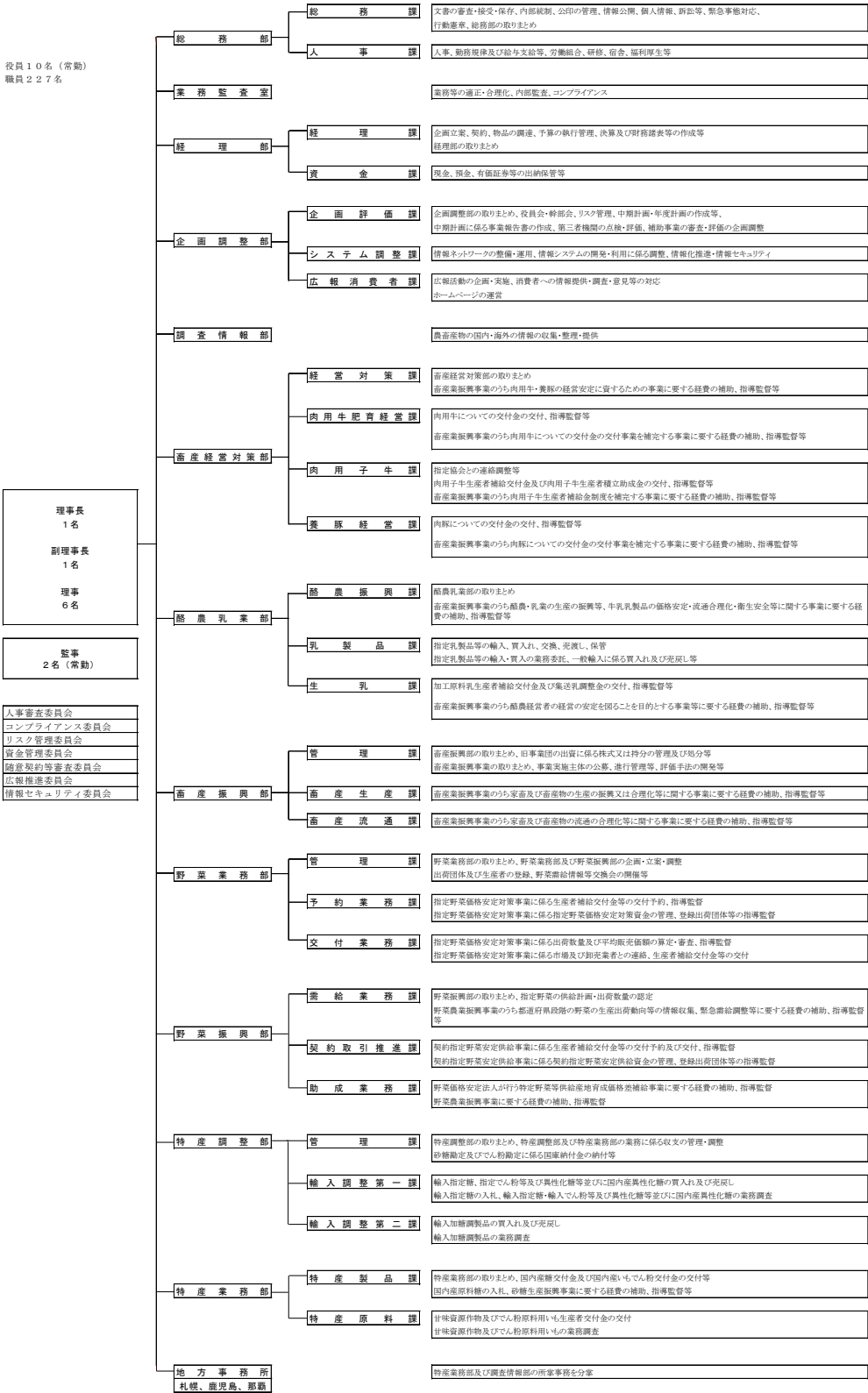
(4) 組織体制

組織

(令和6年3月31日現在)

【11部 1室 3地方事務所】

役員10名(常勤)
職員227名



(5) 事務所の所在地

本部 : 東京都港区麻布台二丁目2番1号
 札幌事務所 : 北海道札幌市中央区北三条西七丁目1番地
 鹿児島事務所 : 鹿児島県鹿児島市西千石町17番3号
 那覇事務所 : 沖縄県那覇市久米二丁目4番14号

(6) 主要関連会社及び関連公益法人等の状況

名 称	業務の概要	出資目的
関連会社		
(株) 北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	食肉の需給規模の拡大に対処し、食肉の流通過程の改善合理化を図ること等
(株) 秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	肉畜処理能力の拡大及び食肉の安定的供給を図り、畜産振興、食肉流通の合理化及び食肉取引の近代化に資すること等
(株) 山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	肉畜処理能力の拡大及び食肉の安定的供給を図り、食肉流通の合理化及び食肉取引の近代化に資すること等
(株) 群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	食肉市場価格の安定及び肉畜生産の安定を図るとともに部分肉の流通を推進すること等
(株) 全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	畜産資源の価値を高め、畜産振興の安定的発展を図ること
(株) 山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	畜産農家が安定的に出荷できる流通拠点を確保し、消費者に対し新鮮かつ安全な食肉を提供する流通拠点を整備し、畜産振興及び食肉流通の合理化、近代化に資すること
(株) 富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理	肉畜処理の円滑化と食肉の安定供

—	食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	給を図り、もって畜産振興及び食肉流通の合理化、近代化に資すること等
(株) 鳥取県食肉センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物（原皮、内臓、骨等）の処理、加工及び販売	鳥取県肉畜生産の振興と食肉流通体系の近代化を図ること等
(株) 香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	香川県肉畜生産の安定的基盤の確立と食肉流通の改善合理化をはかり畜産事業の発展向上を図ること等
JA えひめアイパックス (株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	肉畜処理能力の拡大及び食肉の安定的供給を図り、畜産振興、食肉流通の合理化及び食肉取引の近代化に資すること等
(株) 熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	加工処理機能の整備強化並びに販売体制の拡充強化を図り、産地食肉センターとして熊本県畜産の振興に寄与するとともに消費者のニーズに応える食肉流通拠点施設として経営すること
(株) ナンチク	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	食肉の製造及び販売並びにこれらに附帯する事業を営むこと等
(株) JA 食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	肉畜処理能力の拡大及び食肉の安定的供給を図り、食肉流通の合理化及び食肉取引の近代化に資すること
(株) 沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売等の事業を営むこと等
四国乳業（株）	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	近代的な牛乳乳製品の処理加工施設の建設により、牛乳乳製品の製造コストを引下げるとともに、生乳の流通の合理化を図り、酪農経営の安定に資すること等

名 称	業務概要	出資目的
関連公益法人等		
(一財) 生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の 安全性等の研究、検査及び技 術の指導 実験動物としての家畜及び 家禽の研究	家畜、家きんに使用する医薬品及び 飼料の安全性と遺伝に及ぼす影響 等の生物科学に関する研究、検査及 び技術の指導を行い、もって学術の 発展と畜産業の振興に寄与するこ と
(公財) 日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設 の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格 等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合 理化のための調査研究等	部分肉の取引の適正化のための業 務を行うことにより、食肉流通の改 善及び合理化を推進し、もって畜産 及びその関連産業の発展と国民の 食生活の改善に資すること
(公財) 日本食肉消費総合セン ター	食肉の消費普及及び啓発宣 伝 食肉の栄養及び調理に関す る知識及び情報の収集、普及 及び広報 食肉の生産・流通・消費の実 情、動向の総合的調査研究と 国際交流	食肉に関する知識及び情報の提供、 食肉の消費普及、食肉の生産、流通 及び消費に関する調査研究及び国 際交流等を行い、もって国民の食生 活の安定及び改善並びに畜産業及 び食肉産業の近代化に資すること
(公財) 日本食肉生産技術開発 センター	食肉等の処理等の機械、施 設、システムについての調査 研究開発、情報収集、提供、 コンサルタント業務	と畜から食肉等の処理、加工、流通 及び販売に至る分野における機械、 施設及びシステムについての研究 開発、情報の収集等を行い、食肉等 の生産、流通及び販売の改善及び合 理化を推進し、もって畜産及び食肉 産業の発展と食生活の改善に資す ること
(公財) 加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育 成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及 び管理運営に関する事業	食肉流通機構の合理的改善と広域 的な食肉供給拠点としての役割を 確保することにより、安定的に食肉 を供給するとともに、食生活の改善 に関する知識の普及啓発を行い、も って地域社会の発展等に寄与する

		こと
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	肉畜処理の円滑化と食肉の安定供給を図り、もって畜産振興及び食肉流通の合理化、近代化に資すること

(注) 詳細につきましては、附属明細書をご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/zaimu.html>

(7) 主要な財務データ（法人単位）の経年比較

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常費用	280,879	263,017	225,676	209,102	261,121
経常収益	160,860	242,595	201,586	193,085	247,806
当期総損益	△ 6,225	△ 4,594	△ 9,285	△ 13,246	△11,634
資産	506,898	447,503	395,953	442,600	363,300
負債	471,974	423,964	394,566	456,697	391,281
利益剰余金 (又は繰越欠損金(△))	4,369	△ 9,060	△ 31,496	△ 47,098	△61,044
業務活動による キャッシュ・フロー	90,589	△ 64,173	△ 63,455	36,626	△88,792
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 10,206	90,801	5,593	△ 35,420	△13,192
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 23,060	2,343	12,108	9,976	9,667
資金期末残高	270,448	299,418	253,665	264,846	172,529

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

(8) 翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画 (法人単位) (令和6年4月1日当初)

① 予算

(単位:百万円)

収 入	金 額	支 出	金 額
運営費交付金	3,073	業務経費	359,544
国庫補助金	4,827	借入金償還	70,400
その他の政府交付金	95,126	人件費	2,617
業務収入	56,269	一般管理費	1,081
拠出金	5,581	その他支出	297
負担金	2,439		
納付金	1,786		
資金より受入	183,055		
借入金	81,279		
諸収入	250		
合 計	433,686	合 計	433,939

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

② 収支計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	360,427
経常費用	360,427
業務経費	356,304
人件費	2,661
一般管理費	1,068
その他支出	297
減価償却費	98
収益の部	349,141
経常収益	349,139
運営費交付金収益	2,803
補助金等収益	291,085
業務収入	54,657
資産見返運営費交付金戻入	20
資産見返補助金戻入	16
賞与引当金見返に係る収益	161
退職給付引当金見返に係る収益	150

諸収入	248
臨時利益	1
過年度補助事業費返還金等	1
純利益（△純損失）	△ 11,286

（注）各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

③ 資金計画

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	654,368
業務活動による支出	380,700
投資活動による支出	108,555
財務活動による支出	116,085
次年度への繰越金	49,028
資金収入	654,368
業務活動による収入	167,380
投資活動による収入	218,850
財務活動による収入	125,804
前年度繰越金	142,333

（注）各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

詳細につきましては、年度計画をご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/keikaku.html>

1.6 参考情報

（1）要約した法人単位財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、普通預金、定期預金など

有価証券：満期保有目的の債券で、満期日が1年以内に到来するもの

その他（流動資産）：未収金、未収収益、前払費用など

有形固定資産：建物、車両運搬具、工具器具備品及び土地であり、長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権

投資有価証券：満期保有目的の債券で、満期日の到来が1年を超えるもの及び関係会社以外（出資比率20%未満）の有価証券

関係会社株式：出資比率が20%以上の株式

投資評価引当金：関係会社の財務諸表を基礎とした純資産額に持分割合を乗じて

算出した額が取得原価よりも下落した場合における当該下落額
 その他（投資その他の資産）：敷金保証金、自動車リサイクル預託金
 運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金のうち未実施の部分に該当する債務残高
 預り補助金等：業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年以内に使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高
 短期借入金：事業資金の調達のため金融機関から借り入れた借入金で、返済日が1年以内に到来するもの
 未払金：売買事業費未払金、未払費用に属さない未払債務の総称
 その他（流動負債）：リース債務、未払費用、受入保証金など
 資産見返負債：国から交付された運営費交付金や補助金等で償却資産を取得した場合に計上される負債額
 長期預り補助金等：業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年を超えて使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高
 引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金が該当
 その他（固定負債）：リース債務
 政府出資金：国からの出資金であり、財産的基礎を構成
 関係会社株式評価差額金：関係会社株式の持分相当額が取得原価よりも増加した場合の評価差額

② 行政コスト計算書

損益計算書上の費用：損益計算書における経常費用、臨時損失
 行政コスト：アウトプットを生み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 損益計算書

業務経費：業務に要した費用
 交付金：肉用牛肥育経営安定交付金、肉豚経営安定交付金、加工原料乳生産者補給交付金、指定野菜生産者補給交付金、契約指定野菜交付金、甘味資源作物交付金、国内産糖交付金、でん粉原料用いも交付金、国内産いもでん粉交付金、肉用子牛生産者補給交付金
 補助金：畜産業振興事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、緊急需給調整事業、大規模契約栽培産地育成強化事業

業、砂糖生産振興事業により交付した補助金

国庫納付金：糖価調整事業収入及びでん粉価格調整事業収入の一部を国の特別会計へ納付するもの

人件費：給与、賞与、法定福利費等、役職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

一般管理費：管理業務に要した費用

その他（経常費用）：畜産業振興資金繰入、賠償償還及払戻金、支払利息、雑損

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

補助金等収益：国からの補助金等のうち、当期の収益として認識した収益

事業収入：輸入乳製品売渡収入、糖価調整事業収入、でん粉価格調整事業収入

その他（経常収益）：資産見返運営費交付金戻入、資産見返補助金等戻入、受取利息、有価証券売却益、雑益

臨時損失：関係会社株式評価損、固定資産除却損など

臨時利益：運営費交付金精算収益化額、過年度補助事業費返還金など

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間から繰り越された積立金の当期の費用発生による取崩額

④ 純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、
原材料、商品又はサービスの購入による支出、
人件費支出、事業費支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出など

(2) その他公表資料等との関係の説明

◆ホームページでは、a l i cの法人情報、業務関連情報、統計資料等のほか、くらしに役立つ農畜産物の消費者向け情報も発信しています。

◆その他公表資料等

情報誌（月報）

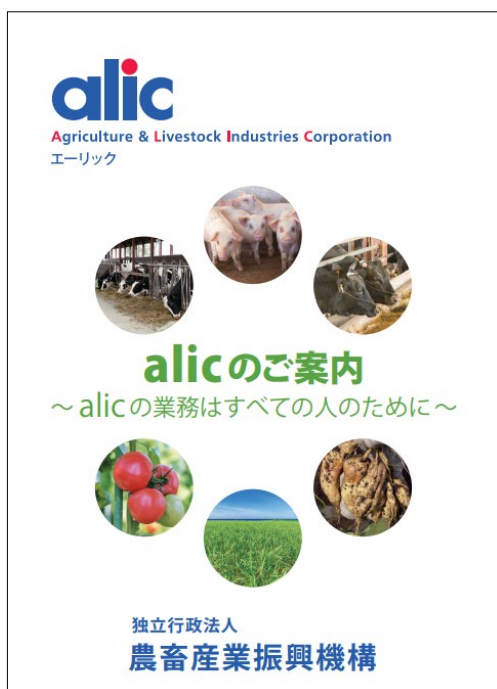


各種ソーシャルメディア

(Facebook、Instagram、YouTube)



パンフレット



広報 web マガジン



決 算 報 告 書

決算報告書

独立行政法人農畜産業振興機構

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
畜産（肉畜・食肉等）関係	収入				
	運営費交付金	493	493	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	41,844	41,903	△ 60	
	業務収入	-	-	-	
	拠出金	5,580	5,382	198	
	負担金	-	-	-	
	納付金	-	-	-	
	資金より受入	238,012	62,304	175,708	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	16	1,250	△ 1,235	
	計	285,944	111,332	174,612	
	支出				
	業務経費	285,451	114,994	170,457	
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	493	410	83	
	一般管理費	-	-	-	
	その他支出	-	-	-	
	計	285,944	115,403	170,540	
畜産（酪農・乳業）関係	収入				
	運営費交付金	70	70	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	44,398	44,398	-	
	業務収入	21,536	19,933	1,603	
	拠出金	0	1	△ 0	
	負担金	-	-	-	
	納付金	-	-	-	
	資金より受入	27,545	16,491	11,054	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	-	27	△ 27	
	計	93,550	80,920	12,630	
	支出				
	業務経費	96,931	77,398	19,533	
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	258	213	45	
	一般管理費	-	-	-	
	その他支出	-	-	-	
	計	97,189	77,611	19,578	
野菜関係	収入				
	運営費交付金	500	500	-	
	国庫補助金	6,281	6,267	14	
	その他の政府交付金	-	-	-	
	業務収入	-	-	-	
	拠出金	-	-	-	
	負担金	3,227	1,997	1,230	
	納付金	2,618	1,793	825	
	資金より受入	2,845	-	2,845	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	-	3	△ 3	
	計	15,470	10,560	4,910	
	支出				
	業務経費	15,173	9,272	5,901	
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	298	272	25	
	一般管理費	-	-	-	
	その他支出	-	-	-	
	計	15,470	9,544	5,926	
特産関係	収入				
	運営費交付金	721	721	-	
	国庫補助金	1,513	733	780	
	その他の政府交付金	10,105	10,105	-	
	業務収入	35,483	35,644	△ 161	
	拠出金	-	-	-	
	負担金	-	-	-	
	納付金	-	-	-	
	資金より受入	-	-	-	
	借入金	80,400	63,919	16,481	
	諸収入	-	-	-	
	計	128,222	111,122	17,099	
	支出				
	業務経費	63,856	57,553	6,304	
	借入金償還	64,400	53,750	10,650	
	人件費	480	411	69	
	一般管理費	-	-	-	
	その他支出	287	155	132	
	計	129,023	111,868	17,155	

区 分		予算額	決算額	差額	備考
情報収集提供	収入				
	運営費交付金	375	375	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	241	204	37	
	業務収入	-	-	-	
	拠出金	-	-	-	
	負担金	-	-	-	
	納付金	-	-	-	
	資金より受入	-	-	-	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	44	32	12	
	計	660	611	49	
	支出				
	業務経費	420	332	88	
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	240	207	33	
	一般管理費	-	-	-	
	その他支出	56	49	6	
	計	716	588	127	
法人共通	収入				
	運営費交付金	983	983	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	206	183	23	
	業務収入	455	245	210	
	拠出金	-	-	-	
	負担金	-	-	-	
	納付金	-	-	-	
	資金より受入	37	33	4	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	228	264	△ 37	
	計	1,909	1,709	200	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	973	826	147	
	一般管理費	918	670	248	
	その他支出	243	227	16	
	計	2,134	1,723	411	
合計	収入				
	運営費交付金	3,142	3,142	-	
	国庫補助金	7,794	7,000	793	
	その他の政府交付金	96,793	96,793	-	
	業務収入	57,474	55,823	1,651	
	拠出金	5,580	5,382	198	
	負担金	3,227	1,997	1,230	
	納付金	2,618	1,793	825	
	資金より受入	268,439	78,828	189,611	
	借入金	80,400	63,919	16,481	
	諸収入	288	1,576	△ 1,289	
	計	525,754	316,254	209,500	
	支出				
	業務経費	461,831	259,549	202,282	
	借入金償還	64,400	53,750	10,650	
	人件費	2,741	2,338	403	
	一般管理費	918	670	248	
	その他支出	586	431	155	
	計	530,476	316,738	213,738	

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注：畜産業振興事業費の次年度への予算繰越額は、肉用牛経営安定対策補完事業1,064百万円、養豚経営安定対策補完事業12百万円、堆肥舎等長寿命化推進事業1百万円、畜産特別支援資金融通事業44百万円、畜産経営災害等総合対策緊急支援事業4,760百万円、畜産副産物適正処分等推進事業775百万円、畜産経営安定化飼料緊急支援事業6百万円、酪農経営支援総合対策事業2,076百万円、国産乳製品等競争力強化対策事業4,081百万円、和子牛生産者臨時経営支援事業5,030百万円、食肉流通改善合理化支援事業4百万円、酪農緊急パワーアップ事業2,560百万円、インバウンド等牛乳乳製品消費拡大緊急対策事業59百万円、和牛肉需要拡大緊急対策事業342百万円、和牛肉需要開拓支援緊急対策事業827百万円、国産畜産物利用安定化対策事業981百万円です。

注：糖価調整事業費の次年度への予算繰越額は、システム構築等に係る経費2百万円です。

注：でん粉価格調整事業費の次年度への予算繰越額は、システム構築等に係る経費2百万円です。

注：一般管理費の次年度への予算繰越額は、公用車の購入に係る経費6百万円です。

決算報告書

畜産勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
畜産（肉畜・食肉等）関係	収入				
	運営費交付金	448	448	-	
	その他の政府交付金	41,844	41,903	△ 60	
	拠出金	5,580	5,382	198	
	調整資金より受入	61,660	28,790	32,870	注 1
	畜産業振興資金より受入	176,352	33,513	142,838	注 1
	諸収入	16	1,250	△ 1,235	注 2
	計	285,899	111,287	174,612	
	支出				
	業務経費	231,560	104,926	126,634	
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	120,110	31,664	88,445	注 3
	畜産業振興事業費	111,450	73,262	38,188	注 4
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	肉用子牛勘定へ繰入	53,891	10,068	43,823	注 5
畜産（酪農・乳業）関係	収入				
	運営費交付金	70	70	-	
	その他の政府交付金	11,308	11,308	-	
	拠出金	0	1	△ 0	
	調整資金より受入	-	-	-	
	畜産業振興資金より受入	27,545	16,491	11,054	注 1
	諸収入	-	27	△ 27	注 2
	計	38,923	27,896	11,027	
	支出				
	業務経費	38,853	23,672	15,182	
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	-	-	-	
	畜産業振興事業費	38,853	23,672	15,182	注 4
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	肉用子牛勘定へ繰入	-	-	-	
情報収集提供	収入				
	運営費交付金	108	108	-	
	その他の政府交付金	241	204	37	注 7
	拠出金	-	-	-	
	調整資金より受入	-	-	-	
	畜産業振興資金より受入	-	-	-	
	諸収入	44	31	13	注 7
	計	393	343	50	
	支出				
	業務経費	285	235	50	
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	-	-	-	
	畜産業振興事業費	-	-	-	
	情報収集提供事業費	285	235	50	注 7
	肉用子牛勘定へ繰入	-	-	-	
法人共通	収入				
	運営費交付金	235	235	-	
	その他の政府交付金	197	174	23	注 5
	拠出金	-	-	-	
	調整資金より受入	-	-	-	
	畜産業振興資金より受入	37	33	4	注 1
	諸収入	110	150	△ 40	注 2
	計	579	591	△ 13	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	-	-	-	
	畜産業振興事業費	-	-	-	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	肉用子牛勘定へ繰入	14	13	2	注 5
	人件費	323	303	20	注 6
	一般管理費	225	206	19	
	計	562	521	40	

区 分		予算額	決算額	差額	備考
合 計	収入				
	運営費交付金	860	860	-	
	その他の政府交付金	53,589	53,589	-	
	拠出金	5,580	5,382	198	
	調整資金より受入	61,660	28,790	32,870	注 1
	畜産業振興資金より受入	203,934	50,038	153,896	注 1
	諸収入	170	1,458	△ 1,288	注 2
	計	325,793	140,117	185,676	
	支出				
	業務経費	270,698	128,832	141,865	
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	120,110	31,664	88,445	注 3
	畜産業振興事業費	150,303	96,933	53,370	注 4
	情報収集提供事業費	285	235	50	注 7
	肉用子牛勘定へ繰入	53,905	10,080	43,825	注 5
	人件費	948	824	124	注 6
	一般管理費	225	206	19	
	計	325,776	139,943	185,833	

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注：畜産業振興事業費の次年度への予算繰越額は、肉用牛経営安定対策補完事業1,064百万円、養豚経営安定対策補完事業12百万円、堆肥舍等長寿命化推進事業1百万円、畜産特別支援資金融通事業44百万円、畜産経営災害等総合対策緊急支援事業4,760百万円、畜産副産物適正処分等推進事業775百万円、畜産経営安定化飼料緊急支援事業6百万円、酪農経営支援総合対策事業2,076百万円、国産乳製品等競争力強化対策事業4,081百万円、和子牛生産者臨時経営支援事業5,030百万円、食肉流通改善合理化支援事業4百万円、酪農緊急パワーアップ事業2,560百万円、インバウンド等牛乳乳製品消費拡大緊急対策事業59百万円、和牛肉需要拡大緊急対策事業342百万円、和牛肉需要開拓支援緊急対策事業827百万円、国産畜産物利用安定化対策事業981百万円です。

注：一般管理費の次年度への予算繰越額は、公用車の購入に係る経費2百万円です。

注 1：業務経費等が見込より下回ったことによる減

注 2：補助金返還金等が見込より上回ったことによる増

注 3：交付金の発動が見込より下回ったことによる減

注 4：畜産業振興事業費に対する補助事業費が見込より下回ったことによる減

注 5：肉用子牛勘定において、業務経費等が見込より下回ったことによる減

注 6：超過勤務の縮減等により、見込より下回ったことによる減

注 7：食肉関係の調査が見込みより下回ったことによる減

決算報告書

補給金等勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
畜産 (酪農・乳業) 関係	収入				
	その他の政府交付金	33,090	33,090	-	
	業務収入	21,536	19,933	1,603	
	諸収入	-	-	-	
	計	54,627	53,024	1,603	
	支出				
	業務経費	58,077	53,726	4,351	
	加工原料乳補給金等事業費	37,485	37,204	281	
	輸入乳製品売買事業費	20,592	16,522	4,070	注 1
	人件費	188	155	33	注 2
法人共通	一般管理費	-	-	-	
	計	58,266	53,881	4,384	
	収入				
	その他の政府交付金	10	10	-	
	業務収入	455	245	210	注 3
	諸収入	0	2	△ 2	注 4
	計	465	257	207	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	加工原料乳補給金等事業費	-	-	-	
合計	輸入乳製品売買事業費	-	-	-	
	人件費	123	113	10	
	一般管理費	341	144	197	注 5
	計	465	257	207	
	収入				
	その他の政府交付金	33,100	33,100	-	
	業務収入	21,991	20,179	1,812	
	諸収入	0	2	△ 2	注 4
	計	55,091	53,281	1,810	
	支出				
合計	業務経費	58,077	53,726	4,351	
	加工原料乳補給金等事業費	37,485	37,204	281	
	輸入乳製品売買事業費	20,592	16,522	4,070	注 1
	人件費	312	268	44	注 2
	一般管理費	341	144	197	注 5
	計	58,730	54,138	4,592	

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注：加工原料乳補給金等事業費の次年度への予算繰越額は、加工原料乳生産者補給交付金等1,441百万円です。

注：一般管理費の次年度への予算繰越額は、公用車の購入に係る経費0百万円です。

注 1：乳製品の買入数量が見込より下回ったことによる減

注 2：超過勤務の縮減等により、見込より下回ったことによる減

注 3：一般管理費の減少等により業務収入充当額が見込みより下回ったことによる減

注 4：契約違約金による増

注 5：消費税の支払いが見込より下回ったことによる減

決算報告書

野菜勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
野菜関係	収入				
	運営費交付金	500	500	-	
	国庫補助金	6,281	6,267	14	
	野菜事業負担金	3,227	1,997	1,230	注 1
	野菜事業納付金	2,618	1,793	825	注 1
	野菜生産出荷安定資金より受入	2,845	-	2,845	注 2
	諸収入		3	△ 3	
	計	15,470	10,560	4,910	
	支出				
	業務経費	15,173	9,272	5,901	
	野菜生産出荷安定事業費	11,245	7,247	3,998	注 3
	野菜農業振興事業費	3,927	2,025	1,903	注 4
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	人件費	298	272	25	
	一般管理費	-	-	-	
	計	15,470	9,544	5,926	
情報収集提供	収入				
	運営費交付金	105	105	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	野菜事業負担金	-	-	-	
	野菜事業納付金	-	-	-	
	野菜生産出荷安定資金より受入	-	-	-	
	諸収入		1	△ 1	
	計	105	105	△ 1	
	支出				
	業務経費	55	38	17	
	野菜生産出荷安定事業費	-	-	-	
	野菜農業振興事業費	-	-	-	
	情報収集提供事業費	55	38	17	注 5
	人件費	50	45	4	
	一般管理費	-	-	-	
	計	105	84	21	
法人共通	収入				
	運営費交付金	166	166	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	野菜事業負担金	-	-	-	
	野菜事業納付金	-	-	-	
	野菜生産出荷安定資金より受入	-	-	-	
	諸収入	112	106	6	
	計	279	273	6	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	野菜生産出荷安定事業費	-	-	-	
	野菜農業振興事業費	-	-	-	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	人件費	162	131	31	注 6
	一般管理費	115	105	10	
	計	278	236	41	
合計	収入				
	運営費交付金	771	771	-	
	国庫補助金	6,281	6,267	14	
	野菜事業負担金	3,227	1,997	1,230	注 1
	野菜事業納付金	2,618	1,793	825	注 1
	野菜生産出荷安定資金より受入	2,845	-	2,845	注 2
	諸収入	112	110	2	
	計	15,854	10,938	4,915	
	支出				
	業務経費	15,227	9,310	5,917	
	野菜生産出荷安定事業費	11,245	7,247	3,998	注 3
	野菜農業振興事業費	3,927	2,025	1,903	注 4
	情報収集提供事業費	55	38	17	注 5
	人件費	510	449	61	注 6
	一般管理費	115	105	10	
	計	15,853	9,864	5,988	

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注：一般管理費の次年度への予算繰越額は、公用車の購入に係る経費1百万円です。

注 1：野菜事業負担金及び野菜事業納付金等の収入が見込より下回ったことによる減

注 2：支出が見込より下回ったことによる減

注 3：交付金等が見込より下回ったことによる減

注 4：助成金等が見込より下回ったことによる減

注 5：調査費用の節減を図ったことによる減

注 6：超過勤務の縮減等により、見込より下回ったことによる減

決算報告書

砂糖勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
特産関係	収入				
	運営費交付金	531	531	-	
	国庫補助金	1,513	733	780	注1
	その他の政府交付金	10,105	10,105	-	
	業務収入	26,748	26,773	△ 26	
	借入金	78,192	63,919	14,272	注2
	諸収入	-	-	-	
	計	117,088	102,062	15,026	
	支出				
	業務経費	53,686	48,791	4,895	
	糖価調整事業費	42,532	39,411	3,120	
	砂糖生産振興事業費	1,513	625	888	注3
	国庫納付金	9,642	8,755	887	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	借入金償還	63,200	53,750	9,450	注4
	人件費	383	340	43	注5
	一般管理費	-	-	-	
	その他支出	265	155	110	注2
	計	117,535	103,036	14,499	
情報収集提供	収入				
	運営費交付金	121	121	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	-	-	-	
	業務収入	-	-	-	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	-	-	-	
	計	121	121	-	
	支出				
	業務経費	52	38	14	
	糖価調整事業費	-	-	-	
	砂糖生産振興事業費	-	-	-	
	国庫納付金	-	-	-	
	情報収集提供事業費	52	38	14	注6
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	70	62	8	注5
	一般管理費	-	-	-	
	その他支出	49	49	-	
	計	171	149	21	
法人共通	収入				
	運営費交付金	396	396	-	
	国庫補助金	-	-	-	
	その他の政府交付金	-	-	-	
	業務収入	-	-	-	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	3	4	△ 0	
	計	399	400	△ 0	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	糖価調整事業費	-	-	-	
	砂糖生産振興事業費	-	-	-	
	国庫納付金	-	-	-	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	231	192	39	注5
	一般管理費	168	152	16	
	その他支出	227	227	-	
	計	626	572	55	
合計	収入				
	運営費交付金	1,048	1,048	-	
	国庫補助金	1,513	733	780	注1
	その他の政府交付金	10,105	10,105	-	
	業務収入	26,748	26,773	△ 26	
	借入金	78,192	63,919	14,272	注2
	諸収入	3	4	0	
	計	117,609	102,583	15,026	
	支出				
	業務経費	53,738	48,829	4,909	
	糖価調整事業費	42,532	39,411	3,120	
	砂糖生産振興事業費	1,513	625	888	注3
	国庫納付金	9,642	8,755	887	
	情報収集提供事業費	52	38	14	注6
	借入金償還	63,200	53,750	9,450	注4
	人件費	684	594	90	注5
	一般管理費	168	152	16	
	その他支出	541	431	110	注2
	計	118,332	103,757	14,575	

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注：糖価調整事業費の次年度への予算繰越額は、システム構築等に係る経費2百万円です。

注：一般管理費の次年度への予算繰越額は、公用車の購入に係る経費1百万円です。

注1：事業計画が見込みより下回ったことによる減

注2：当年度の借入金が見込より下回ったことによる減

注3：事業支出が見込より下回ったことによる減

注4：前年度の借入金が見込より下回ったことによる減

注5：超過勤務の縮減等により、見込より下回ったことによる減

注6：調査費用の節減を図ったことによる減

決算報告書

でん粉勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
特産関係	収入				
	運営費交付金	190	190	-	
	業務収入	8,735	8,870	△ 135	
	借入金	2,209	-	2,209	注 1
	諸収入	-	-	-	
	計	11,134	9,061	2,073	
	支出				
	業務経費	10,170	8,762	1,408	
	でん粉価格調整事業費	4,830	3,422	1,408	注 2
	国庫納付金	5,340	5,340	0	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	借入金償還	1,200	-	1,200	注 3
	人件費	96	71	25	注 4
	一般管理費	-	-	-	
	その他支出	22	0	22	注 5
	計	11,488	8,833	2,656	
情報収集提供	収入				
	運営費交付金	41	41	-	
	業務収入	-	-	-	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	-	-	-	
	計	41	41	-	
	支出				
	業務経費	29	21	8	
	でん粉価格調整事業費	-	-	-	
	国庫納付金	-	-	-	
	情報収集提供事業費	29	21	8	注 6
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	12	9	3	注 4
	一般管理費	-	-	-	
	その他支出	6	-	6	注 5
	計	47	30	17	
法人共通	収入				
	運営費交付金	166	166	-	
	業務収入	-	-	-	
	借入金	-	-	-	
	諸収入	0	0	△ 0	
	計	167	167	-	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	でん粉価格調整事業費	-	-	-	
	国庫納付金	-	-	-	
	情報収集提供事業費	-	-	-	
	借入金償還	-	-	-	
	人件費	112	67	46	注 4
	一般管理費	54	50	5	
	その他支出	16	-	16	注 5
	計	183	116	67	
合計	収入				
	運営費交付金	397	397	-	
	業務収入	8,735	8,870	△ 135	
	借入金	2,209	-	2,209	注 1
	諸収入	0	0	△ 0	
	計	11,342	9,268	2,073	
	支出				
	業務経費	10,199	8,783	1,416	
	でん粉価格調整事業費	4,830	3,422	1,408	注 2
	国庫納付金	5,340	5,340	0	
	情報収集提供事業費	29	21	8	注 6
	借入金償還	1,200	-	1,200	注 3
	人件費	221	146	74	注 4
	一般管理費	54	50	5	
	その他支出	45	0	45	注 5
	計	11,719	8,979	2,739	

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注：でん粉価格調整事業費の次年度への予算繰越額は、システム構築等に係る経費2百万円です。

注：一般管理費の次年度への予算繰越額は、公用車の購入に係る経費0百万円です。

注 1：当年度末に借入金が発生しなかったことによる減

注 2：でん粉原料用いも交付金等の交付数量が見込より下回ったことによる減

注 3：前年度の借入金が見込より下回ったことによる減

注 4：超過勤務の縮減等により、見込より下回ったことによる減

注 5：当年度に臨時損失として見込んでいた国庫納付金の減

注 6：調査費用の節減を図ったことによる減

決算報告書

肉用子牛勘定

(単位：百万円)

区 分		予算額	決算額	差額	備考
畜産 (肉畜・食肉等) 関係	収入				
	運営費交付金	45	45	-	
	畜産勘定より受入	53,891	10,068	43,823	注 1
	諸収入	-	0	△ 0	
	計	53,937	10,113	43,823	
	支出				
	業務経費	53,891	10,068	43,823	
	肉用子牛補給金等事業費	53,891	10,068	43,823	注 2
	人件費	45	37	9	注 3
	一般管理費	-	-	-	
	計	53,937	10,105	43,832	
法人共通	収入				
	運営費交付金	19	19	-	
	畜産勘定より受入	14	13	2	注 1
	諸収入	2	2	△ 0	
	計	35	34	1	
	支出				
	業務経費	-	-	-	
	肉用子牛補給金等事業費	-	-	-	
	人件費	21	20	1	
	一般管理費	14	13	2	
	計	35	32	3	
合計	収入				
	運営費交付金	65	65	-	
	畜産勘定より受入	53,905	10,080	43,825	注 1
	諸収入	2	2	△ 0	
	計	53,972	10,147	43,825	
	支出				
	業務経費	53,891	10,068	43,823	
	肉用子牛補給金等事業費	53,891	10,068	43,823	注 2
	人件費	66	56	10	注 3
	一般管理費	14	13	2	
	計	53,972	10,137	43,835	

注：表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注：一般管理費の次年度への予算繰越額は、公用車の購入に係る経費0百万円です。

注 1：業務経費等が見込より下回ったことによる減

注 2：生産者補給交付金の発動が見込より下回ったことによる減

注 3：超過勤務の縮減等により、見込より下回ったことによる減

監事監査報告

独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づいて、独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）の令和5事業年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）、利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

1 監事監査の基本方針

機構は、国の政策を着実に実施していくために、多額の公金を扱う公的な機関として、厳正な業務運営が求められている。監事は、理事長と同様に農林水産大臣から任命された独立の機関として、機構の業務を監査することにより、その健全な業務運営を確保し、内部統制の確立に資する責務を負う。

2 監査の方法及びその内容

監事は、監事監査規程及び監事監査計画に基づき、理事長、副理事長、理事、業務監査室、企画調整部及びその他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報収集及び監査環境の整備に努めた。

役員会、幹部会、年度計画の進捗点検・評価を行う四半期ヒアリング、その他の重要な会議に出席し、かつ決裁文書等を閲覧し、役職員等からその職務の執行状況についての報告・説明を受け、農林水産大臣に提出する書類を調査・作成した。

また、役員（監事を除く。以下同じ。）の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。）について、3地方事務所の監事監査を含め、職員にその整備・運用の状況について必要に応じて説明を求めた。加えて昨年度に引き続き48名の職員への個別非公開インタビューを実施し、業務課題や職場風土等の現況について率直な意見を聴取した。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書並びに事業実績

報告書の会計に関する部分について検証するに当たって、会計監査人が独立の立場を保持し、適切な監査を実施しているかを監視するため、会計監査人から職務の執行状況の報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

主として、以上の方法により、機構の令和5事業年度に係る監査を行った。

3 監査結果

- (1) 機構の業務は、国内外の農畜産業を取り巻く環境が変化している中、国民の消費生活に不可欠な畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の安定供給を図るために、多額の公的資金を預かって、国の施策を迅速・的確に遂行することである。機構はこの責務を深く自覚し、誇りと緊張感を持った役職員等により、法令等に従い中期目標の着実な達成に向けて運営されているものと認める。
- (2) 役員の職務執行に関する不正・法令違反等の重大な事実等は認められない。
- (3) 会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査方法及び結果は相当であると認める。
- (4) 事業報告書は、法令等に従い、機構の状況を正しく示しているものと認める。

4 独立行政法人改革に関する基本的な方針等、閣議決定等で特に定められた監査事項

(1) 給与水準の状況

平成17年度以降の給与構造の見直しと、平成19年度に導入した新人事制度により給与抑制策を継続している。令和5年度の対国家公務員年齢・地域・学歴勘案ラスパイレス指数は102.2（前年度101.9）と、国家公務員とほぼ同一の水準を維持している。

(2) 理事長の報酬水準の妥当性

理事長は、機構の代表としてその業務を総理し、法人経営に関する最終的な責任と権限を有する。機構が目的とする農畜産業及び関連産業の健全な発展と国民消費生活の安定に寄与するため、経営安定対策、需給調整・価格安定対策、緊急対策、情報収集提供業務等を統括しつつ、関係機関との連携を図るなど、強いリーダーシップを発揮し、機構の業

務を的確に遂行している。

報酬は、行政事業型の成果目標達成法人の長の平均報酬水準（１９，０６６千円）を下回っており、妥当であると考ええる。

（３）随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況

自律的な調達の合理化のため、「競争入札の拡大」と真に必要な場合を除く「一者応札の解消」を重点取組事項としている。

新たな随意契約に際しては、機構内に設置した「随意契約等審査委員会」による事前審査、外部有識者と監事で構成する「契約監視委員会」での点検・審議を実施している。やむを得ず随意契約とする場合も一般競争入札に準じた予定価格作成を通じて価格の妥当性を十分検証した上で交渉する姿勢を徹底している。

令和５年度の契約件数は２８７件、契約金額は１８５億円で対前年度比４４億円の増額となっている。増額の主要因は輸入乳製品の価格上昇によるものである。このうち競争性のある契約は２０１件で１８３億円、競争性のない随意契約が８６件で３億円であった。

一者応札は、契約件数４７件で８億円と、対前年度比で件数４件減、金額２億円の増額となっている。４７件のうち２３件がシステム保守業務委託関連、１５件が海外での調査業務委託であり、ほとんどが契約相手の選択肢が限られる専門性の高い分野であり、増額の主要因は、システム保守業務委託の一部において一者応札になったことによるものであり、妥当な契約内容と考える。

５ その他、特に留意して監査した事項

役職員等が業務の特性を理解し、緊張感とより高いモチベーションを持って業務に邁進できるよう、業務を的確に執行する前提としての適正な組織運営の観点からの内部統制及び業務改善を進めている。

また、機構の関係先（出資先、補助事業実施主体等）に関する懸案事項についても注視して対応している。

（１）人事関連について

令和元年度以降、能力・実績重視の人事と給与への適切な反映、人的資源の充実とその有効活用に継続的に取り組んでいる。

ア 目標の「困難度・重要度」を評価要素として織り込む等のメリハリの利いた人事評価を心掛けている。

イ 人事異動については担当理事の意見を踏まえ、生産現場への行政サービス向上と職員個々の能力を最大化出来得る適材適所の人員配置を心掛けている。シニア職員の人財活用の観点から、国家公務員法等の一部を改正する法律（令和３年法律第６１号）に準じ、令和６年度より定年の段階的引き上げ、処遇改善を図るべく人事諸規程を改正した。

今後の機構運営にはシニア層の活躍も不可欠であり、各人の適性や専門性に沿った目標設定・職務執行とともに、蓄積されたノウハウの継承が重要と考える。

ウ 職員の業務遂行能力向上のため、階層別・部門別・ＩＴリテラシー向上・女性活躍などの研修が実施され、内容の充実も図られた。令和６年度も職員の更なる業務遂行能力向上のため、時代に即し実務に役立つ研修内容を期待する。

令和６年３月に「えるぼし認定」をいち早く取得し、引き続き上位の「プラチナえるぼし」や「くるみん認定」を取得するべく取り組んでいる。

（２）双方向コミュニケーションに向けた取組

ア 理事長との直接・定期的打合せの実施

令和５年度は、理事長と監事の打合せを計４回実施し、機構が対処すべき課題や取り巻くリスクについて意見交換するとともに、改めて理事長の業務運営方針を聴取した。今後もぜひ継続実施したい。

理事長が自らの言葉で語る役職員等との直接のコミュニケーションは、トップの考えや思いを浸透させ、健全な組織運営に有効であることから、今後も機会を捉えて是非実施いただきたい。理事長によるシニア層との個別面談等も随時行われており、風通しの良い、自由に意見を言える職場作りのために双方向のコミュニケーションを益々増やすよう、対応いただきたい。

イ 即一報体制の整備

業務中に異例特殊事態及びその兆候に気付いた場合に、「即一報」を徹底することを決定した。即一報後の経過報告・最終結論・再発防止施策を通じて、役職員の異例特殊事態への感度を高め、危機回避能力の向上にも繋げるものとして令和５年８月に運用を開始し、

機構内の周知徹底を図っている。

（３）業務品質・効率の改善

P M O 及び P J M O を新設するとともに、I T リテラシー向上のため各種システム研修を実施した。

電子決裁システムの導入により、令和５年１０月１日からペーパーレス化・押印廃止が図られた。また、D X 水準底上げのため令和６年３月にD X 推進方針を策定し、各セグメント代表メンバーによるD X 検討チームを立ち上げ、業務改善に向け検討を開始した。

適性と意欲ある人材を選抜し、現在の所属部署と併任で投入する「組織横断」の人事施策も始まっており、今後にも必要に応じて形を変える柔軟さを持った機構組織の運営を進めていきたい。

一方で、即一報体制の整備もあり、業務上のミスの報告件数が令和４年度に比べ増加している。特に公表資料・データの誤りの増加が顕著であった。「契約野菜安定供給事業及び契約野菜収入確保モデル事業に係る平均取引価額の算定誤りについて（お詫び）」（令和５年１１月１０日公表）においては、関係する道県・契約野菜生産者にお詫びと事情説明を実施し、問題収束に向け対応中である。関係者と早期に円満解決できるよう努めてもらいたい。

ミス発生時には即一報体制の下、情報を共有し、類似ミスも含め再発防止に努めると同時にD X を推進し、業務品質・効率の改善に取り組んでももらいたい。

ネットワークシステム全体の保全管理に、社外アドバイザーを起用してセキュリティレベルの向上を目指し、事務負担軽減と正確性を求めて消費税確定申告書作成業務及び税務相談業務を税理士会に、社会保険関連手続を社会保険労務士に委託と、外部リソースの積極的な活用も行なわれている。

（４）コンプライアンスの推進

令和５年度も年２回の「コンプライアンス推進週間」において、役職員等全員参加を前提にコンプライアンスチェックによる理解度の確認等に取り組んだ。このほかにも、e ラーニング研修、外部講師研修、アンケート調査、自己点検等が実施された。また、昨年度の監事による役職員へのインタビュー等で、「もっと気軽に利用できる相談窓口が欲しい」との意見が複数聞かれていたことに対し、「なんでも相談

デー」の設置という形で迅速な対応をしたことで、コンプライアンスに関する機構の意識の高さを改めて役職員等に示す結果ともなった。機構役職員等のコンプライアンス意識は引き続き非常に高く、基本的な運用面で特に懸念すべき留意点等はない。

(5) 機構としての関係先に関する懸案事項

食肉センター等26者の機構出資先に対する令和4年度決算ヒアリング等により、取り巻く環境及び経営状況の把握に努めた。出資先は、畜産農家の減少、電熱費高騰、施設老朽化、人員不足等さまざまな課題を抱えていると同時に、食肉輸出拡大への期待が大きい。引き続き出資先及び農林水産省等関係者と経営課題の共有に努めてもらいたい。

6 監事所見

監査結果に述べたとおり、業務執行上重要な問題は見受けられない。ただし、さまざまな取り組むべき課題は山積していると思われる。令和6年度も理事長のリーダーシップの下、ガバナンスを効かし、全役職員は、意見を交わしやすく満足度の高い職場作りに努め、DXを推進し、コスト意識を持って業務改善に取り組み、ステークホルダーとは連携を強化し、食料の安定供給に関わる業務を通じて国民へのより良いサービスの実現に向けて最善を尽くしてもらいたい。

令和6年6月21日

独立行政法人農畜産業振興機構

監事 守山 郁雄

監事 渡邊 雅一

独立監査人の監査報告書

令和6年6月24日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 天羽 隆 様

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 秀 樹
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 富 樫 高 宏
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人農畜産業振興機構の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第21期事業年度の全ての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の全ての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人農畜産業振興機構の各勘定及び法人単位の令和6年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。独立行政法人の長の責任

は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人農畜産業振興機構の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第21期事業年度の全ての勘定に係る勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 全ての勘定に係る勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人農畜産業振興機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、独立行政法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、事業報告書の7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉（2）に記載されている。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上